

南城市 デジタル田園都市構想



令和5年10月

はじめに

本市は、第一次産業の農業・畜産業・水産業が盛んな地域であり、市全体の総人口は増加しているものの、働き世代の人口は横ばい状態のため、高齢化が進んでおり、担い手不足が課題となっています。更に、市内には企業が少ないため、市民の約6割が市外で就労している状況にあります。

また、本市の主要産業である観光産業は、自然景観や歴史文化遺産等の地域資源と、公共交通の機能拡充による体験滞在型観光への転換による活性化に取り組む必要があります。

一方で、離島の久高島を含めた市の東部地域については、歴史文化遺産が多数存在し、観光により賑わっている反面、生活の不便さから人口が減少し、過疎地域の指定を受け等、地域間の格差が生じています。

それらを踏まえ、南城市におけるデジタル技術を活用した観光、公共交通、産業、教育等、様々な分野間の目指す方向性や施策を網羅した「南城市デジタル田園都市構想」を策定し、本市のデジタル化のまちづくりを推進することで、市民の利便性の向上、過疎対策、若者の定住促進、観光振興、各産業の活性化等を図ることで、「日本一元気で魅力あるまちづくり」に取り組んでまいります。

南城市長 古謝 景春



南城市デジタル田園都市構想 掲載ページ：

(プロモーション動画あり)

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

<https://www.city.nanjo.okinawa.jp/shisei/keikaku/kakusyu/jouhou/1693457638/>

目次

第1章 本事業・計画策定の背景	4
1-1 DXやデジタル政策を巡る動向	5
(1) DXとは.....	6
(2) DXの必要性	7
(3) DX関連政策の動向.....	9
1-2 本構想趣旨・位置づけ.....	12
(1) 本構想主旨・位置づけ	13
第2章 デジタル・ICT利活用への期待	14
2-1 地域・市民のニーズ.....	15
(1) 地域のニーズ.....	16
(2) 市民のニーズ.....	21
2-2 総合計画に示される課題	27
(1) 総合計画に示される課題	28
2-3 各分野の課題	32
(1) 交通分野の課題.....	33
(2) 防災分野の課題.....	36
(3) 第一次産業分野の課題	38
(4) 観光分野の課題.....	43
(5) 教育・子育て分野の課題	50
(6) 医療健康・福祉分野の課題.....	57
第3章 DX推進・デジタル田園都市の方向性	63
3-1 目指すべき方向性・コンセプト・南城市版デジタル田園都市の全体像.....	64
(1) 南城市版デジタル田園都市構想 将来ビジョン	65
(2) 南城市版デジタル田園都市構想の全体像.....	66
(3) 南城市の将来像.....	67
(4) 南城市版デジタル田園都市構想の概要	68
(5) 複数分野の連携.....	69
(6) 南城市版デジタル田園都市構想のイメージ図	70

目次

3-2	デジタル田園都市を実現する分野別デジタル施策	71
(1)	交通分野のDX施策詳細	72
(2)	防災分野のDX施策詳細	74
(3)	第一次産業分野のDX施策詳細	76
(4)	観光分野のDX施策詳細	78
(5)	教育・子育て分野のDX施策詳細	81
(6)	医療健康・福祉分野のDX施策詳細	83
第4章	計画実現に向けた取り組み	86
4-1	都市OS導入の方針	87
(1)	都市OSとは	88
(2)	都市OS導入によって生まれる価値	89
(3)	都市OSによる総合的なサービス向上(分野の掛け合わせ)	91
(4)	分野の掛け合わせによる市民生活のイメージ	93
(5)	都市OS 実現STEP	95
(6)	都市OSを活用した南城市版スマートシティの将来像	97
(7)	スマートシティ・デジタル田園都市の構想に向けた本格検討時期	99
4-2	特区申請・法規制対応	101
(1)	法規制緩和について	102
(2)	法規制緩和が必要な施策一例	103
(3)	特区申請に向けた取り組み	104
(4)	特区の検討内容	105
4-3	推進体制・スケジュール	106
(1)	推進体制	107
(2)	スケジュール	108
(3)	進捗管理	109
4-4	構想見直しの必要性	110
(1)	構想見直しの必要性	111
用語集		112

第1章

本事業・計画策定の背景

第1章 本事業・計画策定の背景

1-1 DX やデジタル政策を巡る動向

(1) DXとは

DXとはデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略であり、情報通信技術の浸透により、企業が新たな製品やサービスの提供、顧客価値の創出を通して、社会制度や組織文化を変革していく取り組みを指す。DXは、平成16年にスウェーデンのエリック・ストルターマン教授によって示された概念であり、紙等のアナログで利用していたものを単にデジタル処理する「情報化」や「電子化」とは異なるものである。紙やアナログでの処理を前提に提供してきたサービスや業務フローを見直し、新しい価値の創出・あるべき姿への変革を行う手段として、デジタル技術を活用することを指している。

図表 1-1 デジタル化とDXの違い

デジタイゼーション (Digitization)	アナログ・物理データのデジタルデータ化
デジタルライゼーション (Digitalization)	個別の業務・製造プロセスのデジタル化
デジタルトランスフォーメーション (DX : Digital Transformation)	組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、 “顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデル の変革

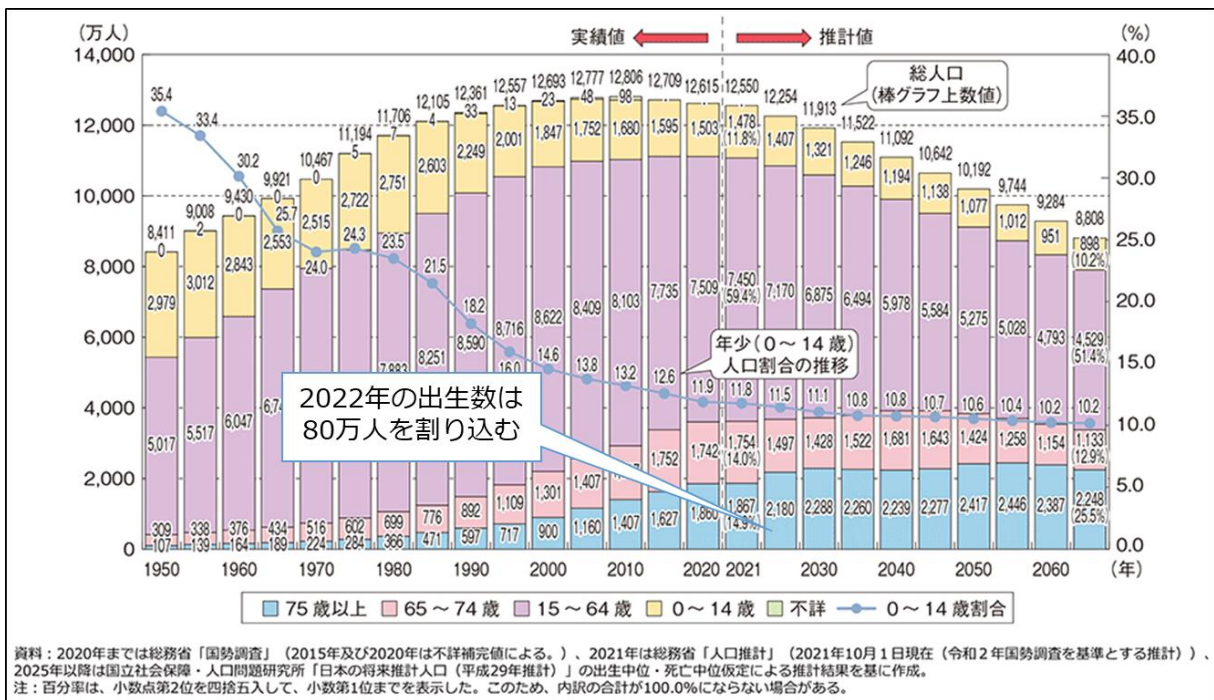
資料出所：経済産業省「DXレポート」

(2) DXの必要性

我が国は少子高齢化の進展や新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした新しい生活様式への対応、さらには国際情勢を受けてのエネルギー価格の高騰と物価高等、様々な課題に直面している。

令和4年の出生数は、初めて80万人を割り込んでおり、少子高齢化に伴う人口減少は、社会サービス維持の観点からも大きな課題である。すでに人手不足は生じており、観光や福祉を始めとするサービスに影響が生じている。この状況をデジタル活用によって「自動でできることは自動で行い」「人的資源の再配置」を進めることが重要になる。

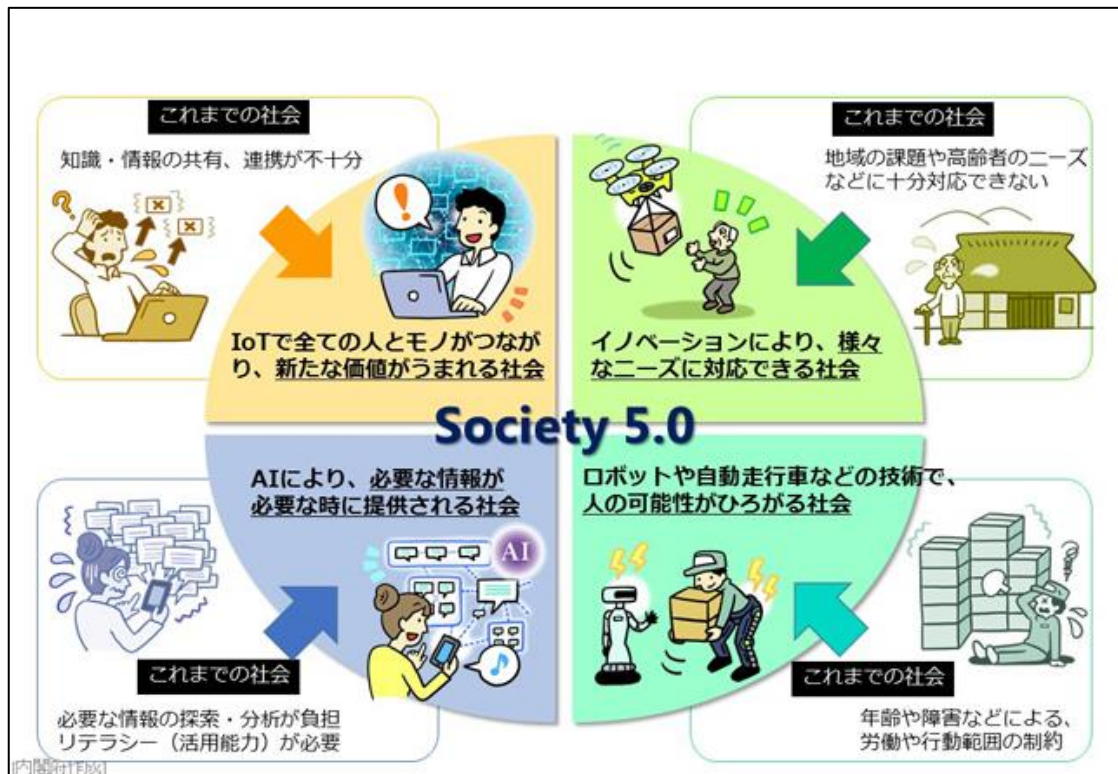
図表 1-2 我が国の人口推計



資料出所：内閣府

このような人口問題だけではなく、我が国を取り巻く様々な課題をデジタル技術で解決を図る新たな社会像として、内閣府から提唱された「Society 5.0」の概念がある。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続くもので、我が国が目指すべき未来社会の姿として、第5期科学技術基本計画において初めて提唱された。

図表 1-3 Society 5.0 が実現する社会



資料出所：内閣府

デジタル技術を活用したイノベーションで創出される新たな価値により、地域、年齢、性別、言語等による格差がなくなり、個々の多様なニーズ、潜在的なニーズに対して、きめ細かな対応が可能になる。これにより、モノやサービスを必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供できるようになり、社会システム全体が最適化され、経済発展と社会的課題の解決を両立していける社会となることが期待される。

このような社会を実現するために、様々な分野でデジタル技術を活用して、社会やサービスを変革していくこと、つまりDXに取り組むことが重要になっている。

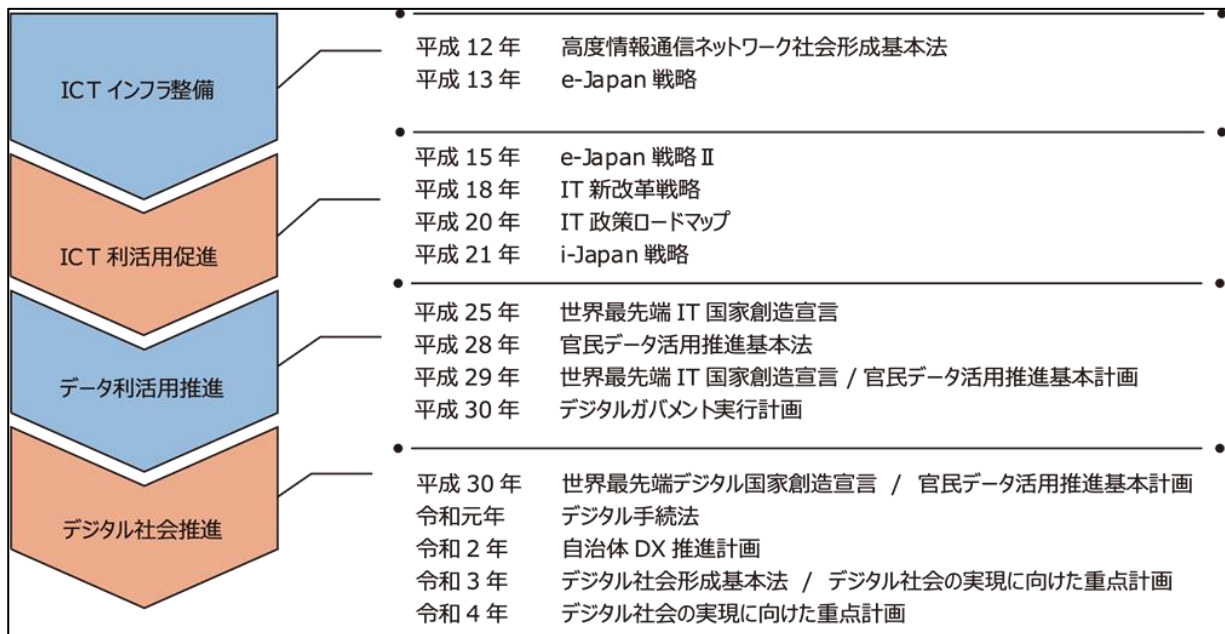
(3) DX 関連政策の動向

①国の動向

我が国の ICT・デジタル関連政策は、「ICT 基盤の整備」からスタートしている。当初は高速ネットワークが整備されていないことが最大の課題であり、平成 13 年の「e-Japan 戦略」を契機に高速ブロードバンド整備が各地で進められてきた。

それ以降は、「ICT 利活用の推進」が大きな目標となり、電子申請やワンストップサービス等の公共分野での ICT 化が進められている。現在は、「デジタル社会の推進」が大きなテーマとなっており、自治体 DX や地域社会の DX 推進を目指す様々な取り組みが進められている。

図表 1-4 電子政府・DX 関連政策



資料出所：沖縄県 DX 推進計画

このように様々な電子政府や行政サービスのオンライン化に向けた政策が進められてきたものの、「行政におけるデジタル化が進まない」や「諸外国に比べて電子政府が遅れている」という指摘があり、さらには新型コロナウイルス対策においてもデジタル化が進んでいないことが課題としてあげられた。

行政のDX推進については、総務省が令和2年に「自治体DX推進計画」を策定した。この計画では、自治体におけるDX推進体制の構築や6つの重点取組事項が明記されており、その直後に提示された「自治体DX推進手順書（令和3年7月）」に基づいてこれらの重点取組を推進することが求められている。

図表1-5 自治体DX推進計画の重点取組の概要

重点取組6事項	概要
1. 自治体の情報システムの標準化・共通化	令和7年度を期限に、「基幹系20業務システム」について国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
2. マイナンバーカードの普及促進	令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指す
3. 自治体の行政手続のオンライン化	令和4年度末を目指して、自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書に示されている「31手続」について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にする
4. 自治体のAI・RPAの利用推進	AI・RPA導入ガイドブックを参考に、AIやRPAを導入・活用を推進
5. テレワークの推進	テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考にテレワークの導入・活用を推進
6. セキュリティ対策の徹底	改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえたセキュリティ対策の徹底

資料出所：総務省

(3) DX 関連政策の動向

このような自治体内部のDXだけではなく、地方には人口減少や少子高齢化、産業空洞化等の課題がある。この課題を解決し、地方活性化を図る鍵として、デジタル技術の活用が期待されている。デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上のブレークスルーを実現し、地方活性化を加速することを目的に、デジタル田園都市国家構想が示された。デジタル田園都市国家構想は「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現していく構想である。地域の豊かさをそのままに、都市と同じまたは違った利便性と魅力を備えた、魅力溢れる新たな地域づくりを目指している。「暮らし」や「産業」等の領域で、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵が地域に広がることを期待されている。

図表 1-6 デジタル田園都市国家構想のイメージ



資料出所：デジタル庁

第1章 本事業・計画策定の背景

1-2 本構想主旨・位置づけ

(1) 本構想の趣旨・位置づけ

国においては、少子高齢化や過疎化が進み、力を失っていく地方をデジタル技術の活用によって「地域の個性と豊かさ」を生かしつつ、「都市部に負けない生産性・利便性」と「心豊かな暮らし」「持続可能な環境・社会・経済」の実現による地方活性化を加速させることを目指し「デジタル田園都市国家構想」を推進している。

本市においては、これまで進めてきた「第2次南城市総合計画」や「南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」等による住みよいまちづくりに向けた施策実現の取り組みをデジタルの力を活用して継承、発展、加速化していくことが求められている。

本市では、本市の地域特性や直面する課題、ニーズ等からテーマ、実施すべき取り組みを体系的に整理し、総合計画や創生戦略に示されている関連施策の実現をデジタル利活用の観点から支援（地域DXの指標に）するため「南城市デジタル田園都市構想」（以下「本構想」）を策定した。

本市では幅広いDX施策を進める観点から、別途、市役所全体のデジタル化（行政DX）を分野横断的に進めていくための指針となる「南城市DX推進計画」を新たに策定している。

今後、地域DX（「本構想」）と行政DX「南城市DX推進計画」を両輪とし、本市のデジタル化のまちづくりを推進し、「デジタル活用で人にやさしい住みよいまち、また訪れたいくなるまち」を掲げ、「つながる・みたく・ひろがる南城」を目指すこととする。

本構想の期間は、始期を令和5年度とし、令和9年度までの計5年間とする。

図表1-7 本構想の位置づけ



第2章

デジタル・ICT 利活用への期待

第2章 デジタル・ICT 利活用への期待

2-1 地域・市民のニーズ

(1) 地域のニーズ

①地域ヒアリング調査の概要

地域の企業・団体における市内各分野の現状及び、情報化やデジタル利活用へのニーズを把握するため、地域ヒアリングを行い、整理した。

※市内の各分野：

交通、防災、第一次産業、観光、教育・子育て、医療健康・福祉

図表 2-1 地域ヒアリング調査の概要

調査方法	● 対面によるインタビュー形式
対象数	● 20件 ※資料編
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 各分野における現状・課題 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 各分野における課題 ➢ 各分野で実現したい将来像 ➢ ICT やデジタル技術の活用状況 ➢ ICT 利活用・DX に向けた課題・導入を阻む壁 ● デジタル技術の活用ニーズ <ul style="list-style-type: none"> ➢ ICT やデジタル技術の活用可能性・期待 ➢ 行政への期待

②交通分野のニーズ

【現状】

市内においては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による交通利用者の減少が課題となっていたが、昨今は回復傾向にある。タクシー利用については、観光客よりも市民の利用が多い。昼の時間帯における高齢者の病院への通院利用が多く、夜間においては飲食店からの帰宅者が多い傾向がある。

また、ドライバーの確保が大きな課題となっており、特に若手の育成については、長期的な視点からも重要な課題となっている。

【デジタル技術の活用ニーズ】

人手不足の状況が続いており、配車依頼の電話受付について省力化する仕組みのニーズが挙げられた。

(1) 地域のニーズ

③防災分野のニーズ

【現状】

本市と八重瀬町を管轄している島尻消防本部は、特に災害発生時において迅速かつ正確な情報共有が必要であり、現在は「防災会議システム」を活用しているが、速報として FAX を利用するケースもある。ドローンからの映像を災害対策本部に共有するよう防災訓練等において試験を行っているが、今後引き続き検討が必要である。

市民の防災活動は自治会が担っており、防災訓練・避難訓練への参加も多い。他地域からの転入が多い地区では区長が中心となって、新規転入者が孤立せずに地域に馴染めるよう声掛け等を行っている。公民館放送により住民向けの周知を行っているが、風向きによって聞こえないケースや公民館近くの世帯からは音声が大きいと苦情を受けることがあり、自治会における情報の共有・配信方法が課題となっている。

【デジタル技術の活用ニーズ】

本市と消防本部の情報共有手段として、ドローン撮影画像や河川・高潮・道路冠水について 15 か所に市が整備しているカメラ・センサーの情報を双方が容易に活用できる仕組みが挙げられた。SNS を通じた市民からの災害危険箇所等の情報についても、有効なものが含まれるため市を通して精度の高い情報として消防に共有できれば迅速な対応が可能になる。また、要介護支援者への対応や避難所における市民の身元確認にマイナンバーカードを利用できる仕組みがあれば防災においても有用に活用できる。

市民向けの情報配信について、紙や音声（公民館放送）だけではなく、デジタルに置き換えていくことが必要であり、自治会からはスマートフォンやタブレットを使いこなせていない高齢者向けのスマートフォン教室の開催やスマートフォン、タブレットの助成金支援のニーズが挙げられた。

④第一次産業分野のニーズ

【現状】

市内の農家・酪農家は家族等のみで行う小規模なところが多く、高齢化の進展と共に担い手の減少・慢性的な人手不足が課題となっている。働き手として外国人の技能実習生への期待は大きいですが、恒常的に確保することは難しい。

生産物の販売については、直接的に行い、県外からの利用やリピーターを有する生産者、物流を含めて自ら開拓している生産者もいる。農家・酪農家が個々に行っているため、共同によるデータ利活用等は行っていない。

第一次産業は、デジタル化による安定的な生産管理や省力化等のメリットを享受しやすい分野で

あり、市内においても漁場におけるスマートブイの実証実験やドローンによる空撮等を行っている。若い世代では導入を進めているが、コスト面がネックとなり普及が進んでいない状況にある。

【デジタル技術の活用ニーズ】

農業においては、自動給水やハウスの窓の自動開閉、トラクターの自動運転、土壌センサー、ドローンによる農薬散布、アシストスーツ、酪農においては、発情検知センサーや出産の監視カメラ、自動搾乳・自動給餌、漁業においては、漁場のセンサー設置等、各生産分野におけるデジタル活用ニーズは高い。

また、人手不足を解消する人員確保については、各農家・酪農家・水産業者が個々に取り組むのではなくデジタルを活用した共通的な仕組みができないかとの声があった。特に、生産におけるロボット技術の採用について、一定数の利用がないとメーカーからメンテナンス要員の派遣を受けにくいこともあり、生産者個々ではなく市全体で考えていくことへの期待が挙げられた。

生産と品質のビッグデータについても、収集・活用することで安定的な収穫・収入にも繋がること期待されるため、センサー設置を進めるとともに農場・漁場等の環境情報をデータ基盤に集め、生産者が必要なデータを随時閲覧できるようにすることが考えられる。

⑤観光分野のニーズ

【現状】

新型コロナウイルス感染症の拡大により市内への観光客は減少していたが、昨今は国内からの来訪を中心に徐々に回復傾向にあり、合わせて物産品の消費についても増えつつある。

本市における観光客は、来訪のための交通手段として主にレンタカーまたは、タクシーの利用が多い。そのため混雑時には、駐車場に空きがなく渋滞やオーバーツーリズムの要因ともなっている。

これらの課題の解消に向けては、観光客の交通手段として N バス※等、公共交通機関の利用が増えることが期待される。しかし、そのためには、広域圏の市町村間の移動手段の確立や主要な観光拠点を結ぶ循環バス、そこからの足回りにかかるモビリティの整備等、交通利便性の向上が求められる。

※Nバス：コミュニティバス（南城市内線）

バスを利用している観光客からは、移動に関する問合せを観光施設で受けることが多く、各施設は、その対応に時間を取られるため、バス利用者向けの情報発信の充実も合わせて進めることが期待されている。

また、本市は斎場御嶽、久高島等、魅力的な観光スポットが多くある。これらについて「聖地巡り」に留まらず体験プログラム等の充実を図りたいとのことであるが、今後、観光事業を営む若い世代が少ないことが長期的な課題となっている。

(1) 地域のニーズ

【デジタル技術の活用ニーズ】

観光誘客の観点から、交通対策について那覇空港からの周遊・市外との移動手段等、自治体を超えた広域的な取り組みを進めるとともに、Nバスも含めた市内外の交通・乗換情報を容易に検索できる仕組みや MaaS の整備、観光客が各観光拠点の混雑状況・駐車場空き状況等を把握できる仕組み等にかかるニーズが挙げられた。

また、交通情報に限らない情報発信の充実も観光客の利便性・サービス向上の観点から求められている。観光拠点・観光施設において、貸与した端末や独自の観光アプリによる団体客ガイド（インカムを使ったイヤホンガイド）、観光地への理解を深めてもらうための VR 映像、多言語への対応等が挙げられた。「旅マエ」の観光客からの問い合わせに自動で答える AI チャットボットや「旅ナカ」において、地域のことを知らない観光客が危険なエリアに入った際に位置情報を検知してアラートが鳴るような仕組みも考えられる。

観光客の人流・購買にかかるデータ分析についても有効に活用したいとの声があった。観光施設で貸与した端末やアプリ、設置したカメラ映像等について、プライバシーに配慮しながらデータを収集・分析し、マーケティングに活かしていきたいとのことである。南城市では、関係企業と連携して観光ビッグデータの分析を行っているため、事業者が共通的に行動データを収集・分析できるプラットフォームにより、一層充実した分析が可能となる。

⑥教育・子育て分野のニーズ

【現状】

市内の小中学校において、国の GIGA スクール構想により導入したタブレットを活用した授業を行っている。オンライン授業やプログラミング等における活用のほか、運動会や鑑賞会等の校内イベントについて、録画した映像等を保護者がオンラインで視聴できるようにした学校もある。

一方で、校内の通信環境は、学校によって速度が遅い等の事象が生じることがある。また、端末を自宅に持ち帰って学習課題等を行う場合、自宅にインターネット接続環境がない世帯がある等、環境整備についての課題も挙げられた。

児童・生徒の情報モラルについても「やっていいこと」「言っていないこと」の分別を教えていく必要があるが、教え手側（教師）が操作に慣れていないところもあり、タブレットを活用した、より効果的な授業の進め方も含め、ICT 支援員の力も借りながら試行錯誤している段階にある。

保護者との連絡について、出欠報告における LINE 及び Google フォームの活用や学校からのおたよりをホームページ上でアップする等の取り組みが徐々に進められており、今後は教師が、より児童・生徒と向き合う時間に充てられるよう、保護者の連絡・相談における活用・省力化を進めることが期待されている。

【デジタル技術の活用ニーズ】

デジタル技術を活用した児童・生徒への指導にあたり、一層充実した内容にできるよう、教師が簡単に使える操作性の良い学習用ソフトや電子黒板等の導入に加え、IT 支援員の増員や研修の充実等に対するニーズが挙げられた。

児童・生徒一人ひとりへの指導の充実の観点から、詳細な個々の学習データについて小・中学校で受け渡しができるようにすることや学校ごとに導入しているドリル・教材にかかる学校間の統一、AI による学習傾向の分析等への期待も高い。

また、児童・生徒が情報通信に関する格差を感じることなく持ち帰り学習ができるよう、公民館や学童拠点、児童館等で無料 Wi-Fi の整備へのニーズが挙げられた。

⑦医療健康・福祉分野のニーズ**【現状】**

社会福祉協議会による高齢者を対象とした事業について、新型コロナウイルス感染症の拡大により一時中止した影響もあり、高齢者の体力低下や引きこもりの増加の懸念がある。その対応として、健康増進のためのトレーニング事業（がんじゅう教室）においてはオンラインで参加できるようにしていた。会場とオンラインの両面で実施するため、手間がかかる点が課題である。

また、市内の福祉・介護事業所においては、人手不足が続いており訪問介護の依頼に対応できていないケースもある。人手不足については福祉施設においても同様の課題を抱えており、若い世代の雇用について厳しい状態が続いている。施設の入居率も高く、ほぼ満床の状況にあり、空床があっても従事者不足により受け入れられないこともある。

【デジタル技術の活用ニーズ】

福祉・介護事業所における省力化に向け、精度が高く実用に耐え得る見守りセンサーの設置、入居者の家族からの相談対応のためのチャットボット、通院する入居者の送迎用の自動運転、音声入力による介護記録の作成等のニーズが挙げられた。また、入居者に加えて職員の健康状態を把握し、病気の際は早急に対処できる仕組みや遠隔診療のほか、職員のデジタル技術習得のための知識・スキルの育成に対する期待の声もあった。

社会福祉協議会が行う「ミニデイサービス」「がんじゅう教室」の事業等、公民館にネット環境を整備することで、ムラヤーとしての健康づくりや「ゆいハート地域づくり事業」のリモート相談に活用できるほか、各事業におけるマイナンバーカードによる受付管理等が挙げられている。

(2) 市民のニーズ

① アンケート調査の概要

市民の情報化やデジタル利活用へのニーズを把握するため、アンケート調査を行った。

図表 2-2 アンケート調査の概要

調査方法	<ul style="list-style-type: none">● 郵送による調査票送付● 郵送による返送と Web 回収を併用● 2022 年 11 月 7 日に発送、11 月 21 日に締め切り
サンプル数	<ul style="list-style-type: none">● 住基台帳からのランダムサンプリングで 1500 サンプルを抽出● 18 歳～70 歳の市内在住者を対象
調査項目	<ul style="list-style-type: none">● インターネットやデジタル機器、SNS の利用状況● 南城市の満足度● 電子的な行政サービスの認知度と利用状況● デジタル利活用を注力すべき分野● デジタル利用に向けて期待する支援● デジタル化への不安 等
回収状況	<ul style="list-style-type: none">● 484 件（郵送 322、Web162）● 回収率 32.2%

②アンケート調査結果

利用者属性と ICT の利用状況

- 市外への通勤通学者が半数を超えるが、市内に住み続けたい人が圧倒的に多い。
- 住民のほとんどがインターネットを利用しており、スマートフォンの利用率も高い。パソコンやタブレット端末を利用している人も多く、デジタルを利用する下地はある。
- LINE と YouTube の利用率が高く、行政サービスのツールとしての活用も期待される。
- 南城市への満足度は比較的高いが、交通、市内での雇用・仕事、自然災害については不満に思う人が多い。デジタル化での解決が期待される。

電子的な行政サービス・デジタル化への期待

- 証明書のコンビニ交付等、電子的な行政サービスの利用度や認知度は比較的高い。
- 一方で、南城市 Wi-Fi や電子図書館等、認知度の低いサービスもある。
- デジタル化への期待は、行政サービス、防災防犯、介護福祉、交通、健康医療分野が高い。生活に密着した分野でのデジタル化が期待される。

デジタル化への期待と不安

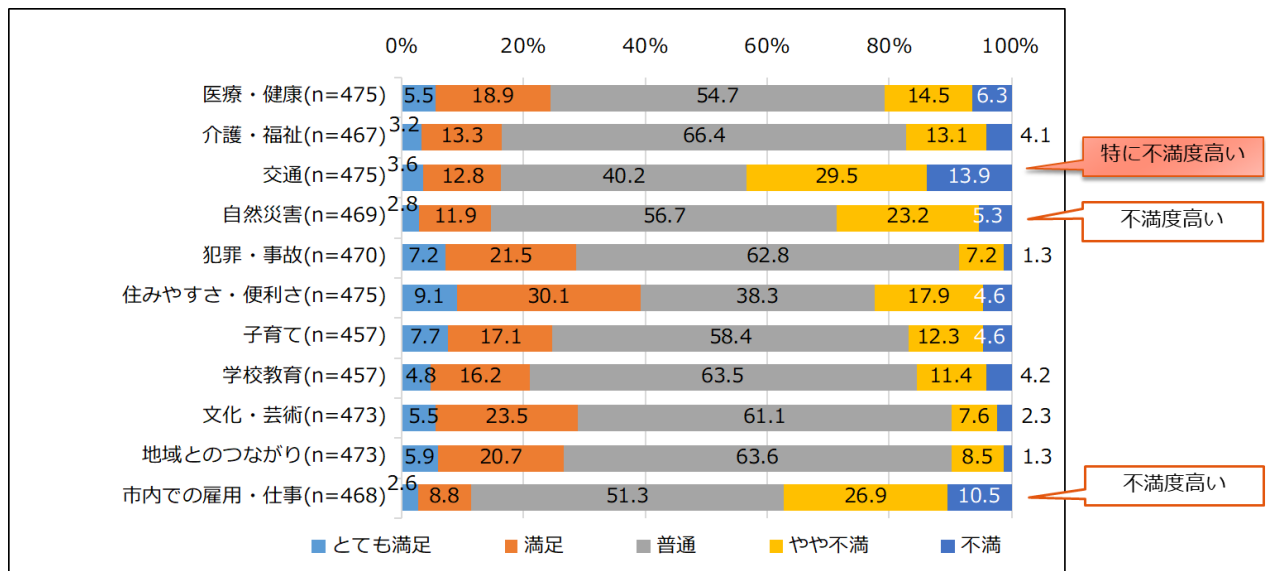
- デジタル化が進むためには、「使いやすさ」と「セキュリティ確保」が必要。
- デジタル社会のイメージとしては、行政サービスの利便性向上、安全安心な暮らしの実現に加えて、新たな産業による地域経済の活性化が期待されている。
- デジタル化への不安としては、個人情報漏洩や詐欺等の犯罪への恐れが強い。セキュリティを担保した取り組みが重要。

(2) 市民のニーズ

南城市の満足度については、「医療・健康」や「介護・福祉」等、様々な分野に対する満足度について質問したところ、「住みやすさ・便利さ」や「文化・芸術」「地域とのつながり」は、満足度が高いことが示された。逆に不満度が高い分野は、「交通」「市内での雇用・仕事」「自然災害」である。

特に交通分野では、半数近くが不満を感じており、「やや不満」と「不満」の傾向を分析すると、年齢層では10～20代の若年層での不満が高い。また、通勤通学先では市外に通勤・通学している人の不満が最も高いが、通勤通学をしていない人でも交通関連の不満が高いことがわかる。さらに、転居意向別に見ると、「住み続けたいが転居すると思う」「転居すると思う」の市外への流出可能性が高い層の不満が目立つ結果となった。

図表 2-3 南城市の満足度

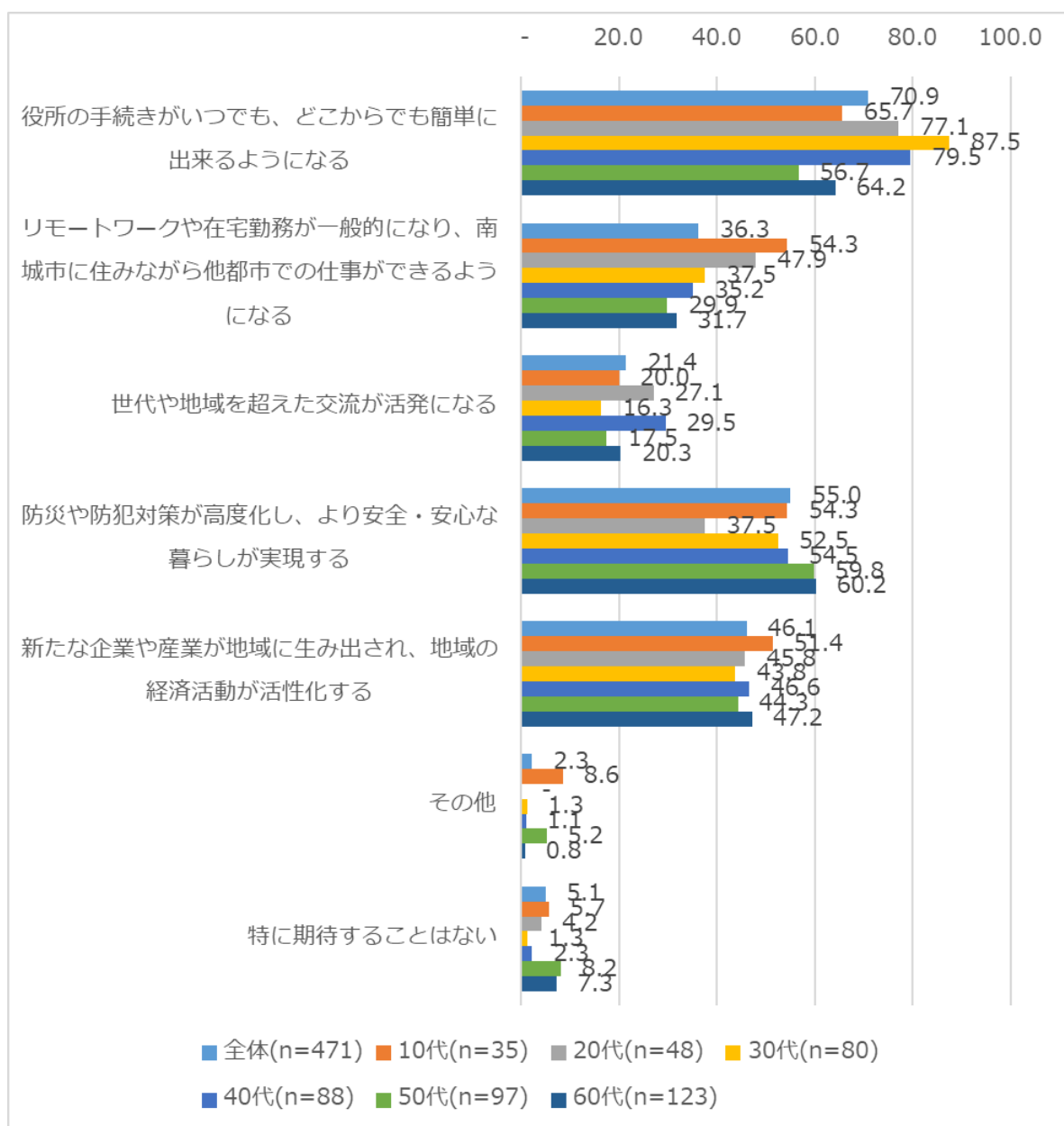


デジタル社会への期待としては、「特に期待しない」への回答がわずかであり、多くの方はデジタル技術の活用は何らかの期待をしていると評価できる。特に「役所の手続きがいつでも、どこからでも簡単に出来るようになる」は期待が高く、30代と40代での期待が大きいことが分かる。

「防災や防犯対策の高度化し、より安全・安心な暮らしが実現する」も半数以上が回答しており、50代と60代の期待が比較的高くなっている。

また、この設問では、「新たな企業や産業が地域に生み出され、地域の経済活動が活性化する」が半数近くあり、なかでも、20代が最も高い期待を示している。

図表2-4 デジタル社会への期待（全体・年齢別）

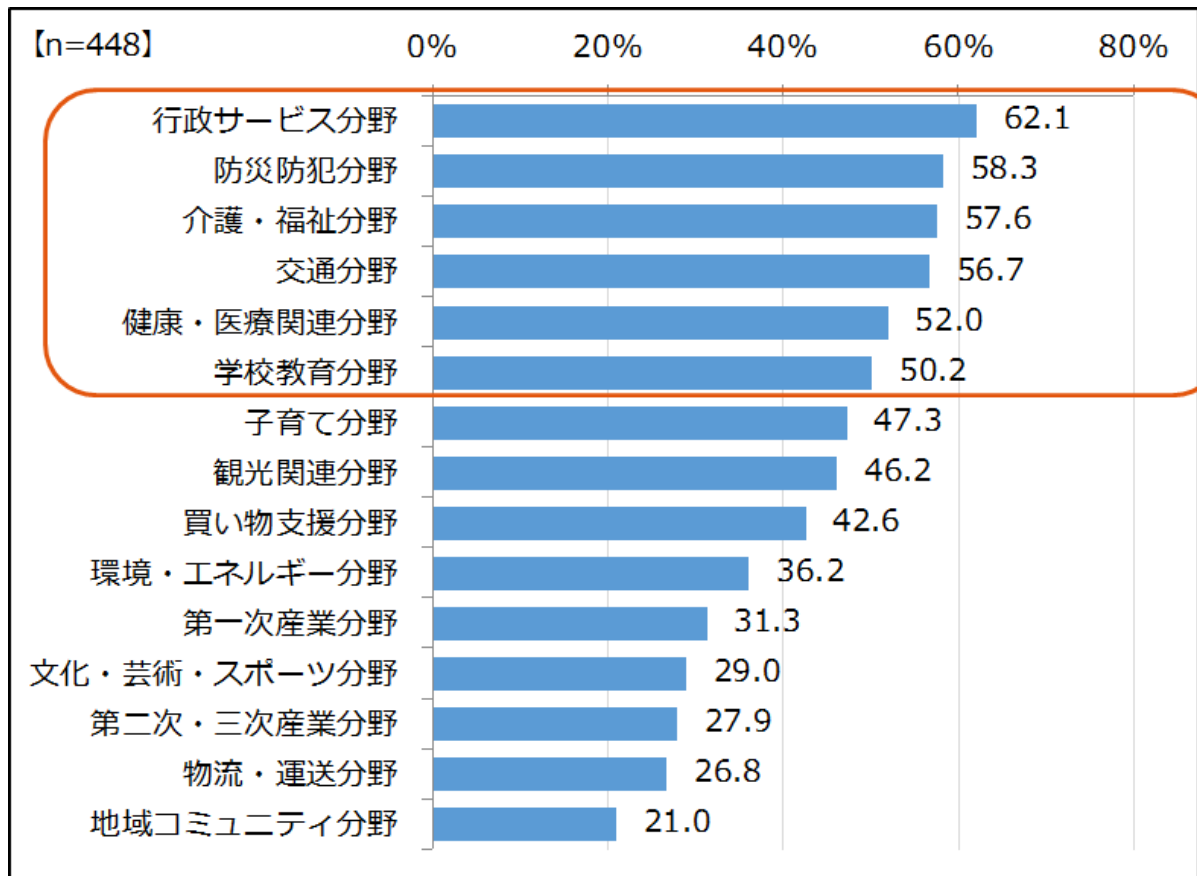


(2) 市民のニーズ

デジタル化を進めるべき分野としては、選択肢から「上位3分野」を選ぶ設問において「行政サービス分野」「防災防犯分野」「介護・福祉分野」「交通分野」「健康・医療関連分野」「学校教育分野」の順で半数を超える結果となった。

生活に密接に関連する分野でのデジタル利活用への期待が大きく、観光や第一次産業等の産業分野は、やや優先度が低く評価されている。

図表 2-5 デジタル化を進めるべき分野（上位3分野）



年齢別に見た傾向は、40代以降で「介護・福祉分野」や「交通分野」への期待が強い。特に60代では「防災防犯分野」と「介護・福祉分野」でのデジタル活用が期待されている。一方で若年層では、10代で「学校教育分野」と「観光関連分野」が高くなっていることに加え、「第二次・三次産業分野」等、産業に関連する分野が比較的高い傾向にある。

図表2-6 デジタル化を進めるべき分野（上位3分野・年齢別）

	健康・医療関連分野	観光関連分野	第一次産業分野	第二次・三次産業分野	行政サービス分野
全体(n=444)	51.8	45.9	31.1	27.7	61.9
10代(n=33)	57.6	66.7	30.3	39.4	60.6
20代(n=48)	54.2	54.2	29.2	33.3	68.8
30代(n=77)	39.0	50.6	23.4	20.8	71.4
40代(n=80)	53.8	46.3	32.5	26.3	61.3
50代(n=98)	52.0	37.8	35.7	24.5	56.1
60代(n=108)	56.5	39.8	32.4	30.6	58.3

	子育て分野	学校教育分野	防災防犯分野	介護・福祉分野	交通分野
全体(n=444)	47.3	50.2	58.3	57.2	56.5
10代(n=33)	54.5	63.6	51.5	48.5	51.5
20代(n=48)	47.9	54.2	47.9	33.3	58.3
30代(n=77)	58.4	55.8	57.1	33.8	45.5
40代(n=80)	53.8	56.3	62.5	62.5	63.7
50代(n=98)	39.8	40.8	56.1	65.3	59.2
60代(n=108)	38.9	44.4	64.8	75.9	57.4

	地域コミュニティ分野	文化・芸術・スポーツ分野	物流・運送分野	買い物支援分野	環境・エネルギー分野
全体(n=444)	20.7	28.6	26.8	42.3	36.0
10代(n=33)	18.2	33.3	54.5	51.5	30.3
20代(n=48)	14.6	29.2	35.4	45.8	29.2
30代(n=77)	20.8	22.1	29.9	53.2	33.8
40代(n=80)	23.8	36.3	25.0	43.8	43.8
50代(n=98)	15.3	24.5	23.5	39.8	35.7
60代(n=108)	26.9	29.6	16.7	31.5	37.0

第2章 デジタル・ICT 利活用への期待

2-2 総合計画に示される課題

(1) 総合計画に示される課題

「第2次南城市総合計画改訂版」では、まちづくりに向けた主な課題を(1)未来を担う人づくりの推進、(2)協働によるまちづくりの推進、(3)安心して健やかに暮らせるまちづくりの推進、(4)地域ブランド力の強化、(5)快適な生活空間の創出の5点で整理している。

(1) 未来を担う人づくりの推進

主に出産・子育てと学校教育に関する課題である。子どもを安心して生み育て、地域コミュニティで見守り支える環境の充実が必要である。また、学校教育における情報手段の活用やグローバル化の進展への対応を重視している。

(2) 協働によるまちづくりの推進

主に行政と市民、民間企業との連携によるまちづくりに関する課題である。まちづくりに対する意識の高まりから、行政ではなく市民相互あるいは市民と行政が協力して地域課題の解決に取り組む仕組みが効果的である。特に本市においては、自治会や青年会等の地域コミュニティが地域づくりの主体になるため、地域活性化に向けて地域の誰もが活躍できるような環境を整備する必要がある。

(3) 安心して健やかに暮らせるまちづくりの推進

防災や防犯、市民の健康維持に関する課題である。沖縄県は、台風等による浸水被害や地滑りが多い地域であるが、加えて本市は、津波発生時には沿岸部の広い地域で浸水が発生すると予測している。災害発生時に市民や来訪者の安全を確保し被害を最小限に抑える環境が必要である。また、犯罪発生率や交通事故発生件数は県の平均値よりも低い地域ではあるが、最近増加しているインターネットや個人情報を悪用した犯罪への対策等、時代の変化に応じた防犯体制が必要である。さらに、市民が充実した暮らしを続けていくためには、健康でいることが重要になる。特に生活習慣病の発症予防と重症化予防が最重要課題であり、そのための健康づくりをサポートする仕組みが必要である。

(4) 地域ブランド力の強化

地域間競争を勝ち抜くため、主に産業分野におけるブランディングによる課題解決がある。農業の持続的発展や観光振興、市内での雇用拡大を実現するための方策として、産業分野におけるブランド力を高めていく必要がある。

(1) 総合計画に示される課題

(5) 快適な生活空間の創出

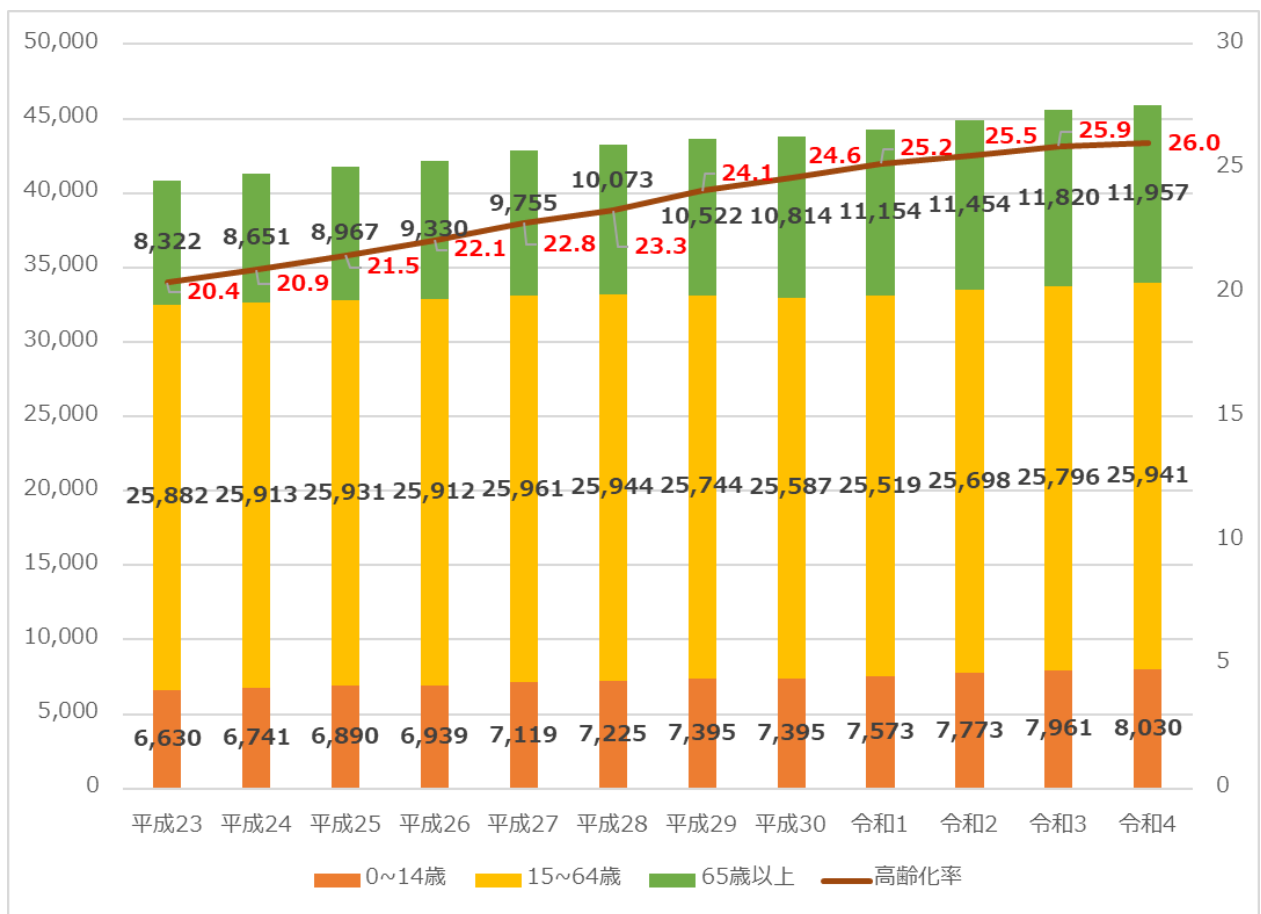
本市の豊かな自然環境や良好な景観を守りつつ、その一方で利便性を高めることも重要である。市民生活と観光客の利便性を高める交通網の形成や市内施設等のインフラ老朽化対応、公園の活性化等が必要である。

図表 2-7 第2次南城市総合計画改訂版に示された課題

テーマ	課題
(1) 未来を担う人づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 様々な変化に柔軟に対応できる力を身につけることによる地域課題の解決・コミュニティ活性化 ● 子どもを安心して生み育て、地域で見守り支え合いができる環境の充実 ● 学校教育における学習環境の充実 ● 情報手段を活用するための情報活用能力の向上 ● 英語力の向上等グローバル化への対応
(2) 協働によるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民相互・市民と行政が協力する地域課題解決 ● 市民の相互連携と地域満足度の向上 ● 自治会や青年会の加入率向上と地域コミュニティによる地域の活性化
(3) 安心して健やかに暮らせるまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時に市民や観光客の安全を確保し、被害を最小限に抑える環境の整備 ● スマートフォンやインターネットによる新たな犯罪への対応 ● 健康を維持するための生活習慣病の発症予防・重症化予防、健康づくりのサポート ● 行政と市民・地域が連携した支え合いの体制づくり
(4) 地域ブランド力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● ブランディングによる付加価値の高い産業育成 ● 農業の持続的発展 ● 「おもてなし観光地づくり」による観光振興、来訪者の消費金額拡大 ● 市内での雇用創出と人材確保
(5) 快適な生活空間の創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 利便性向上と自然環境維持 ● 市民と観光客の利便性を高める交通網の形成 ● 合併前市町村の重複公共施設の見直し等インフラの整備 ● 公園の活性化と良好な状態の維持

第1章で述べたように、また、上記「(1) 未来を担う人づくりの推進」でも課題として示されているように、将来的な生産年齢人口の減少への対応が大きな課題である。南城市の人口は、平成24年以降、上昇に転じており、増加傾向を続けている。また、平成25～平成29年の5年間平均の合計特殊出生率は1.96で、沖縄県の平均(1.93)を上回っている。

図表2-8 南城市の人口構成推移

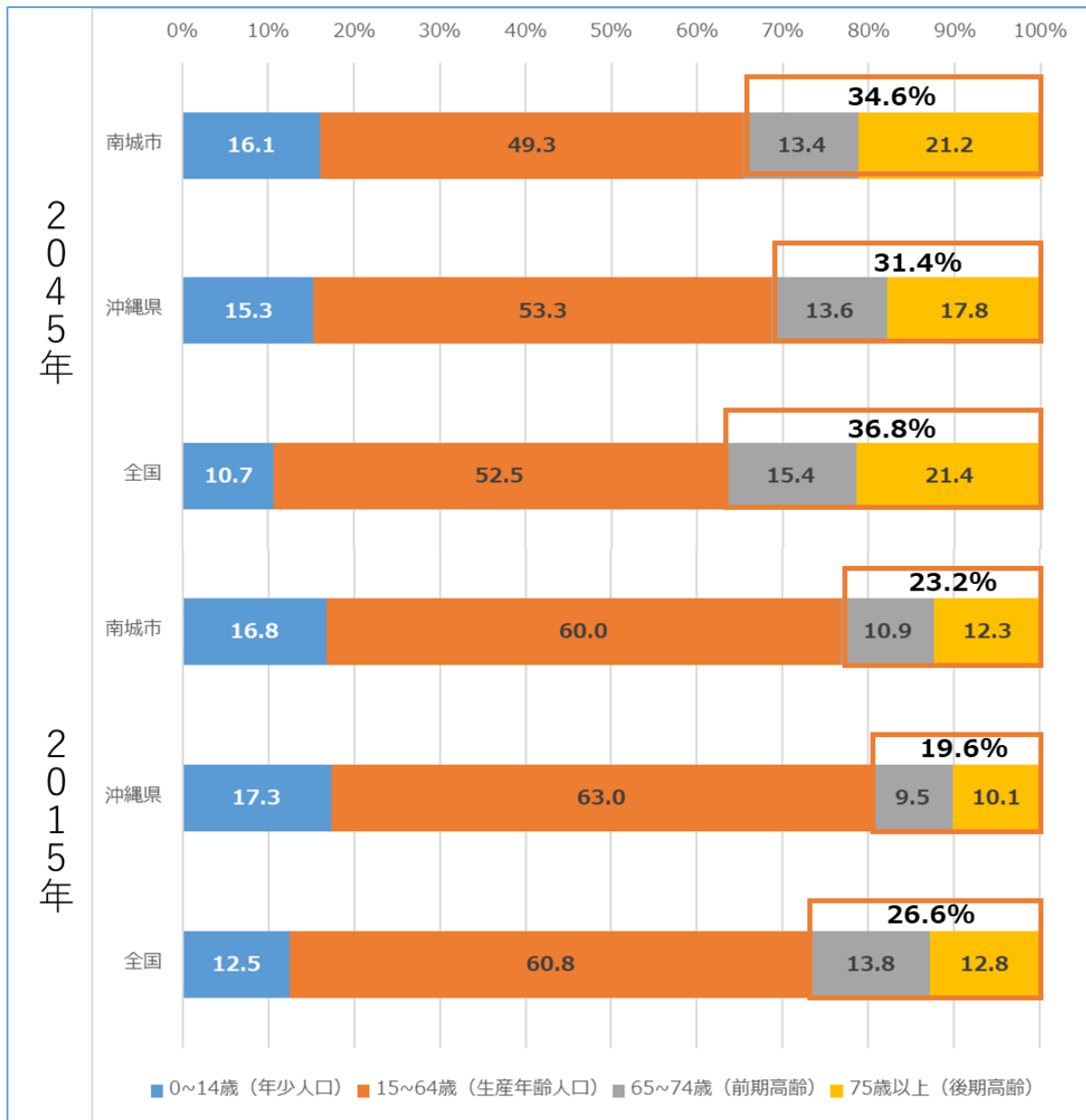


資料出所：南城市

しかし、国立社会保障・人口問題研究所では2035年をピークに減少すると推計している。しかも、2045年の高齢者が占める割合は県内平均を超えて全国平均に近づいている。特に、生産年齢人口が5割を下回ってしまい、多くの社会経済活動への影響が懸念される。

(1) 総合計画に示される課題

図表2-9 年齢（4区分）別人口比較



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所

次項からは、優先的に取り組むべき「交通」「防災」「第一次産業」「観光」「教育・子育て」「医療健康・福祉」各分野の課題を整理する。

第2章 デジタル・ICT 利活用への期待

2-3 各分野の課題

(1) 交通分野の課題

①効果的なプロモーション（利用促進策）によるNバス利用者の増加

市内交通網は、令和元年から南城市役所を発着点として運行している路線「Nバス」と電話で事前に予約をして乗車する乗合型のデマンドバス「おでかけなんじい」が整備されている。

Nバス、おでかけなんじいともに一定数の利用はあるものの、ドライバーの確保等の観点から増便が難しいほか、Nバスについては65歳以上無償化等、1日当たりの利用者が増加傾向にあるものの、収益性についても課題となっている。

Nバスについては、令和5年4月に運行ルートやダイヤの一部見直しを行い、利用者の増加に繋がった。さらに利用者数を高めるために観光客の乗車数を増やす等、効果的なプロモーションによる利用促進策が求められている。

図表2-10 Nバス及びおでかけなんじいの利用状況の推移



②運行効率の改善・利便性の向上

Nバス、おでかけなんじいの利用者数に対して、利用状況（利用者の年齢層、乗車降車の場所、時間等）の把握が進んでいない。これらを把握し、需要に応じた本数や路線の調整等を進めていくことで市内のバス車両の空車走行を減らし、乗車効率を高め余剰コストを抑制していくことが、今後の課題である。

また、市外への移動については、市役所を経由する必要があるため、市外に職場や学校がある市民に向けた運賃と時間の両面の利便性について、更なる向上を図る必要がある。

③交通弱者への移手段の確保

市内の道路は、地形的な制約から特に南北を往来するネットワークが十分でなく、市民の日常的な買い物や通勤・通学・通院等のための市内・市外とのアクセス利便性を高める交通政策を進めてい

く必要がある。南城市地域公共交通網形成計画（平成 29 年 3 月）における市民アンケート調査では、市民による市内への外出目的は「買い物」が過半数を占めており、商業施設の多くが集積する「佐敷北地区」「大里中地区」への各地区からのアクセスへの対策を進めていくことが求められていたことから、Nバスやおでかけなんじいの運行等、その対応に取り組んできたところである。

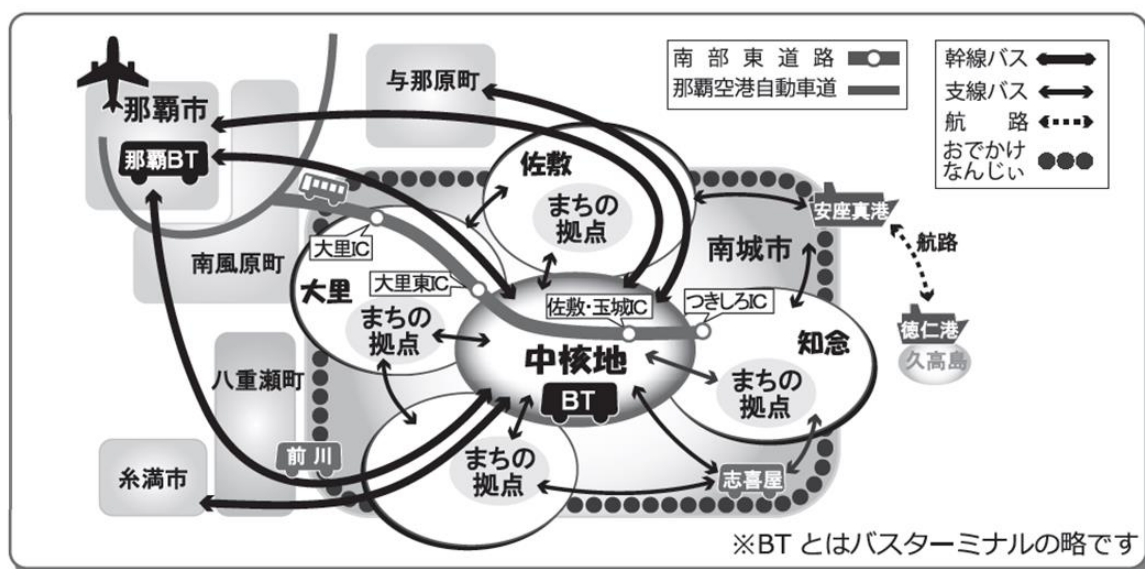
特に人口の少ない知念地域等は、公共交通の維持確保がより重要である。全国的な課題でもあるが本市においても免許返納者の移動手段が少なく、今後、交通弱者の移動手段確保が深刻なものとなることが危惧される。

④交通結節点の整備・充実

本市では、那覇方面から市内への道路は、ほとんどが1車線となっており、季節や時間帯によって交通渋滞が発生しやすい交通インフラとなっている。今後、南部東道路の開通や都市開発による大型商業施設の開業により新たな交通対策に取り組む必要がある。国道の混雑状況は、道路交通情報センターが公開しているものの、当該情報を知らない人も多く、特に観光客にとっては有用な情報にも関わらず活用されていないため、これらの情報の活用や周知を効果的に行うことで市内の渋滞緩和にも繋がることを期待される。

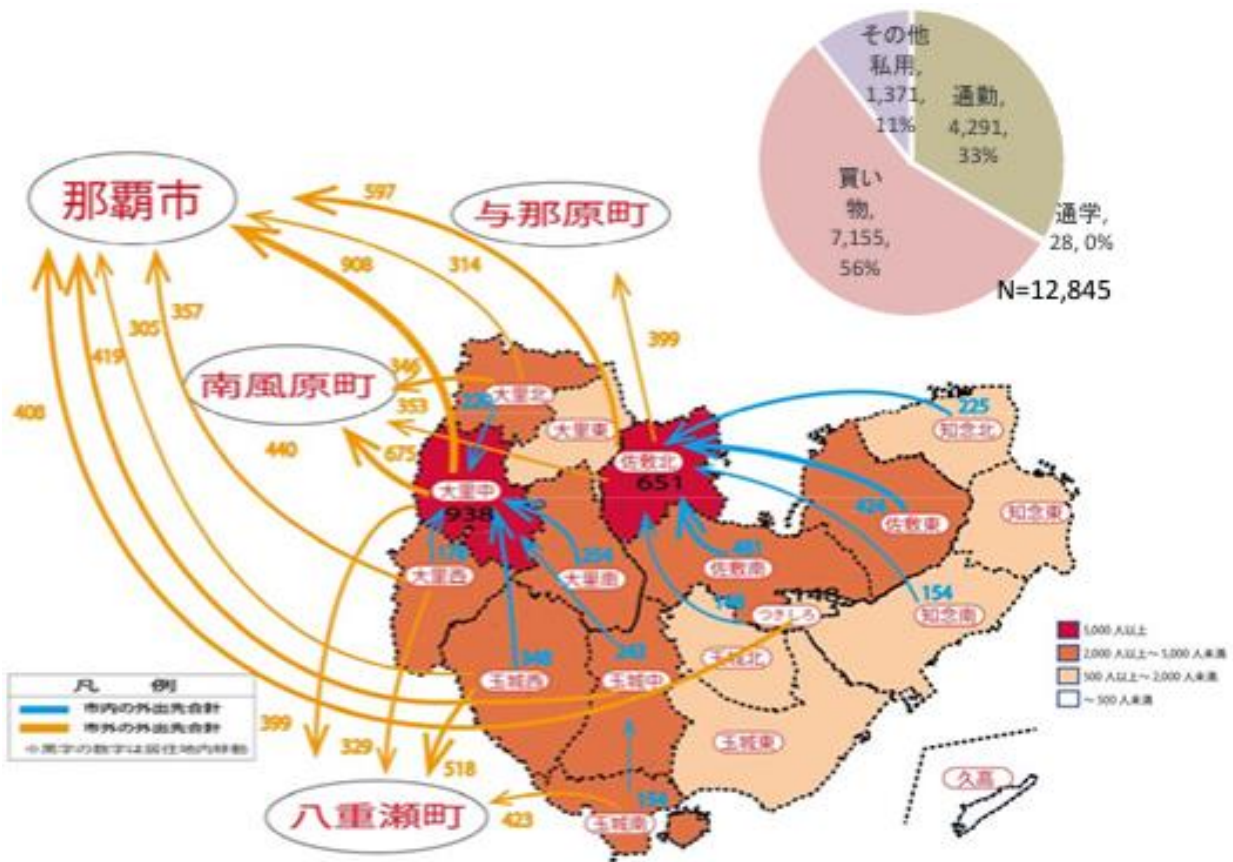
また、通勤・通学において、那覇市、与那原町、南風原町、八重瀬町等の市外へ移動している市民が多く、移動手段の限られる高校生等は、移動方法の確保が課題となっている。那覇市方面には民間バス事業者3者が運行しているが、経路によってはバスを乗り継ぐ必要がある。そのため、都市開発や社会情勢の変化にあわせた交通結節点の整備を進めていくことが重要である。

図表 2-1 1 将来都市構造と公共交通の再編イメージ



(1) 交通分野の課題

図表 2-1 2 市内への外出目的



⑤他分野との連携

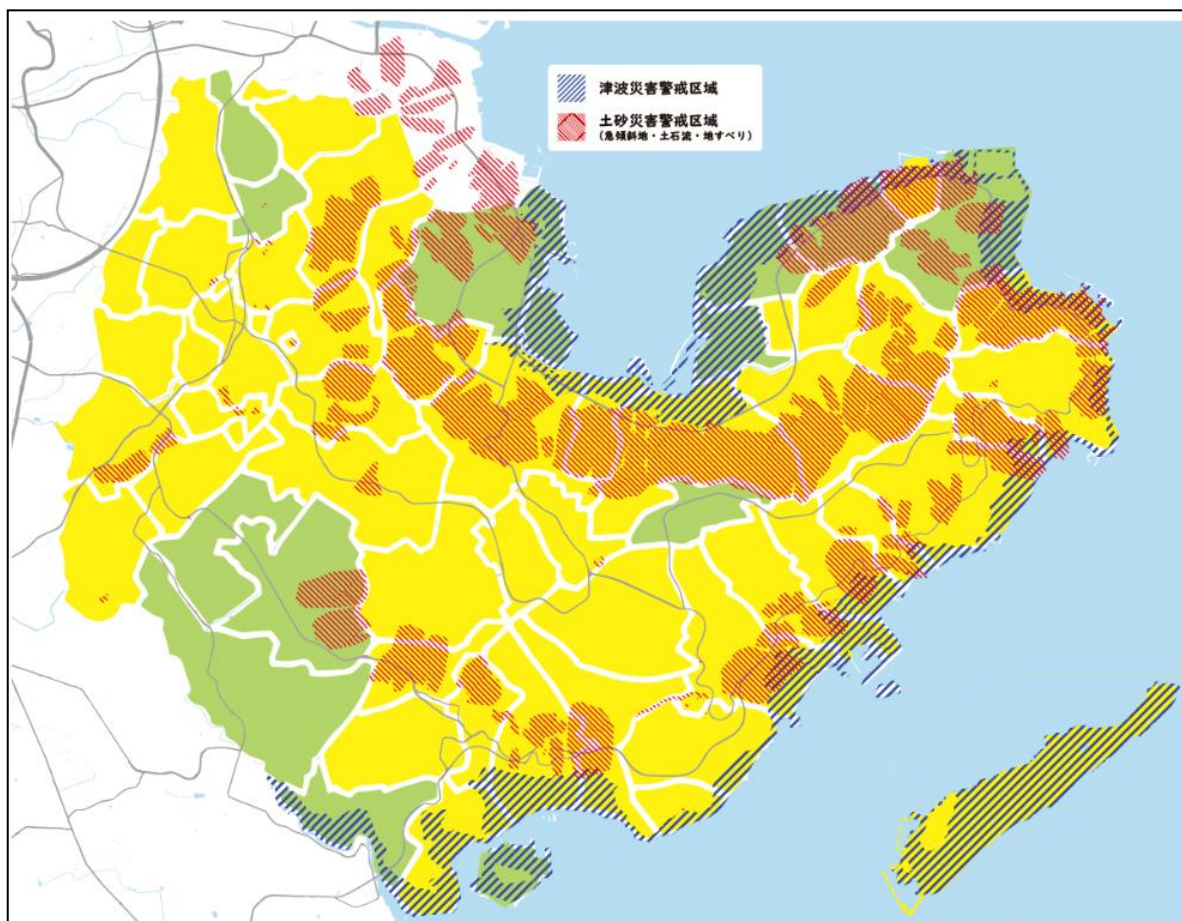
交通分野の取り組みについては、観光のほか教育・子育て、健康医療・福祉等、様々な分野と密接に連携しており、観光誘客や広域連携を意識した効率的なサービスの検討や交通機関におけるマイナンバーカード利活用による市民生活の利便性向上等の検討が求められている。今後は、近隣市町・地域の交通事業者・観光事業者等との相互連携や事業継続性を見据えた課題解決を図っていくことが必要である。

(2) 防災分野の課題

① 正確な災害情報の把握と情報発信強化

海と丘陵地に囲まれている南城市は豊かな自然が魅力だが、同時に津波・土砂災害等の災害のリスクも抱えている。

図表 2-1 3 南城市の津波・土砂災害区域



資料出所：南城市

(2) 防災分野の課題

沖縄県が発表した「平成 25 年度沖縄県地震被害想定調査」の「沖縄本島南東沖地震 3 連動（マグニチュード 9）」発生時には、南城市の被害は以下のようにになると想定されている。

図表 2 - 1 4 沖縄本島南東沖地震 3 連動発生時の被害想定

住宅全壊	3,500 棟
住宅半壊	3,226 棟
死者	1,026 人
負傷者	8,387 人
津波に伴う要搜索者	8,867 人

資料出所：南城市

災害の発生時には、地域ごとに被害状況等、必要な情報を正確に収集し、その情報を災害対策のアクションに活用する必要がある。また、市民に対しても迅速に災害関連情報を提供する必要がある。現状では、防災情報無線や南城市防災ポータルサイト、南城市メール配信システムで発信されている。しかし、これらの手段では均一配信であるため、自分に必要な情報かどうかの判別が難しい。また、防災無線は、風向きや屋内等の条件によっては聞き取りづらいこともある。災害対策は市民のニーズも強く、市民に迅速できめ細かな情報伝達が可能な仕組みが必要である。

②避難所対応の充実

南城市には、公民館や小中学校、公共施設等に 34 の避難所が設定されている。災害時の避難所対応には、「迅速な避難所開設」「指定避難所での訓練の実施」といった課題がある。また、避難所での本人確認に時間がかかるといった課題もある。

他県の事例を教訓にして、災害発生時に市民を迅速に避難所に受け入れるための仕組みが必要である。

③道路冠水対策

大雨時には、市内各所に大雨時に道路冠水が起こる箇所がある。冠水しているかどうかは現場を通るまで分からないため、職員が現場に駆け付けて確認するまでは通行止めの対応ができないことも課題である。

道路冠水は日常生活への影響が大きいため、降雨時に道路・冠水情報を自動的に収集し、伝達や判断ができるような仕組みが必要である。

(3) 第一次産業分野の課題

①作業負担の軽減と作業の自動化・省力化

南城市の全産業における一次産業のウェイトを見ると、純生産額ベースでは、農業は3%程度、水産業は1%に満たない。この割合を高めるためには、高付加価値化に取り組む等、「もうかる産業」を目指す必要がある。

図表 2-15 南城市における産業別準生産に占める農業の位置

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和1
農業	2,787	3,468	2,945	2,363	2,827
%	3.7	4.1	3.5	2.7	3.1
林業	2	2	2	2	2
%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水産業	602	654	632	628	617
%	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
第二次産業	19,157	24,198	24,804	26,444	28,398
%	25.6	28.7	29.4	30.5	31.3
第三次産業	52,280	55,980	55,985	57,165	58,799
%	69.9	66.4	66.4	66.0	64.9
計	74,828	84,302	84,368	86,602	90,643

資料出所：沖縄県市町村民所得統計

また、第一次産業は、作業内容的にマンパワーを必要とする側面がある。農作業では、長時間しゃがむ作業や生鮮品を出荷する移動も多く、農業者の身体的負担も大きい。加えて、作業のほとんどが機械化されておらず、ハウスや畜舎の温度・湿度調整も人手で行っている。漁業でも、漁場を少し確認するのに船を出す必要があるといった課題がある。このような作業負担の軽減に取り組む必要がある。

②安定生産の継続と発展

農林水産省の統計データによると、南城市における第一次産業の状況は、以下の通りである。産出額としては、合計772千万円のうち畜産が628千万円を占めている。特に豚と乳用牛のウェイトが大きい。耕種は145千万円で、野菜が99千万円と多くを占めている状況にある。海面漁業の漁獲量は764tであり、まぐろ類が457tを占めている。

なお、海面養殖業としては、モズクが3,669tであり、国内生産の95%を占めている沖縄県でも上位の産出量となっている。さらに、南城市のモズクが国内初の有機JAS認定を取得している。

(3) 第一次産業分野の課題

図表 2 - 1 6 南城市における第一次産業の基本指標

耕地面積	林野面積	農業従事者数	漁業従事者数	総農家数	漁業経営体数
1,270ha	1,008ha	769 人	164 人	945 戸	129 経営体

資料出所：農林水産省

図表 2 - 1 7 農業部門別の産出額・農業経営体数（令和 2）

農業産出額（推計）		農業経営体数
合計	772 千万円	506 経営体
耕種計	145 千万円	
米	0 千万円	X
麦類	X	X
雑穀	0 千万円	2 経営体
豆類	0 千万円	1 経営体
いも類	0 千万円	3 経営体
野菜	99 千万円	225 経営体
果実	15 千万円	66 経営体
花き	X	19 経営体
工芸農作物	25 千万円	X
種苗・苗木類・その他	X	
畜産計	628 千万円	
肉用牛	59 千万円	43 経営体
乳用牛	158 千万円	21 経営体
うち生乳	157 千万円	
豚	334 千万円	13 経営体
鶏	76 千万円	
うち鶏卵	76 千万円	5 経営体
うちブロイラー	-	-
その他畜産物	-	
加工農産物	-	

資料出所：農林水産省

図表 2-18 海面漁業の魚種別漁獲量(うち上位 10 種) (令和 2)

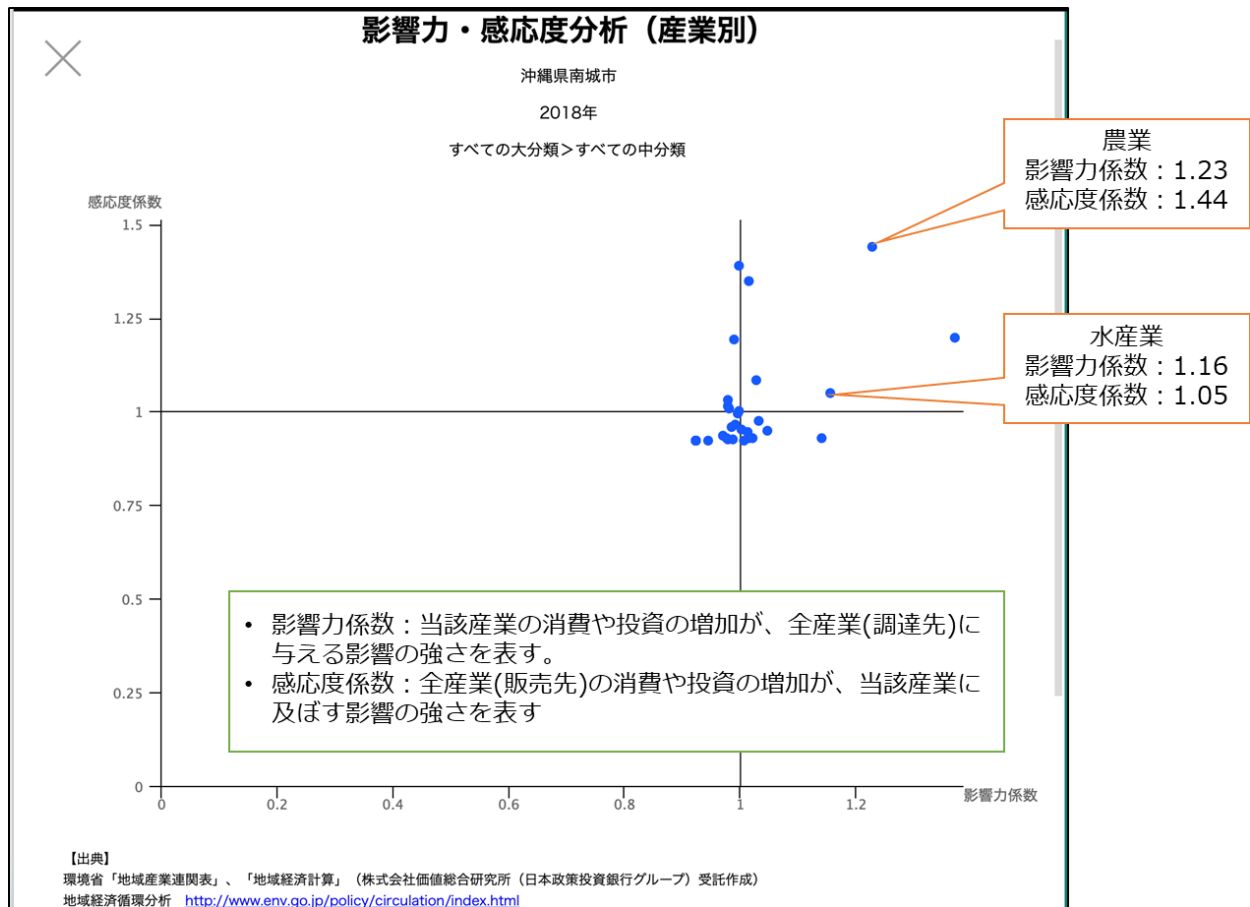
	合計	764 t
1	まぐろ類	457 t
2	いか類	181 t
3	かじき類	63 t
4	さめ類	12 t
5	かつお類	2 t
6	さわら類	2 t
7	ぶり類	1 t
8	たちうお	1 t
9	たい類	1 t
10	貝類	1 t

資料出所：農林水産省

南城市の農林水産業は、産業全体に占める比率はあまり大きくはないが、食品加工業や飲食サービス業等と食を通じて繋がりが深い産業である。また、産業との結びつき度合いを RESAS データで見ると、農業は影響力係数が 1.23、感応度係数が 1.44 と他の産業分野よりも高くなっており、市の重要産業といえる。

(3) 第一次産業分野の課題

図表 2 - 1 9 南城市における第一次産業の影響力（平成 30）



資料出所：RESAS

今後も市場からの要請と消費者から支持される第一次産業として安定的な成長を続けなくてはならない。すでに、市内の水産業では、モズクの養殖においてスマートブイによる情報収集やドローンの活用等、デジタルを活用した品質、安定生産及び売上向上への取り組みがなされている。このようなデジタルを利用した取り組みを通じて、第一次産業全体で安定生産を確立する必要がある。

③労働力の確保

農業では、小規模事業者が多く、しかも高齢化が進んでいる。農業経営者を年齢階層別に見ると、60～70歳が34.1%、70歳以上が41.1%を占めており、60歳未満の農業経営者は3割に届かない。日々の業務の省力化や効率化を図ることに加えて、より若い年齢層が参入してくるような取り組みが必要である。

図表 2-20 年齢階層別農業経営者数

	計	40歳未満	40～60歳	60～70歳	70歳以上
沖縄県 (人)	11,310	401	2,421	3,950	4,538
(%)	(100.0)	(3.5)	(21.4)	(34.9)	(40.1)
南城市 (人)	506	20	97	189	200
(%)	(100.0)	(3.9)	(19.1)	(37.3)	(39.5)

資料出所：2020年農林業センサス

畜産業においても、「待遇は悪くないが募集しても働き手が来ない」という慢性的な人手不足が課題となっている。第一次産業の就労者を増やす観点からも、デジタル技術による省力化や効率化に取り組む必要がある。

④販路の拡大

市内の優れた産品が県外等に売られていない、販路が拡大できていないという課題がある。県内の消費者ニーズは限定的であり、販売拡大に向けてオンライン販売に取り組む市内事業者もある。ある事業者では、オンライン販売は、一定の定期購入者が見込めているとのことで、毎月40件程度のネット販売を行っている。このように生産者と消費者をつなぐ環境の構築が重要である。

⑤設備面での対応

市内には、小規模な事業者が多く、設備も小規模なものが多い。ハウスや畜舎の温度・湿度調整も人手で行っており、デジタルに対応できるような設備ではないケースもある。一方で、頻発する豪雨・台風後の復旧に時間がかかるようになっている。1時間あたりの降水量が80mmを超える「猛烈な雨」の頻度は1980年頃と比較しておおむね2倍程度に増加しており、災害発生時の対策が必要になっている。また、畜舎や糞尿処理場に関連する悪臭問題も、畜産業の発展や市内への誘致、担い手促進の妨げになっている。

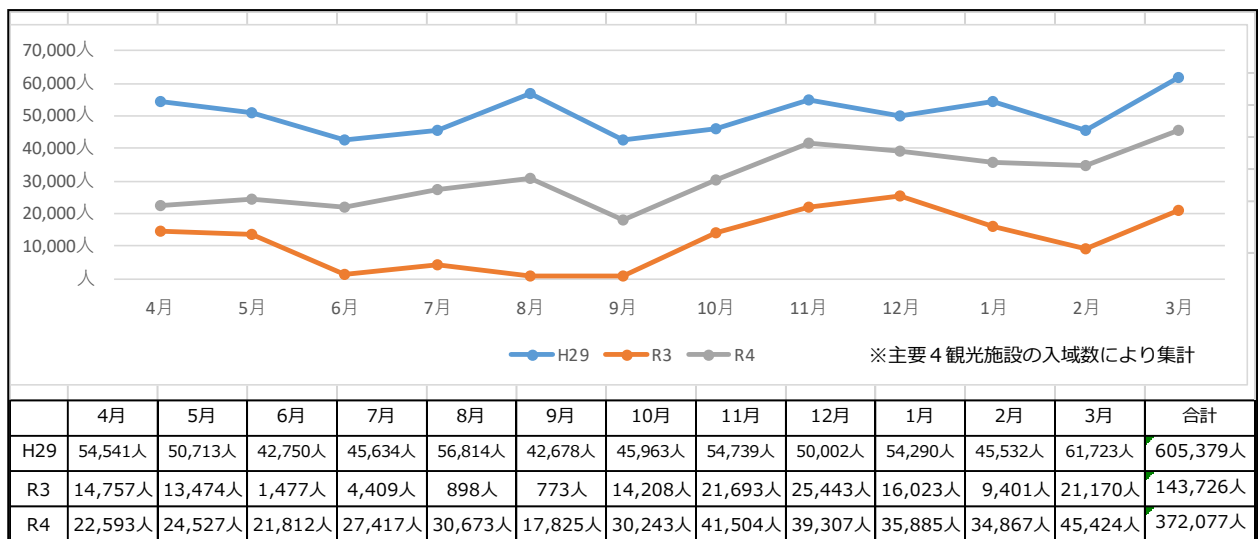
(4) 観光分野の課題

①効果的なプロモーション及び魅力向上による観光来訪者の回復

南城市では、観光来訪者数を「久高島」「斎場御嶽」「あざまサンサンビーチ」「糸数アブチラガマ」の主要観光地の入域者数から集計している。令和4年度の合計は372,077人となり、コロナ禍で来訪者が激減した令和3年度の合計143,726人から2.6倍増となっている。しかし、平成29年度には605,379人の観光来訪者が入域しており、回復傾向にあるものの、まだ戻り切ったと言えない状況にある。

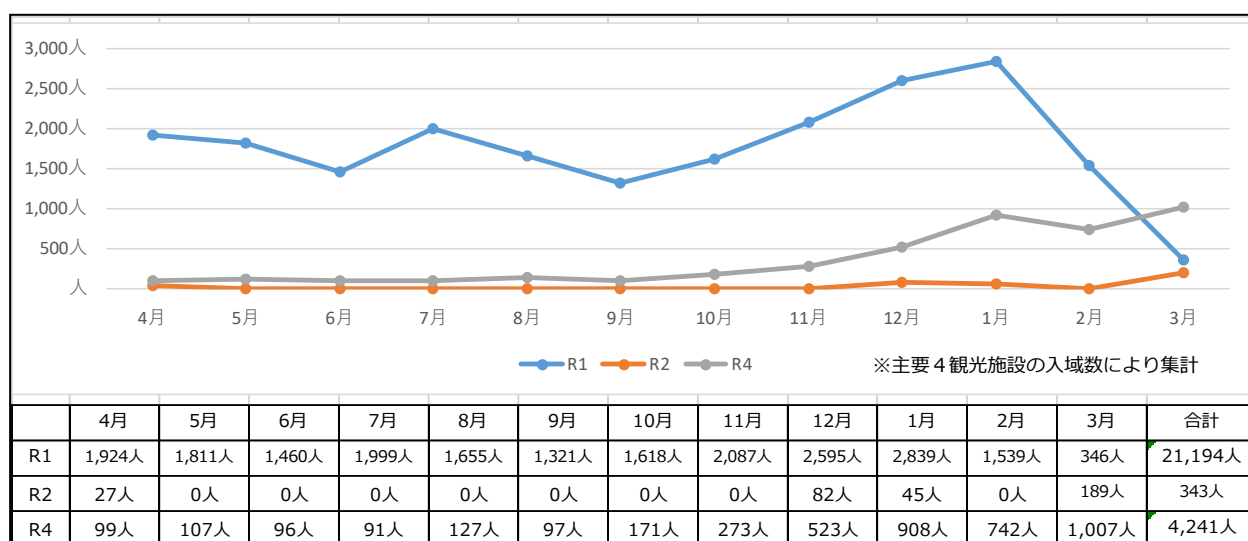
その要因の一つは外国人来訪者である。令和2年度の外国人来訪者数は、コロナ禍により343人まで落ち込んだ。令和4年度は4,241人まで回復しているが、令和元年度には21,194人も訪があった。国内・国外ともに来訪者数の回復が期待される。

図表2-21 南城市の入域者数



資料出所：南城市

図表 2-2 2 南城市の入域者数（外国人）



資料出所：南城市

今後の来訪者数の回復に向けては、市内の観光資源に関する情報を発信する必要がある。南城市には斎場御嶽や久高島、おきなわワールド等の魅力的な観光スポットはあるものの、南城市の観光スポットとしての認知度が高いとは言い切れない。「第2次南城市観光振興計画」においても、課題の一つとして「南城市の観光資源の魅力を伝えるプロモーションの拡大」が挙げられている。地域の魅力を伝えるプロモーションとして、ローカル情報も含めた豊富な観光情報の発信を行い、南城市の魅力とブランドを向上させる必要がある。

②データ取得の効率化と効果的なEBPM※の推進

※EBPM：(エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング) 証拠に基づく政策。公共政策学の多方面において用いられる用語で、政策決定が厳格に立証された客観的な証拠に基づくことを意味します。

観光誘客に向けてはマーケティングが必要であり、そのためには、主要施設の来訪者数のデータだけでは不十分である。先進的な取り組みを行う観光地では、携帯電話・スマートフォンの基地局やGPS情報から集計されたエリア内の滞留者数や動態分析を行い、観光マーケティングに活用している事例がある。

南城市においても、来訪観光客の動態や属性を把握・分析したデータに基づく観光施策の展開が必要である。この取り組みにより、来訪者の市内での周遊促進や滞在時間の増加を図ることが重要である。

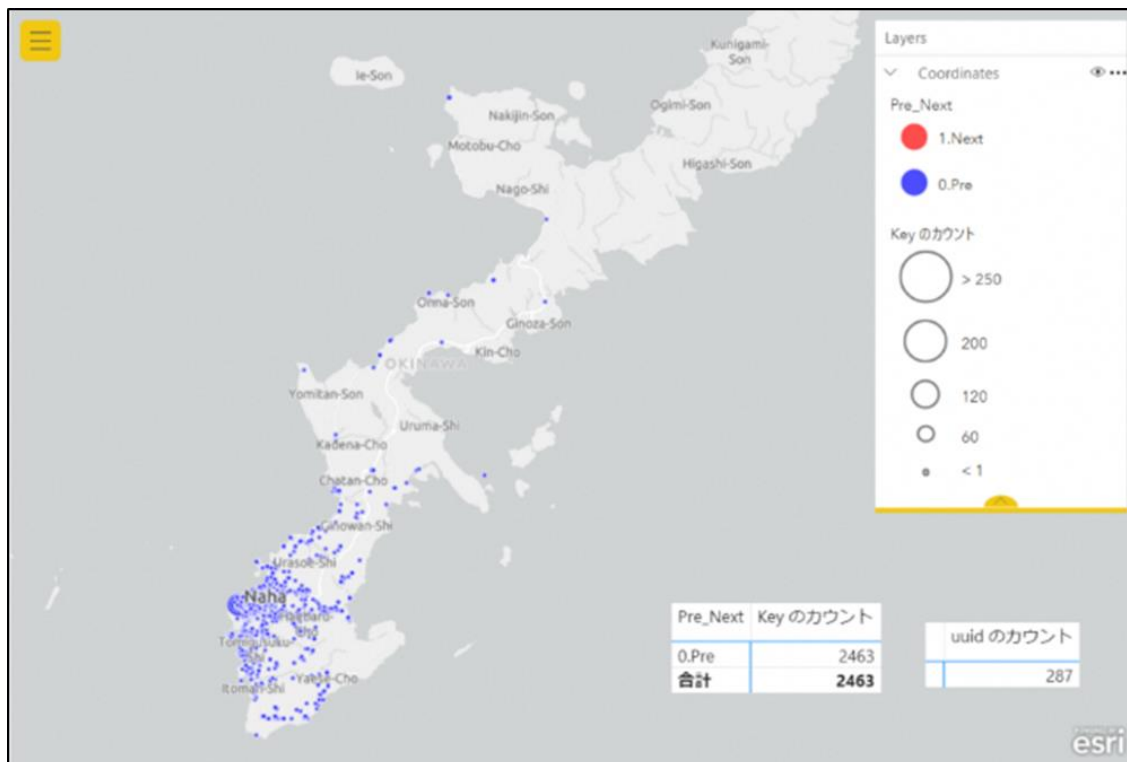
(4) 観光分野の課題

③ 滞在型観光へのシフトと観光消費額拡大

観光消費額の拡大を実現するためには、来訪者が「なるべく長時間地域内に滞在」して、「周遊や宿泊、購買で消費してもらう」ことが必要である。そのためには、通過型ではなく滞在型観光へのシフトを図らなくてはならない。

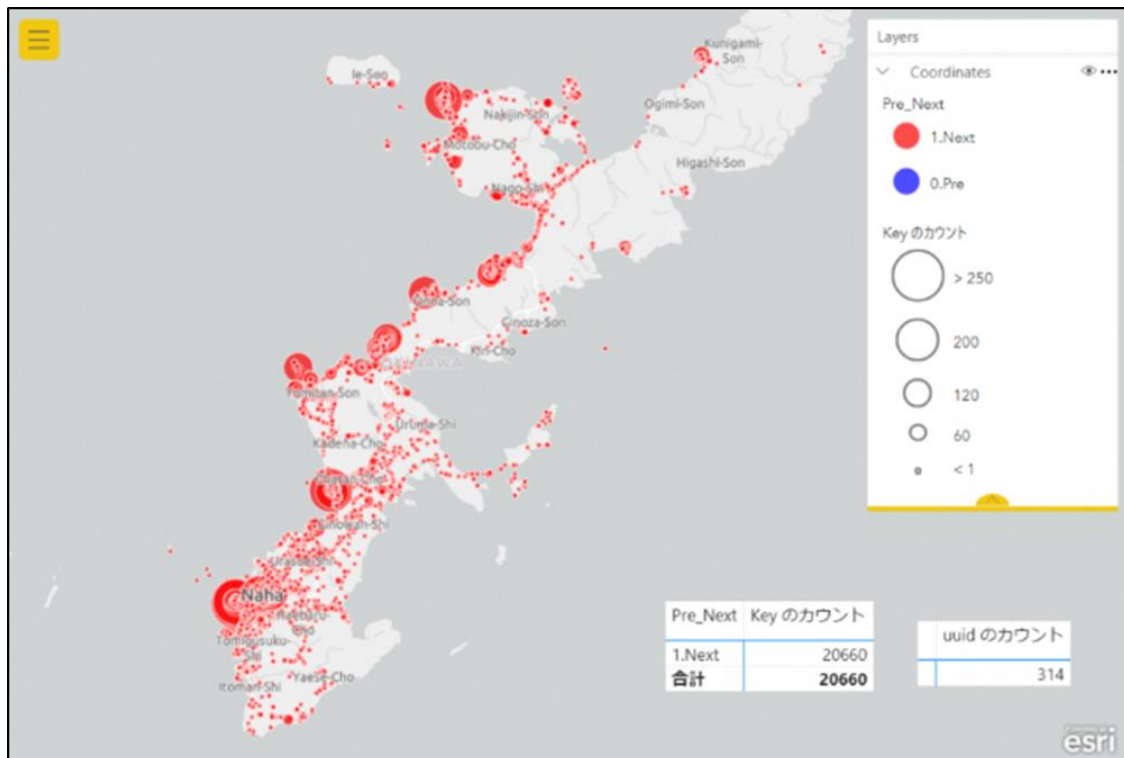
南城市人流分析プロジェクト（令和4年4月）」によると、南城市の観光の特徴としては「初日・最終日に訪問するユーザーが多い」「市内の宿泊者が少ない」という特徴がある。沖縄来訪初日に南城市を訪問した人の動線を見ると、その多くが「那覇空港から移動して南城市に到着」して、「その後は北谷町や名護市、本部町、恩納村等県内の有名観光地に移動している」ことがわかる。

図表 2 - 2 3 沖縄入り初日に南城市を訪問した人の訪問前滞在地



資料出所：「南城市人流分析プロジェクト」

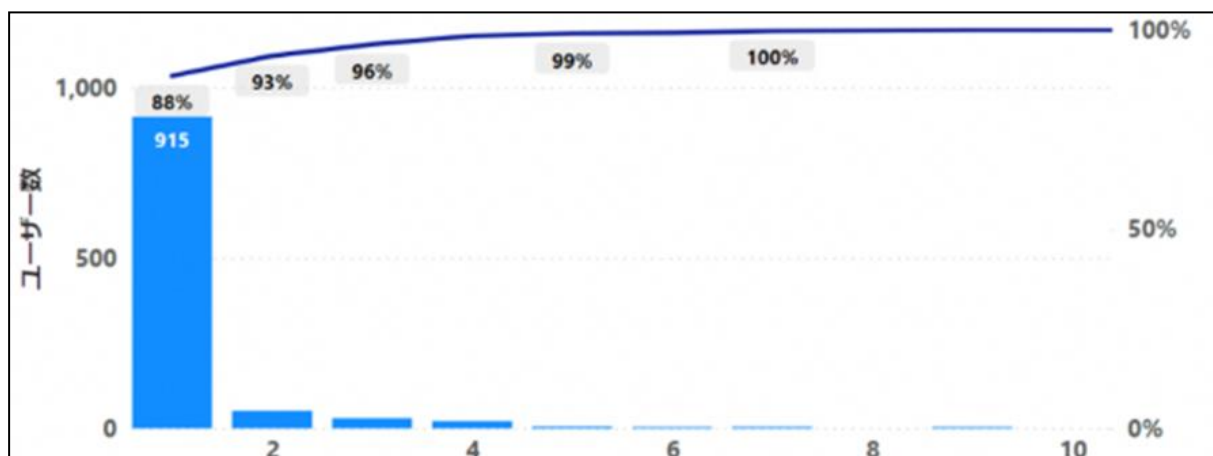
図表 2-2 4 沖縄入り初日に南城市を訪問した人の訪問後滞在地



資料出所：「南城市人流分析プロジェクト」

また、南城市の滞在日数は「1日未満」が90%近くになっている。沖縄観光は滞在日数が長いことが特徴であり、県全体では4日間滞在する人が最も多い傾向がある。市内に宿泊施設が少ないことも要因ではあるが、「日帰り観光がほとんど」という現状を「南城市にも宿泊する」ようにシフトすることが重要になる。

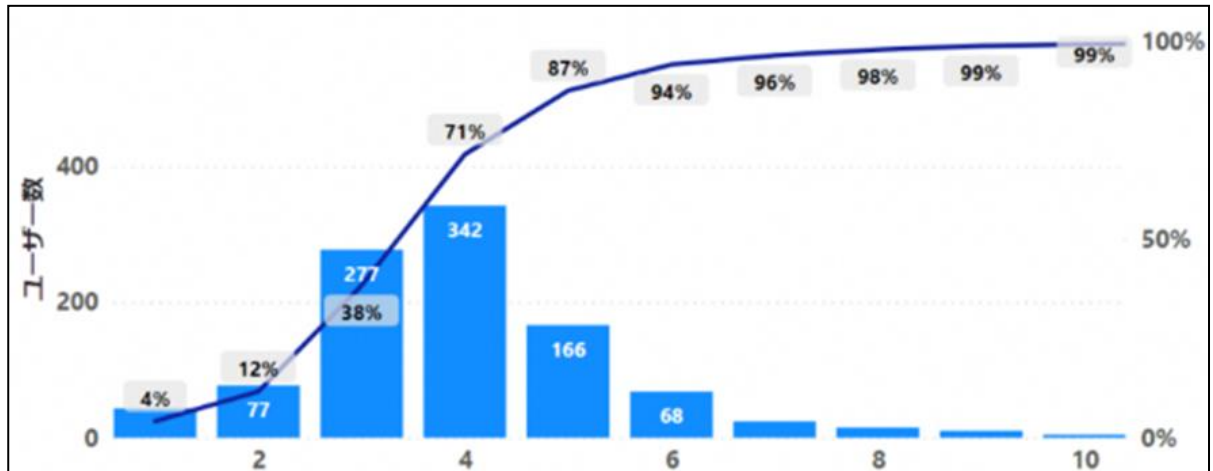
図表 2-2 5 南城市内の滞在日数（令和元年9月）



資料出所：「南城市人流分析プロジェクト」

(4) 観光分野の課題

図表 2-26 沖縄県全体の滞在日数（令和元年9月）



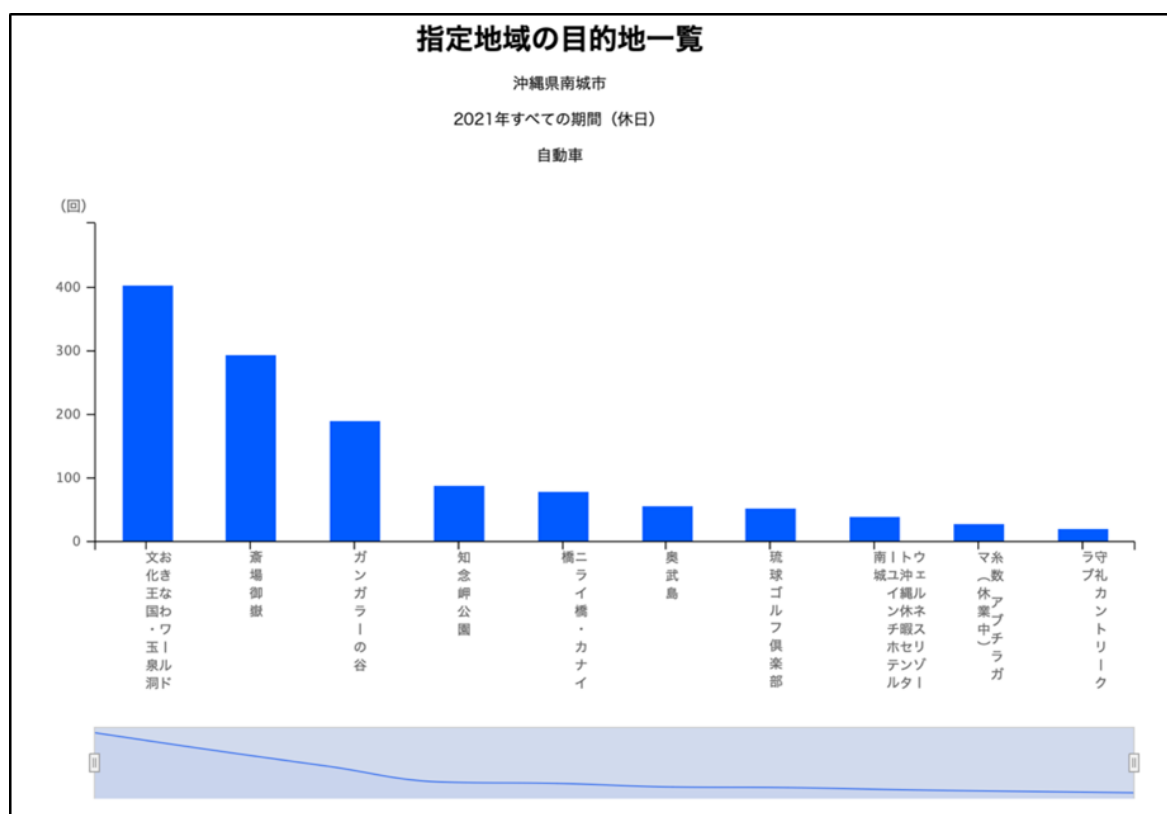
資料出所：「南城市人流分析プロジェクト」

さらに、来訪者に市内での消費を促す仕組みが必要である。例えば、最近ではクレジットカードに加えてスマートフォンでの QR コード払い等、キャッシュレスでの支払いが一般化している。しかし、市内ではキャッシュレスに対応した店舗はまだ少なく、より消費しやすくする仕組みが重要である。加えて、観光客以外の来訪者にも目を向ける必要がある。近年の働き方改革や業務でのデジタル活用が進んだことにより、「会社に出社しないで働く」人も増加している。いわゆるワーケーションやリモートワークで従事する人を市内に呼び込むことも有効であり、そのためには、「来訪者が働けるコワーキングスペース」のような施設も必要になる。例えば、「ユインチホテル南城」ではレストランをテレワークスペースとして改装し、宿泊者は無料でテレワークに利用できるようにしている。このような「観光客以外の交流人口の創出」も重要である。

④市内周遊活性化と新たな移動手段の充実

市内の観光資源としては、「斎場御嶽」や「おきなわワールド」等の一部観光スポットが来訪者を集めている。RESAS が提供するデータのうち、「経路検索」の回数から南城市の観光地に対する関心度（目的地）を見ると、「おきなわワールド」「斎場御嶽」「ガンガラーの谷」「知念岬公園」「ニライ橋・カナイ橋」等が上位になっている。

図表 2-27 自動車利用の「行き先検索」回数



資料出所：RESAS 検索結果

市内の観光資源は、バスでの移動が便利ではないため、レンタカーでの来訪者がほとんどである。観光客の移動手段としては、80%がレンタカーを利用しており、公共交通機関である路線バスの利用は5%程度である。そのため、観光関連施設周辺等道路渋滞や駐車場混雑が発生している。例えば、斎場御嶽では観光シーズンに駐車場が満車で入れられない状況が発生するといった課題がある。

また、クルーズ船の来航時にも道路の混雑や渋滞が発生している。さらに、観光施設では、ガイドを無視する外国人来訪者のマナー違反もある。このような、オーバーツーリズムへの対策も必要である。

(4) 観光分野の課題

⑤観光客の安全保護対策の充実

観光危機管理の観点も重要である。災害発生時には、来訪者に対して的確に災害関連情報を伝達するが、市民や国内の来訪者に対する緊急情報の発信に加えて、海外からの来訪者に対しても様々な言語で発信することが必要になる。加えて、斎場御嶽では来場者が道に迷ってしまうことがあり、その対策が必要である。様々な手段で観光案内やガイド、マナーに関する周知を適切に行うとともに、来場者の現在位置を把握するような仕組みが有効である。

(5) 教育・子育て分野の課題

①教育・学習

本市では、南城市教育振興基本計画（令和2年12月）において、子どもたちが変化の激しい時代を生き抜く力を身につけられるよう学習環境の充実に努め、「人が育ち、人が活きる、心豊かな人材を育む教育・文化のまちづくり」を基本方針とした教育施策を展開し、地域を担う人づくりを進めている。

ア. ICT 活用による教育ツールの充実と教育スキルの向上

現在、市内の小中学校においては、国の進める GIGA スクール構想に基づき、児童・生徒への一人一台のタブレット端末や校内 LAN 環境、校務支援システム、電子黒板等の情報通信環境の整備を完了し、デジタルを活用した学習を進めている。

一方で、教員の ICT リテラシー向上やサポート体制の充実、通信速度が遅い一部学校の対策が課題となっており、デジタル技術を活用した教育の推進に向けて、より一層の環境整備と「教え手」側のスキル向上が求められている。教員のデジタルツール活用能力を向上させる仕組みに加えて、ICT 支援員の更なる活用を合わせて進めていくことが必要である。

イ. 教員、児童生徒、保護者のコミュニケーション活性化

教育・学習環境の一層の充実に向け、教員と児童生徒、保護者との緊密な連絡・相談は必要不可欠である。全国的に問題となっている不登校の児童・生徒への対応は、本市においても重要な課題であり、「ギフテッド」の子どもたちを見出し、能力を伸ばす仕組みづくりと合わせて、個々の児童・生徒に最適な教育・学習環境の整備に向けた学校と家庭間のコミュニケーション手段強化が必要である。

ウ. 学習環境の充実による学習機会の増加

子どもたちの学力向上に向けた学習環境について、市内では学校・自宅以外の学習環境が限定的である。特に夜間に自主的に勉強できる環境が少なく、市外の飲食店で勉強してから帰宅する生徒もいる。学習意欲の高い児童生徒が、より集中して勉強することができ、その能力を伸ばすために意見交換やグループワークが可能な学習環境（施設）の整備により学習機会の増加を進めていく必要がある。

エ. 学生、雇用の市外流出の抑制

市内には、高校・大学・専門学校がないため、市内の子どもたちは中学校卒業後に市外へ通学・通勤または転出せざるを得ない状況にある。長期的には若年層人口の流出にも繋がりがねず、地

(5) 教育・子育て分野の課題

域における新たな雇用創出や後継者不足の市内産業における担い手育成、就業スキルを学ぶことができる教育機関の設立等、学生・雇用の市外流出を抑制する施策の検討が必要である。

オ. 生涯学習における ICT 環境整備による申請手続きの効率化

初中等教育に加えて、全ての世代を通して、市民がそれぞれの特性を活かして主体的に学び、キャリアを築いていけるよう、生涯学習や公共施設・スポーツ施設の利用についても推進しており、ICT 環境整備を進めていく必要がある。

市内の公共施設・スポーツ施設は多くの市民に利用されているが、予約や鍵の貸借が手作業、対面・電話による対応が主となっており、デジタル化されていないことによる不便も多い。施設のスマートロック導入等、省力化が必要である。

カ. 市民への情報発信の強化

生涯学習・社会教育に関する市民への周知発信について、現在はホームページと掲示板での発信のみにとどまっている。市内で行われるイベント・企画は情報発信の拡大により多くの市民の参加を促すことにも繋がるため、デジタル技術を活用した市民への情報発信をより一層強化していく必要がある。コンテンツの充実はもちろんのこと、市民個々にパーソナライズされた必要情報を提供する仕組みや各区長との連携強化を進めていくことが考えられる。

キ. 継続的な生涯教育機会の提供

生涯学習に対する取り組みは、ニーズの高いイベント等を開催しているが、今後は生涯学習の体系的な取り組みにより、市民のライフステージごとのデータ管理による再就職機会の拡大に向けたリスキリング環境の構築や大人の学びの環境の充実を進めていくことが必要である。

②子ども・子育て支援

本市においては、人口が増加に転じた平成24年以降、現在も増加を続けており、子どもの数も着実に増えているところである。一方で緩やかに高齢化も進んでおり、今後も子どもを安心して産み育てることができ、地域コミュニティも含めて互いに見守り支え合える環境を充実させることが必要である。

そのため、第2期南城市子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月）において、「(1)子どもたちの幸福と最大の利益の尊重」「(2)子どもを産み育てやすい環境の実現」を基本理念として定め、持続性のある子育て支援を推進している。

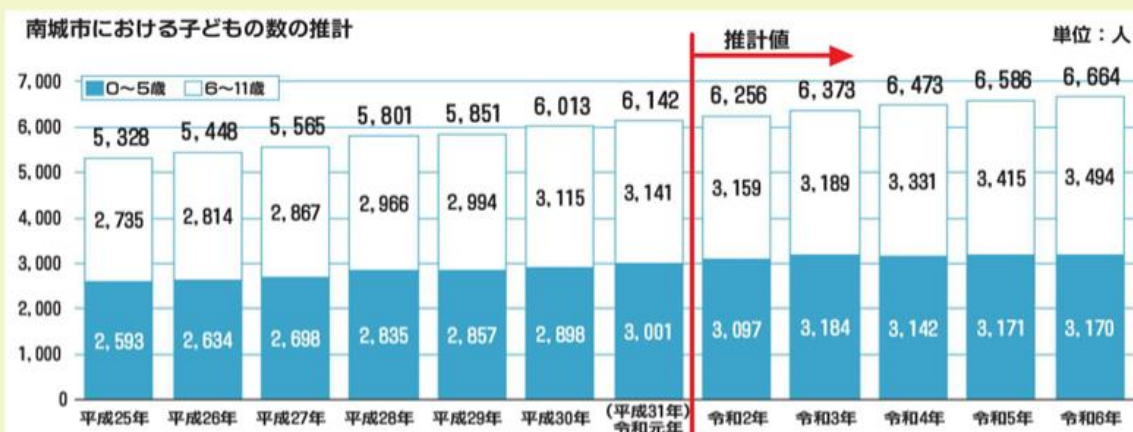
図表2-28 第2期南城市子ども・子育て支援事業計画の基本理念・基本目標

【基本理念】(1)子どもたちの幸福と最大の利益の尊重 (2)子どもを産み育てやすい環境の実現
<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標1：教育・保育事業や子育て支援体制の強化 ・基本目標2：教育・保育事業等における質の確保と向上 ・基本目標3：地域で安心して子どもを産み育てるための支援充実 ・基本目標4：多様な環境にある子どもと保護者への支援の充実

図表2-29 0歳～11歳児の子ども数の推計

(1) 0歳～11歳児の子ども数の推計

0～5歳児は、令和3年まで増加を続け、その後横ばいになると予測されます。南城市の合計特殊出生率は2.0程度であり、全国や県と比較して高い値となっていますが、本市での子を産む女性の世代である25～29歳及び30～34歳の女性人口が減少傾向にあるため、出生数も横ばいになると予測されます。一方、6～11歳児は、今後も増加傾向で推移することが予測されます。



(5) 教育・子育て分野の課題

ア. 地域における子育て支援強化

乳幼児期は、子どもの人格や知力を形成する最も重要な時期であり、幼い子どもがいる家庭や子育てに関わる人たちが、心にゆとりを持ち、喜びを感じながら子育てができることが必要である。核家族化や地域のつながり希薄化による支援者不足、放課後における児童の居場所不足等の課題を解消し、母子保健事業の充実と合わせて、安心して子どもを産み育てていく環境づくりが求められている。

イ. 多様な環境にある子どもの支援強化

核家族化や地域のつながり希薄化は、身近な人に子育てに関する悩みを相談できないことにも繋がり、昨今では子どもの健康に関するものに加えて不登校等について、家庭から行政への相談件数が増えている状況である。多様化・複雑化する子育てにおける課題については、教育・保育施設や学校・福祉サービス等の関係機関が連携するとともに、家庭訪問における効率的な情報収集・共有、保護者が相談しやすい環境・仕組み作りにより多様な環境にある子どもたちへの支援強化を図る必要がある。

ウ. 待機児童の解消

働き方の多様化に伴う共稼ぎ家庭の増加に伴い保育ニーズが増え、本市においても待機児童が増加している。第2期南城市子ども・子育て支援事業計画における平成30年のニーズ調査では、母親の就業率は85.2%、就業希望率は92.8%であり、公立幼稚園の複数年保育や長期休暇中の教育・保育サービス利用、一時預かり等のニーズが高まっている。放課後の児童の居場所も含め、教育・保育施設等におけるサービスの機能拡充を一層進めることが期待されている。

エ. 子どもの貧困対策

生活困窮世帯の孤立を防ぎ、子どもたちに必要な支援が届くよう、関係機関のネットワークづくりを進め、経済的な面だけでなく、社会生活体験の機会に恵まれていない子どもたちに必要な支援を行う貧困対策の充実を図る必要がある。

③文化・伝統の保全

本市には、旧集落を中心に文化財が多く分布しており、下表のとおり多数の指定文化財を有している。文化財は、地域の歴史と文化を知る大切な市民共有の財産であり、将来にわたって記録保存と継承活用を進めていくことが必要である。

図表 2-30 南城市の指定文化財（一覧）

区分		指定文化財名称	
1. 国指定文化財	(1)有形文化財	①重要文化財 (建造物)	仲村渠樋川
		②重要文化財 (考古資料)	沖縄県斎場御嶽出土品
	(2)記念物	①史跡	斎場御嶽 知念城跡 糸数城跡 玉城城跡 島添大里城跡 佐敷城跡
		②名勝	アマミクヌムイ（久高コハウ森（久高のフボー御嶽）） アマミクヌムイ（斎場嶽（斎場御嶽）） アマミクヌムイ（玉城アマツ、（玉城グスク））
	③天然記念物	久高島の海岸植物群落	
2. 国選定・選択文化財	(1)記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財	久高島の漁撈習俗	
3. 国の登録文化財	(1)有形文化財（建造物）	おきなわワールド（旧喜屋武家、旧田場家、旧伊礼家、旧上里家）住宅主屋、旧知念家住宅フル	
4. 県指定文化財	(1)有形文化財		大城按司の墓 知念城跡
	(2)記念物	①史跡	佐敷ようどれ 垣花城跡 ミントングスク
		②名勝	斎場御嶽
		③天然記念物	佐敷町富祖崎海岸のハマジンチョウ群落

(5) 教育・子育て分野の課題

図表 2-3 1 南城市の指定文化財（一覧）

区分	指定文化財名称	
5. 市指定文化財	チチンガー	親田御願
	焚字炉	寄鋤
	島添大里按司の墓	アヤグ
	垣花勢高殿家古文書	稲摺節
	明治土地台帳附属地図	稲嶺の獅子舞
	ティンバーとカマンティ	浜川御嶽
	天人棒術	受水走水
	喜屋武久殿	志喜屋グスク
	土帝君	神山の殿
	石畳道	テダ御川
	上の井	つきしろの岩・井
	中の井	久高島クボ御嶽
	下茂の井	カンチャ大川
	土帝君・仏像	大城城跡
	美里井	船越グスク
	知念のシーサー	知念按司の墓
	具志堅のシーサー	知名御川
	食栄森御嶽	苗代大比屋の屋敷跡
	南風原の石彫魔除獅子	具志堅の樋川
	ヤハラヅカサ	新屋のサキシマスオウノキ
	フッチャー石	大殿内のサキシマスオウノキ
	手登根エイサー	大門のサキシマスオウノキ
	当間の獅子舞	オキナワヒメウツギ群落
	古堅のミーミンメー	久手堅の大アカギ
	長者の大主	知念親川のフクギ群
	獅子舞	玉泉洞
	醜童	下上原の鹿化石出土地

ア. 市史の更なる普及に向けた活動強化

本市では、市史を作成しており、南城市デジタルアーカイブにも掲載している。書籍は、年間100冊程度の購読があるが、購入者層は限定的であり、高年齢層が多い。今後、自然史や戦後史の発行を予定しており、デジタルツールを活用し、市史の更なる普及に向けた発信強化を進めていく必要がある。

イ. 文化財に係る申請処理・情報発信の効率化

本市は、埋蔵文化財も多く、開発・建築等にあたっての埋蔵文化財の確認申請が、毎年500件程度発生している。しかしながら、これらについては、デジタル化が進んでいないため、紙による申請のみとなっており、ホームページ上でも様式ダウンロードにとどまっている。今後、史跡の維持管理や文化の継承、情報発信への業務シフトを進めるためにも、申請関連のデジタル化・ペーパーレス化を行い、申請業務の一層の効率化を図る必要がある。

ウ. 文化財の情報発信の強化

子どもたちも含めた多くの市民、本市を訪れる観光客に文化財を知ってもらい、関心を高めてもらうための情報発信等の取り組みを継続していくことが必要である。文化財の情報発信のデジタル化を進め、観光分野の各主体とも連携し、居住者・観光者含め、幅広く発信できる環境を整備し、広域的な周遊に繋げるための取り組みにも繋げていくことが求められている。

エ. 伝統文化・観光連携の強化

2029年の三山統一600周年イベント、アマミキヨの遺跡等、後世に伝え残すべき歴史・伝統文化の継承についても一層の取り組みを推進する必要がある。観光客の受入施設として未整備のグスク・史跡において、デジタルツールを活用し、観光客が周遊できる史跡として付加価値を向上させること等が考えられる。

オ. 補助金申請稼働削減、文化継承の支援強化

祭りや踊り等の無形文化財については、地域の担い手不足が顕在化しはじめている。保存会への補助金等の支援を行っているが、申請処理がデジタル化されておらず「紙」による申請内容の確認等に多くの稼働を要しており、その課題の解消によって文化伝承への稼働シフトを図ることが求められている。

(6) 医療健康・福祉分野の課題

①各種健診の受診率向上

市民が健康な生活を送り、病気にかかっても早期発見と治療に繋げるためには、市民の健康意識の向上と健康診断を通じた日常的な健康管理が重要である。特定健診の受診率は、全体では42.5%と県や国よりも高くなっているものの、やや減少傾向にある。特に働き盛りの40～50代の受診率が20～30%と低い状況にあることが課題である。

図表 2-3 2 特定健診・保健指導の実施状況

	南城市 (H28)	南城市 (R1)	県 (H30)	国 (H30)
健診受診率	43.0%	42.5%	39.3%	37.9%
指導実施率	76.7%	80.1%	63.8%	28.9%

資料出所：第2期南城市保健事業実施計画 中間評価

図表 2-3 3 特定健診の実施状況

	H28	R1
40代	24.3%	24.1%
50代	31.7%	30.5%
60代	50.6%	51.5%

資料出所：第2期南城市保健事業実施計画 中間評価

②市民の生活習慣改善

南城市の医療費総額（医科のみ）は、令和元年では39億3336万円と平成28年の39億8239万円から減少している。しかし、一人当たり（月額）では24,924円（平成28年）から26,705円（令和元年）と増加している。中長期目標疾患である脳血管疾患や慢性腎不全等の割合は減少しているものの、沖縄県の平均より高く、引き続き市民の健康確保に向けた取り組みが重要である。

図表 2-3 4 南城市の医療費（医科のみ）の状況

	総医療費	一人当たり医療費 (月額)	中長期目標疾患医療費合計	
南城市 (H28)	39億8,239万円	24,924円	9億4,085万円	23.6%
南城市 (R1)	39億3,336万円	26,705円	7億9,216万円	20.1%
参考：沖縄県 (R1)	1,215億円	24,835円	230億円	19.0%

資料出所：第2期南城市保健事業実施計画（データヘルス計画）

国民健保事業の決算は、被保険者数の減少と高齢者の増加や所得水準の低下、そして、保険給付費が高くなっていることから差引収支は赤字となっている。一般会計の法定外繰入金で補っており、一般会計の財政状況も圧迫している状況にある。医療費を減少させることは行財政運営の面からも重要課題と言える。

図表 2-3 5 国民健保事業決算推移（千円）

年度	歳入決算額	歳出決算額	収支差引額	一般会計繰入金
H28	6,924,549	7,288,317	△363,768	860,838
H29	7,137,918	7,333,647	△195,729	885,163
H30	5,366,632	5,673,709	△307,076	685,434
R1	5,788,330	5,779,577	8,753	796,732
R2	5,530,601	5,658,319	△127,718	745,839

資料出所：南城市国民健康保険事業計画書

このような状況を改善するためには、生活習慣病の予防と重症化の予防が重要である。例えば、市内のメタボリックシンドローム該当者・予備軍は国の数値より 8% も高い 37.7% であり、増加傾向である（令和元年）。そのため、メタボリックシンドロームに関連した血糖異常者等が増加しており、メタボ及びメタボ予備軍の解決は優先課題と位置付けられている。

図表 2-3 6 メタボリックシンドロームの状況

	南城市（H28）	南城市（R1）	県（H30）	国（H30）
メタボリックシンドローム該当者・予備軍	37.2%	37.7%	38.5%	29.6%

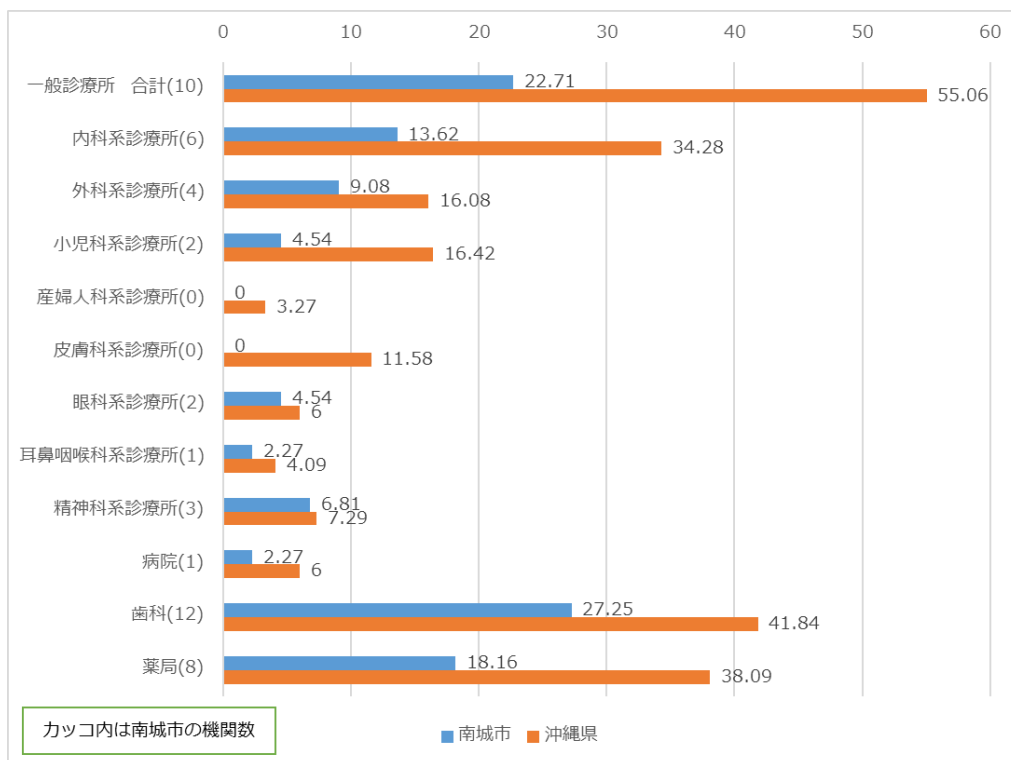
資料出所：第 2 期南城市保健事業実施計画 中間評価

(6) 医療健康・福祉分野の課題

③医療サービスの利便性向上・格差是正

南城市の医療資源の状況は、沖縄県と比較しても少ない。人口10万人あたり施設数で比較すると、一般診療所で半数以下であり、産婦人科系や皮膚科系の診療所はない状況である。このため、市外の病院に通ったり、薬の受け取りだけで遠方まで通ったりするケースも生じている。特に過疎地や久高島で顕著な問題になっている。医療機関との地理的な格差や不利を補うための環境や仕組みが必要である。

図表 2-37 南城市の医療機関の状況（人口10万人あたり施設数での比較）

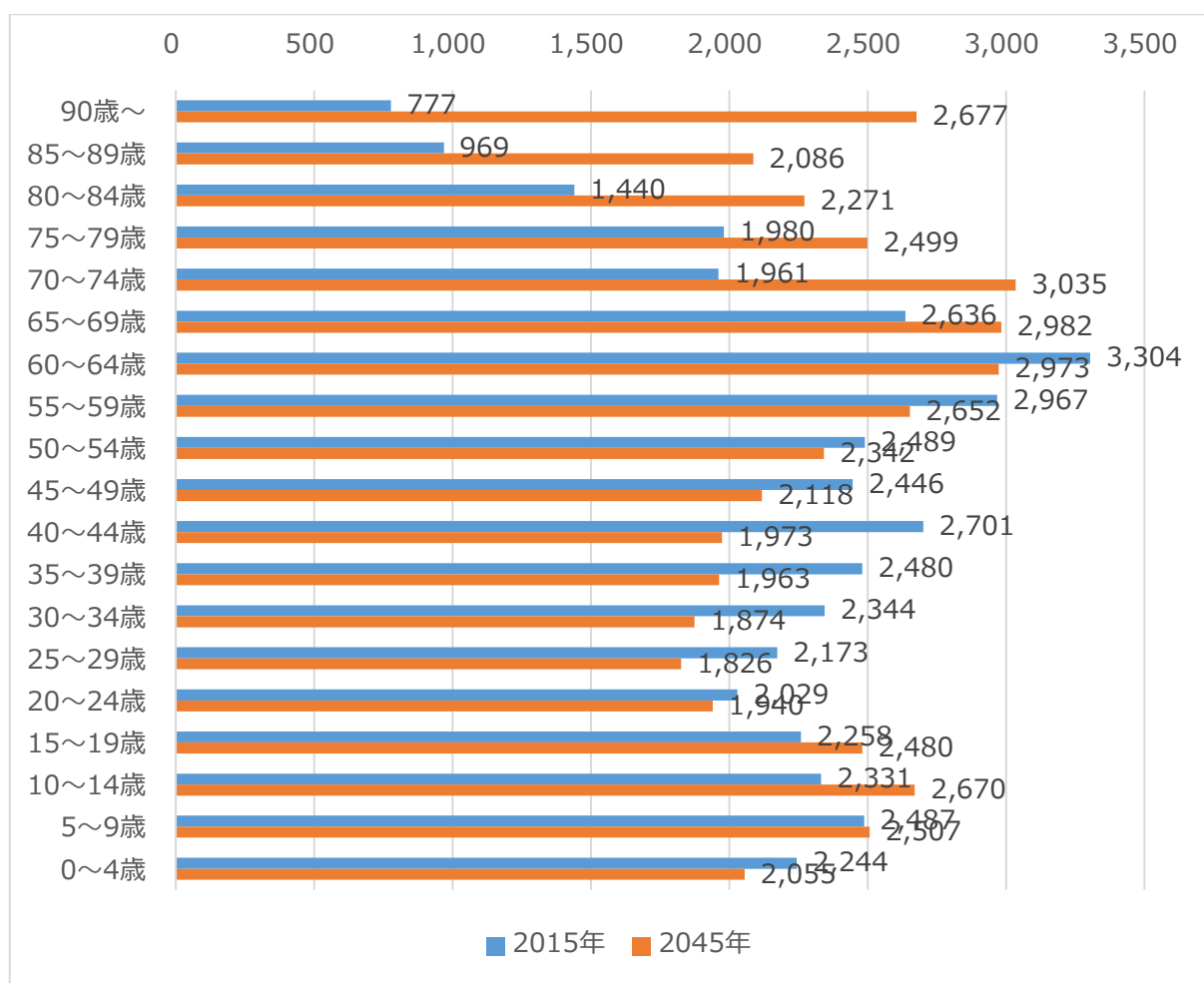


資料出所：「地域医療情報システム」で検索

④福祉業務の自動化・省力化

2045年の5歳階級別推計人口を見ると、平成27（2015）年と比べて75歳以上の後期高齢者が増加することがわかる。特に、90歳以上の人口が著しく増加すると推計されている。そのため、将来的には高齢者等にかかる扶助費や医療費が大幅に伸びることが予測され、市の財政にも影響を与えることが危惧される。一方で、20歳から54歳の働き盛り世代の人口は減少し、介護・福祉関連サービスに従事できる人が少なくなることが想定される。

図表 2-3 8 将来の5歳階級別推計人口

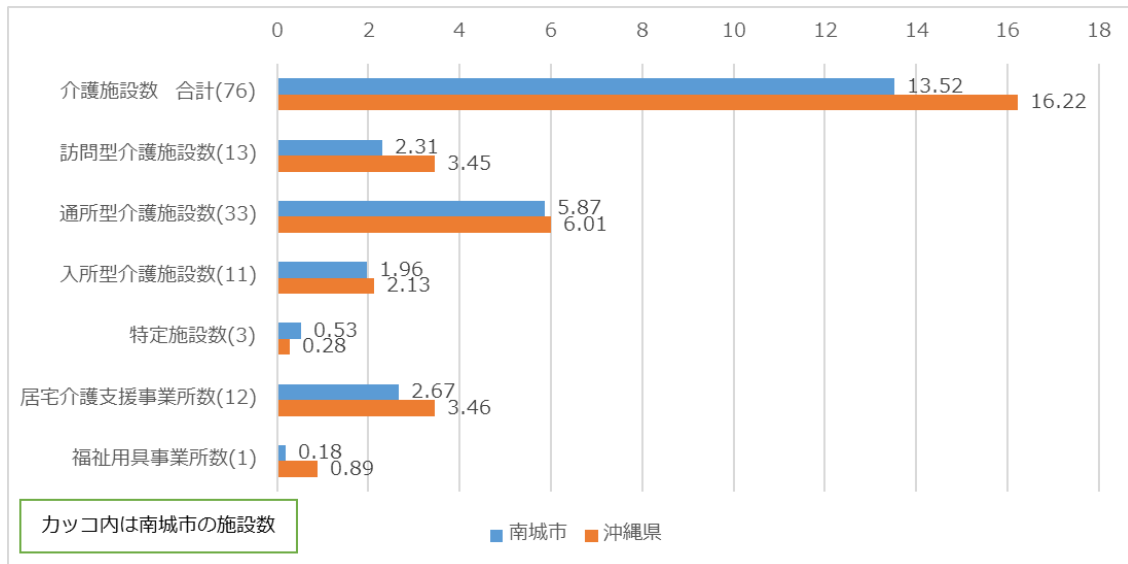


資料出所：南城市

(6) 医療健康・福祉分野の課題

今後も増加が予想される高齢者の福祉については、市内の福祉施設数は充実している。75歳以上1000人当たり施設数を見ると、県平均と比較してもそんな色ない状況にある。

図表 2-39 南城市の福祉施設の状況（75歳以上1000人当たりでの比較）



資料出所：「地域医療情報システム」で検索

その一方で、大きな課題は介護をする人手の不足である。福祉関連施設にヒアリングした結果、部屋が空いていても人手が足りないため入居希望者の募集や独居高齢者等を対象とする配食サービスも遠方地域の申込を中止することがあった。

現場での人手については、特に体力が必要となる夜勤の不足や入居者の薬を病院に受け取りに行くためだけに人手が取られるといった問題が生じている。また、入居者家族とのコミュニケーションが電話に限られるため手間がかかる、介護記録や報告業務等に大きな稼働がかかるといった指摘があった。このような福祉・介護における業務効率化を図り、限られた人手を高齢者へのケアに充てていくことが重要である。

⑤独居高齢者の見守り強化

高齢化の進展に伴い、高齢者のみの世帯や独居高齢者も増加すると想定される。平成 27 年の独居高齢者の状況は、「65 歳以上の夫婦のみの世帯」が 8.7%、「85 歳以上の一人暮らし世帯」が 1.7%、「75～84 歳の一人暮らし世帯」が 3.3%、「65～74 歳の一人暮らし世帯」が 4.3%となっており、いずれも増加傾向にある。

図表 2-40 高齢者のみ世帯の状況

	夫婦のみ世帯 (二人とも 65 歳以上)	一人暮らし世帯		
		85 歳以上	75～84 歳	65～74 歳
H12	5.3%	0.9%	2.5%	2.6%
H27	8.7%	1.7%	3.3%	4.3%

資料出所：南城市第 8 期高齢者保健福祉計画

一人暮らしでも安心して生活できるように、独居高齢者への支援を充実する必要がある。特に異常の検知や駆けつけ等の対応を行う「見守り」が重要になる。しかし、対応する人的資源には限りがあるため、デジタル技術を活用した人手をかけない見守りの仕組みの検討が必要である。

第3章

DX 推進・デジタル田園都市の方向性

第3章 DX 推進・デジタル田園都市の方向性

3-1 目指すべき方向性・コンセプト

南城市デジタル田園都市の全体像

(1) 南城市デジタル田園都市構想 将来ビジョン

デジタル技術を活用した観光・交通・産業、教育等、様々な分野間の目指す方向性や施策を網羅した「南城市デジタル田園都市構想」を策定し、本市のデジタル化によるまちづくりを推進することで市民の利便性の向上、若者の定住促進、観光振興、各産業の活性化等を図り、市民一人ひとりが多様な幸せ（Well-being）を実感できる社会の実現を目指すこととする。

目指すまちづくりの姿として「デジタル活用で人にやさしい住みよいまち、また訪れたいなるまち」を掲げ、将来ビジョンは「つながる・みたす・ひろがる南城」とした。

「つながる」は、南城市内をめぐり循環していく、より充実した交通・産業のネットワークをつくる。たとえば、Nバスのさらなる利用促進、つながる地域、南城市と気軽につながる情報発信をすることで、「つながる基盤で便利な生活」を目指していく。

「みたす」は、日常生活を満たす利便性と満足度の向上が、すべての人へ行き届き、障害のないフラットな生活を送る。例えば、市民が楽しめる健康への取り組み、南城市での生活の疑問がすぐに解決するスーパーアプリ、子どもたちの学力向上、そして生涯学習の充実を図ることで、「だれも取り残すことのない暮らし」を推進していく。

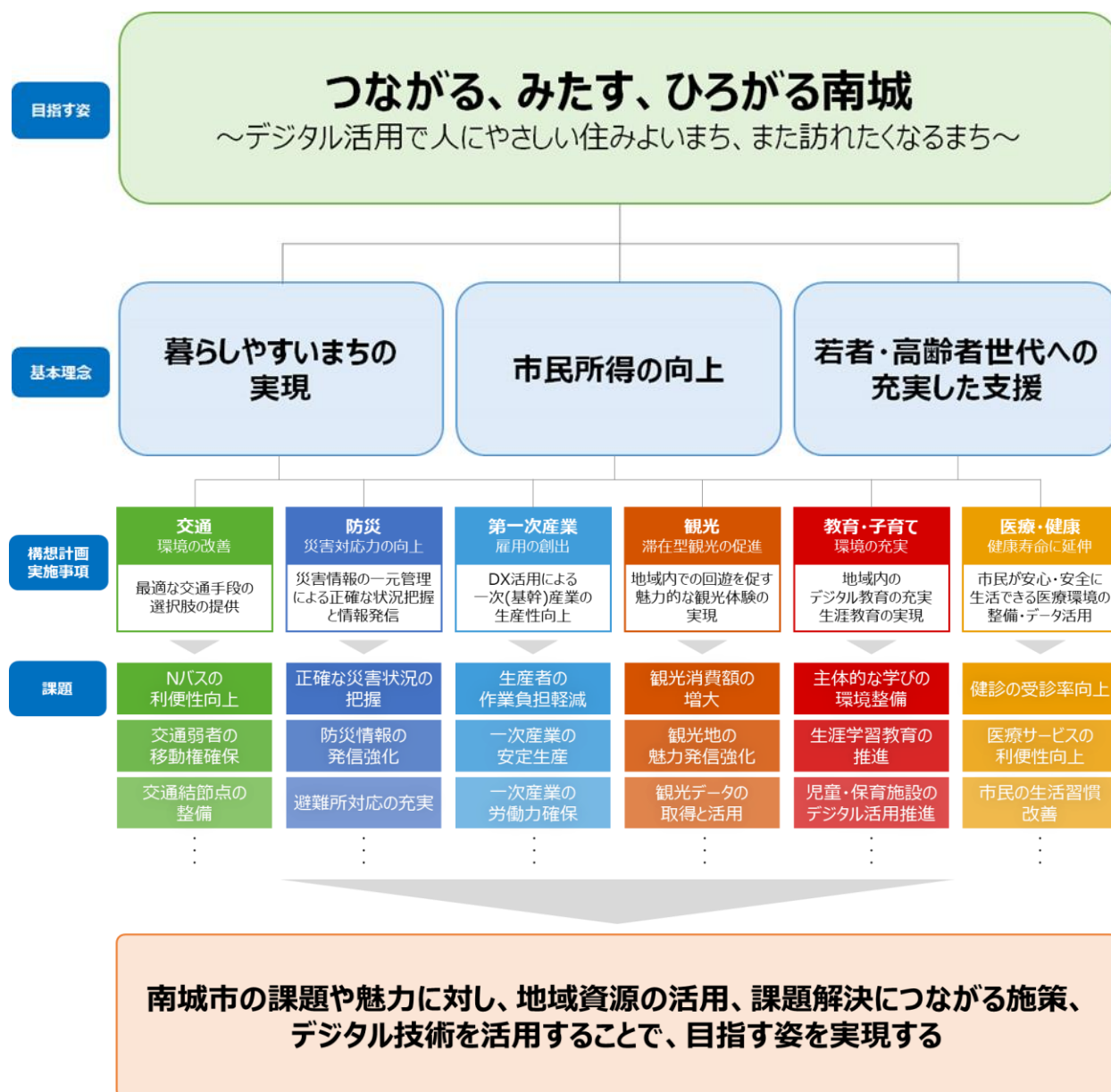
「ひろがる」は、満たされた気持ちがあふれて、すべての人に南城市の魅力が伝わり、広がる。例えば、更なる観光拡大、南城市の文化や歴史を広げる活動、農業、民泊体験を通じ、「南城市の癒しの生活を世界に広げる」ことを目標に取り組みを発信していく。



(2) 南城市デジタル田園都市構想全体像

「つながる・みtas・ひろがる南城」を推進するため、**1. 暮らしやすいまちの実現** **2. 市民所得の向上** **3. 若者・高齢者世代への充実した支援**を基本理念とした。構想計画として6分野にカテゴリー分けし、実施事項として以下の課題をあげた。

図表 3-1 南城市デジタル田園都市構想計画の分野ごとの課題

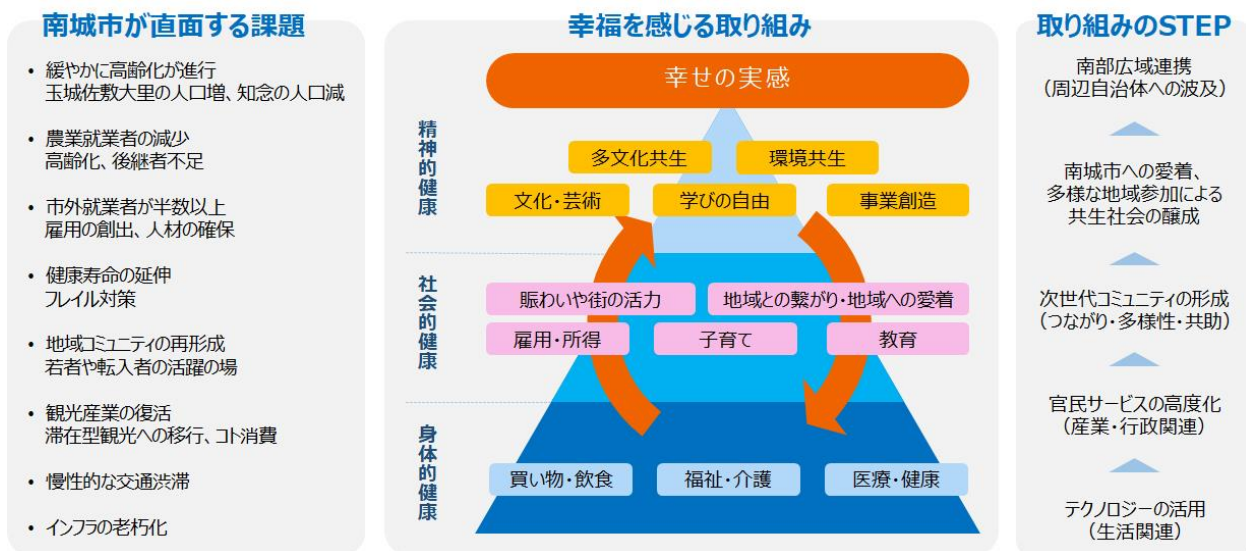


(3) 南城市の将来像

南城市が直面する課題の解決に向け、南城市の特徴や内在的価値、そして歴史・文化を大切にしながら日常生活のQOL(Quality Of Life)の向上を可能にするテクノロジーを通じて、デジタル時代を先駆ける価値を共創する。

南城市民参加型のスマートシティを目指し、市民の誰もが暮らしやすく、また幸福感を得られ、心身ともに充実した生活が送れる社会を構築する。

図表 3-2 南城市、日常生活のQOL向上への取り組み



(4) 南城市デジタル田園都市構想の概要

南城市が抱える課題は、個別最適ではなく**全体最適を志向**し、内在価値を活かしたうえで、地域ごとに課題解決に向け取り組んでいく。

南城市は、西部地域で人口が増加している反面、東部地域は人口の減少と共に2020年には国から過疎地域の指定を受ける等、生活の利便性等に地域間で格差があるのが現状である。また、市民の人流、主に学生や通勤者が市外へ往来する朝夕の時間帯は、慢性的な渋滞を引き起こす原因となり、地域課題が内在している。

南城市デジタル田園都市構想の進め方としては、高齢化、通過型観光、市外通勤の往来、交通の利便性向上等の地域課題に対し、データ利活用やテクノロジーを連携し、相乗効果の創出を進める。また、買い物、交通、医療、健康等の生活基盤の問題解決には、市民参加型のデータ連携により、必要な情報を必要な人に届ける仕組みを構築する（都市OS）。過疎化が進む東部地域では、生活の利便性向上を図り、人口流出を抑えるために、デジタルを活用したまちづくりを実現していく。

図表 3-3 南城市デジタル田園都市構想の概要イメージ



(5) 複数分野の連携

これまでの取り組み（分野ごと）

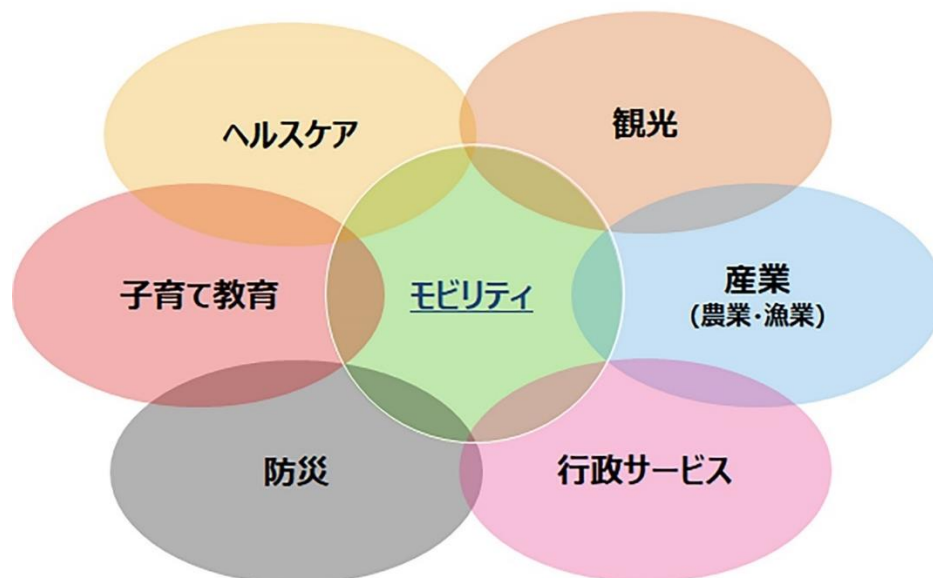
- 各分野での課題解決に向けた取り組みが個別最適化されている
- 情報やデータが組織や分野ごとに分散し、柔軟な解決策を見いだせない

これからの取り組み（分野間連携）

モビリティサービスの拡充をベースに観光、防災、産業、ヘルスケア等ストレス社会の軽減を目指す。
また、複数分野の連携により、対応困難な課題解決の実現に向けて取り組む。

- **防災×モビリティ**
ハザードマップと要援護者の位置情報等から円滑な救助活動を行う
- **観光×防災**
観光客の人流データから適切な避難誘導や災害対応を可能にする
- **観光×産業**
グリーンツーリズム、ブルーツーリズムの推進
農業・漁業体験（コト消費）をベースに南城市への再来を促す

図表 3-4 南城市の分野間連携の取り組みイメージ

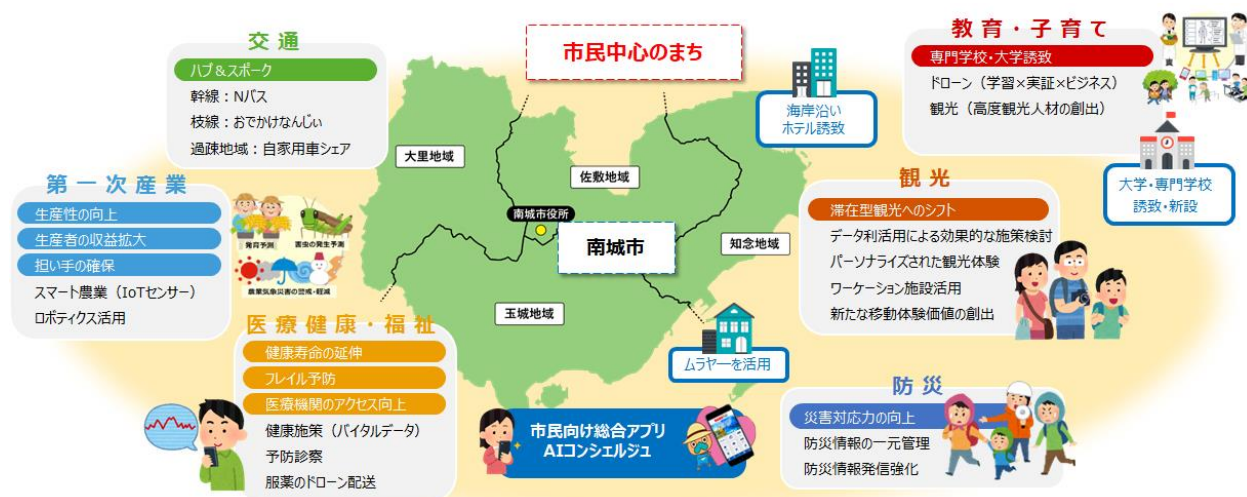


(6) 南城市デジタル田園都市構想のイメージ図

南城市デジタル田園都市構想の目指すまちづくりの姿として「デジタル活用で人にやさしい住みよいまち、また訪れたいくなるまち」を掲げ、「つながる・みたく・ひろがる南城」の3つのキーワード、さらに6分野にカテゴリー分けし、推進していくこととする。

ウェルネス（健康を基盤とし、よりよく生きるための生活）をベースに幸福の要素を包括した「ウェルビーイング（心身ともに健康で幸せな状態）」へ進化させ、市民や来訪者等、誰もが幸せを感じる心身ともに良好な状態を維持できる「まち」を目指す。地域の課題は「交通」「防災」「第一次産業」「観光」「教育・子育て」「医療健康・福祉」の分野間連携により、暮らしやすいまちづくり等、基本理念の実現に向けて努める。

図表 3-5 南城市デジタル田園都市構想のイメージ



第3章 DX 推進・デジタル田園都市の方向性

**3-2 デジタル田園都市を実現する
分野別デジタル施策**

(1) 交通分野の DX 施策詳細

本市では自家用車の所有率が高く、公共交通利用の比率が低い傾向があり、今後、大型商業施設の開業に伴い、市内の道路渋滞や駐車場の混雑等の問題は深刻化していくことが予想される。これらの問題を解決するためには、公共交通の運行頻度や路線の改善及び効果的なプロモーション等による利用促進が必要である。なお、公共交通の改善施策を立案するにあたっては、移動データ等のエビデンスに基づいた検討が求められる。

また最近では、技術の進歩や環境意識の高まりにより、新たな交通手段や共有モビリティの普及が進んでいる。これらの新しい交通手段は、交通の効率化や環境への負荷軽減に寄与することが期待される。これらの新しい交通手段を導入することで、特に過疎地エリアにおける市民や観光客の移動に関する満足度向上が期待できる。

これらの課題を解決していくにあたり、次の施策及び施策に活用できる補助金を検討していく。

施策 1	公共交通機関との連携及び活用
課題	効果的なプロモーションによる N バス利用者数の増加
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● アプリを活用したパーソナライズ情報のプッシュ通知 ● AI を用いた渋滞予測情報の配信 ● N バスサイトの充実 ● MaaS 機能をもった地域アプリの導入

施策 2	データに基づく効率的な交通施策の実施
課題	公共交通の運行効率の改善
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● AI カメラ、Wi-Fi、観光アプリ等の移動データ収集環境の整備 ● エビデンスに基づいた効果的な交通施策の検討・実施 ● 取得データの分析・活用できる体制づくり

施策 3	新たな交通体系の導入
課題	交通弱者の移動手段の確保
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 過疎地エリアを中心とした自家用有償旅客運送の取り組み ● 新たなモビリティ導入による移動手段の確保

(1) 交通分野の DX 施策詳細

施策 4	次世代型交通結節点による回遊性の向上
課題	交通結節点の整備・充実
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 那覇空港とのアクセス強化 ● 新モビリティの主要拠点化 ● Nバス及び既存交通との連動

施策 5	データ連携（異分野連携）による付加価値の向上
課題	異分野連携 [交通×〇〇]
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバーカードを使った取り組みの展開 ● 観光客も意識した広域連携で、効率的なサービスの展開



Nバスサイトの改善



AIカメラを活用した
渋滞データの収集



過疎地エリアにおける
自家用有償旅客運送



新たなモビリティの導入



マイナンバーカードと交通系 IC カードの連携

(2) 防災分野の DX 施策詳細

本市は海と丘陵地等、豊かな自然に包まれているが、同時に津波・土砂災害等の災害のリスクも抱えており、災害発生時には地域ごとに被害状況等、必要な情報を正確及び自動的に収集し、市民に対しても迅速に災害関連情報を提供するとともに、災害対策のアクションに活用する必要がある。

また、現状の情報発信の手段は均一の情報発信のみであり、自分に必要な情報かどうかの判断が難しいため、今後は市民一人ひとりに個別最適化（住む地域や行動履歴に応じた）された災害情報の発信が求められる。

加えて、市内には公民館や小中学校、公共施設等に 34 の避難所が設定されており、災害発生時には市民を迅速に避難所に受け入れるための仕組みが必要である。

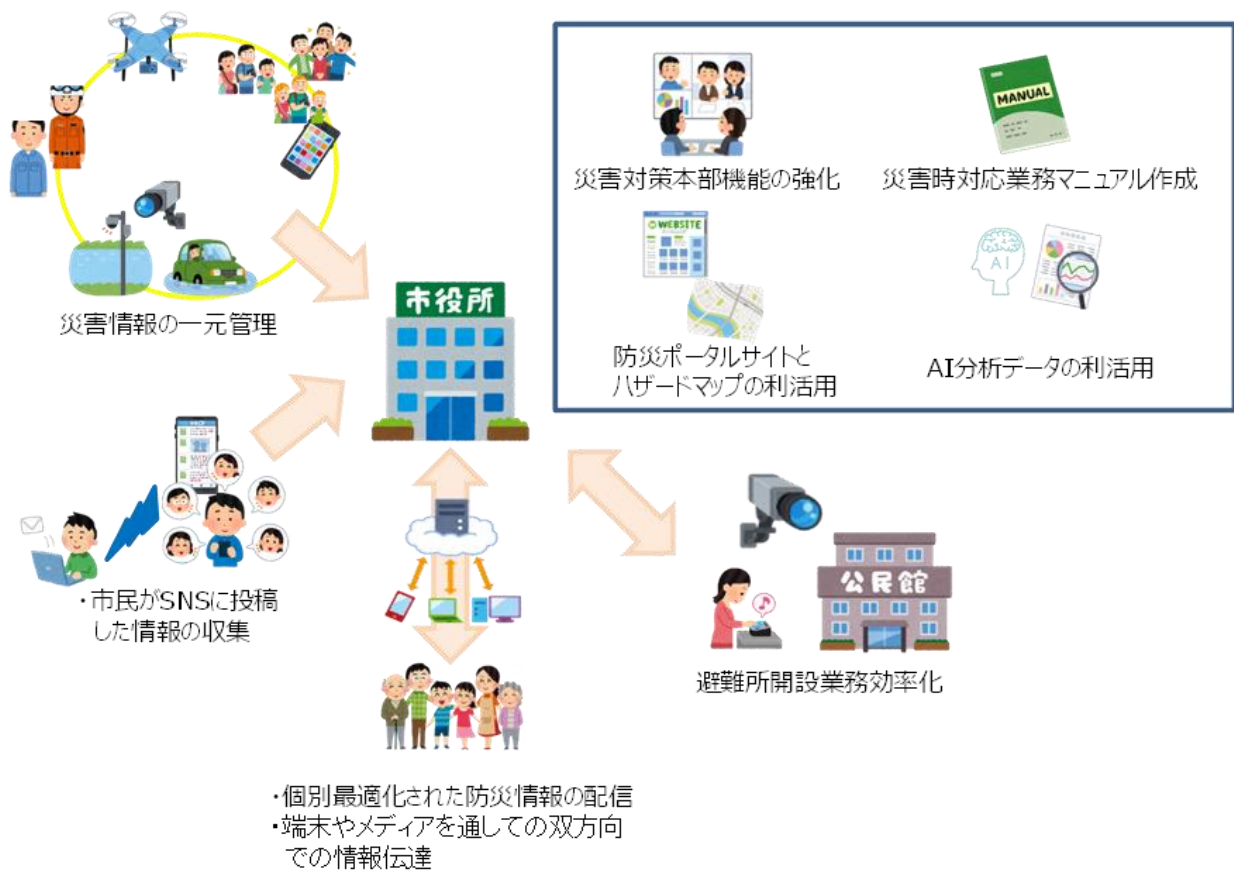
これらの課題を解決するにあたり、次の施策及び施策に活用できる補助金を検討していく。

施策 1	市民への防災情報発信の強化
課題	正確な災害情報の把握及び防災情報の個別最適化
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● カメラ/センサー活用による正確な災害状況把握 ● 個別最適化（住む地域や行動履歴に応じた）された防災情報の配信 ● 市民が SNS に投稿した情報の収集 ● 防災ポータルサイトの多言語化とハザードマップの利活用

施策 2	データ利活用による災害対応力強化
課題	災害情報・データの一元管理
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害現場からのデータ（映像や画像）を一元管理 ● 災害情報や市民からの情報を職員間で共有する仕組みの構築 ● 過去の災害情報及び画像データ等の AI 分析

(2) 防災分野の DX 施策詳細

施策 3	災害対応業務のマニュアル化と避難所開設業務効率化
課題	平常時における災害時対応業務の把握と避難所開設業務の効率化
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時対応業務マニュアルの作成と、いつでも閲覧・確認できる環境づくり ● 避難所の開設・市民への通知の自動化及びマイナンバーカード等の活用による本人確認や受付のシステム化 ● AI カメラ等の活用による避難所の現状把握 ● 避難所等におけるスマートロックの活用



(3) 第一次産業分野の DX 施策詳細

人口減少が進む我が国において、デジタルを活用した作業の効率化・省力化はもはや避けられないものとなっており、特に作業の大半を肉体労働が占める第一次産業分野では、喫緊の課題と言える。また、本市における第一次産業従事者のほとんどが60歳以上であり、後継者不足も深刻な問題となっている。これらの問題を解決するためには、デジタル化による作業効率化（作業負担軽減）と労働力の確保を同時に推進していくことが求められる。

また、生製品の販売については、市内事業者のほとんどが沖縄本島内のみでの販売に留まっている中、今後収益を拡大していくためには、県外及び国外へマーケットを広げていく必要がある。

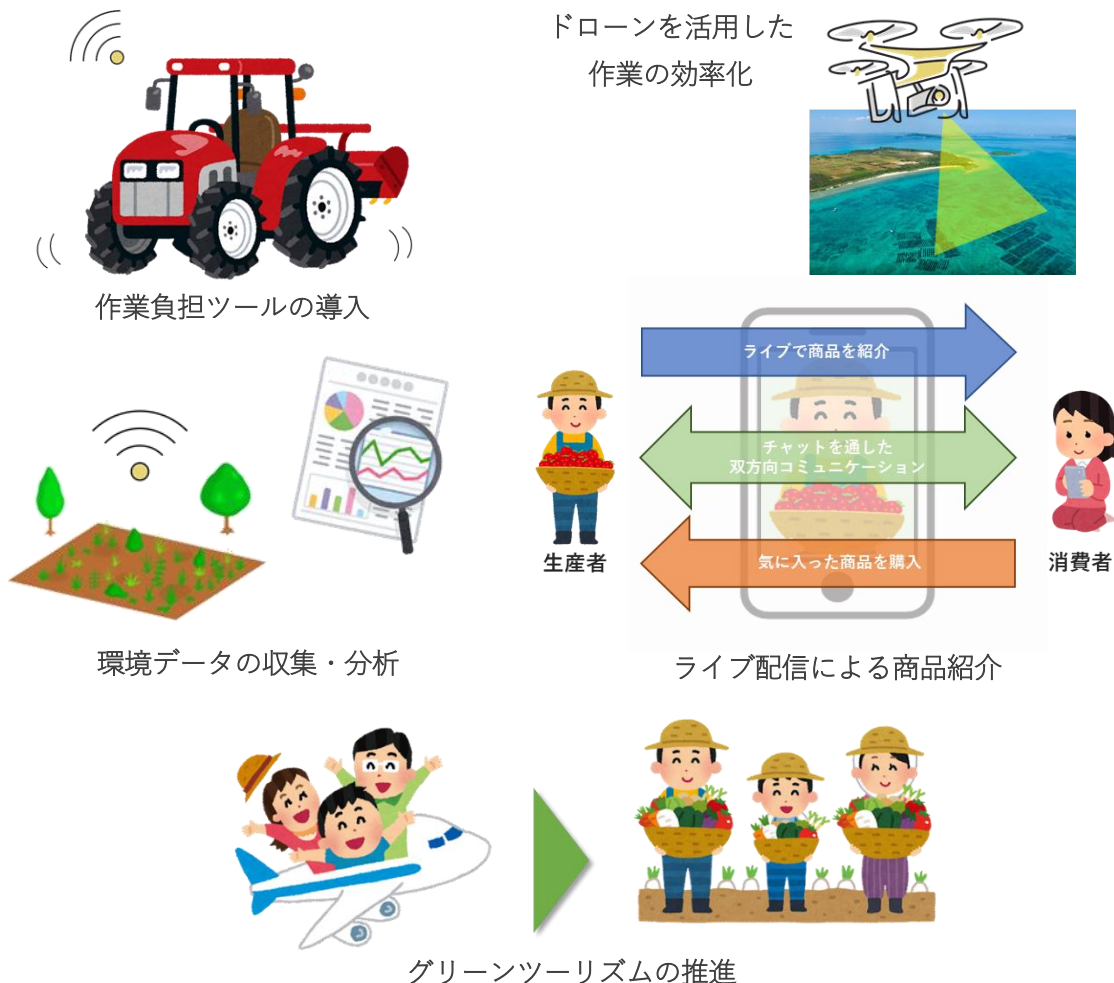
これらの課題を解決するにあたり、次の施策及び施策に活用できる補助金を検討していく。

施策 1	作業負担軽減ツール導入サポート
課題	作業負担の軽減、作業の自動化・省力化
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業負担軽減ツールの導入 (アシストスーツ、自動栽培ロボット、自動運転耕作機、自動収穫機、IoT×ビニールハウス、自動搾乳機、等) ● DX 導入補助金の活用
施策 2	ドローン活用による作業効率化及びスペシャリスト育成
課題	作業負担の軽減、作業の自動化・省力化
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● ドローンの導入、活用支援 ● ノウハウ（活用手法や操縦法）を継承できる体制づくり
施策 3	データ収集・分析による生産の安定化及びスペシャリスト育成
課題	安定生産の実現
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一次産業現場において有効な環境センサーの導入 ● データ収集基盤の整備 ● 環境データ・育成手法・育成状況との関連性分析

(3) 第一次産業分野の DX 施策詳細

施策 4	ライブ配信を活用した販路拡大/売れる仕組みの構築
課題	販路拡大による収益拡大・ブランド力向上
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● ライブ配信によるオンラインでの商品紹介 ● 視聴・購入データ分析によるマーケティング強化 ● ふるさと納税ラインナップの拡充

施策 5	新規就業者に向けたグリーンツーリズムの推進
課題	労働力の確保
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光客と事業者とをマッチングする Web プラットフォームの整備 ● パーソナライズされた第一次産業体験プログラムの情報発信 ● 体験から宿泊まで連動した滞在型観光の実現



(4) 観光分野の DX 施策詳細

本市では、日帰りの通過型観光という観光スタイルが多くなっており、滞在期間が短く消費単価が小さくなる傾向が存在する。アフターコロナの現在、やみくもに観光客の数を追い求めるのではなく、市内滞在の長期化や宿泊付き観光への誘導等、長期滞在型の観光スタイルにシフトさせ、観光消費単価の向上を目指す。

市内観光の主な問題は、認知度の低さ、働き手不足、観光地が点在していることによる限定的な周遊スポット、交通利便性の低さによるレンタカー観光への依存、観光データの未活用があげられる。これらの問題を解決し、南城市の目指す観光スタイルを実現するために、DXを推進することで、認知度の向上、働き手不足の解消、新たな動線創出、交通手段の充実、データを活用した効果的な観光施策の実施等に取り組むことが重要と考える。

これらの課題を解決するにあたり、次の施策及び施策に活用できる補助金を検討していく。

施策 1	効果的なデータ活用による観光満足度の向上及び事業者支援
課題	データ取得の効率化、効果的な EBPM の推進
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● AI カメラ、Wi-Fi、Beacon 等を活用した人手を介さない効率的な情報取得 ● データを活用できる体制の構築（データ活用人材育成含む） ● DX 導入補助金の活用（事業者支援）

施策 2	パーソナライズされた観光体験の提供
課題	効果的なプロモーション及び魅力向上による観光来訪者の回復、市内周遊活性化、観光客の安全保護対策の充実
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● パーソナライズ情報に応じた観光情報の配信、プッシュ通知 ● 好みに合わせた動線創出、交通手段の提供 ● 位置情報に応じたプッシュ型の情報配信

(4) 観光分野の DX 施策詳細

施策 3	新たな移動体験価値の創出
課題	新たな移動手段の充実、市内周遊の活性化
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● AI デマンド、小型 EV、パーソナルモビリティ等、新たなモビリティの配備 ● 観光アプリと N バスの連携 ● 交通×XR ● 自動運転による主要観光地の移動
施策 4	高度な観光情報発信拠点整備（ワーケーション機能含む）
課題	滞在型観光へのシフト、観光消費額拡大
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● XR コンテンツによる新たな観光情報の発信 ● 高画質 360° 映像シアター ● ローカル 5G を活用した高度な観光施策環境の整備（自動運転、ワーケーションによる新ビジネス検討）
施策 5	グリーンツーリズムの推進
課題	滞在型観光へのシフト、観光消費額拡大
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光アプリと連動した Web プラットフォームによる観光客と一次産業事業者のマッチング、報酬付き産業体験 ● アプリ利用による空き家を活用した宿泊施設の提供
施策 6	没入型コンテンツによる観光地魅力強化
課題	観光地の魅力向上による来訪者数の回復
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● AR/VR による観光地の高付加価値化・魅力強化 ● AR/音声 AR によるコンテンツツーリズムの推進



男性、12歳、笑顔、etc

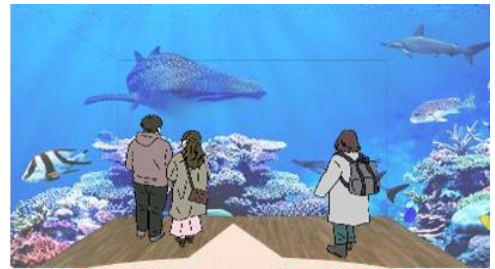


AIカメラによる属性分析、データ活用人材育成



自分好みの観光スポット
のおすすめで新たな楽しみ

パーソナライズ情報の発信



南城市の観光資源に包まれるような疑似体験！

高画質 360度シアター



レンタカーも不要で
エコな移動が嬉しい♪



①Nバスへ持込み

③下車して周遊



現地にも行ってみたい！

マイクロモビリティ配備、Nバス連携

ARによる観光地の魅力強化



観光客と産業従事者マッチングによる報酬付き産業体験

(5) 教育・子育て分野の DX 施策詳細

市内の小中学校では、国の GIGA スクール構想により、学校内に高速大容量の通信ネットワーク環境を構築し、生徒に学習者用端末（一人一台端末）の整備を行い、オンライン授業やプログラミング等におけるデジタルツール利用が授業で活用されている一方で、より効率的な授業の進め方や生徒一人一人に個別最適な学習を行える環境整備が課題となっている。また、幼保学習環境においては、様々な環境下にある児童の手厚い支援が求められており、待機児童の解消、保育業務従事者の負担軽減、保育の質の向上等が課題となっている。

市民の生涯学習においては、南城市民一人一人が自ら可能性を発揮し、未来の創り手となれるような社会の実現に向けて、個人の主体的な学習、個別最適化された学習環境の提供とリスキング（学び直し）の学習が可能となるコンテンツ及びカリキュラムの充実等が求められている。加えて、市の文化・伝統芸能を繋ぎ広げていくためのデジタルツールを整備・展開していくことも重要であると考えている。

これらの課題を解決するにあたり、次の施策及び施策に活用できる補助金を検討していく。

施策 1	小中学生のデジタル活用の更なる推進
課題	ICT 活用による教育ツールの充実と教育スキルの向上
内容	<ul style="list-style-type: none">● 学習 e ポータル・校務支援の連携による学習ログを用いた個別最適な学びの場の提供● 学習動画プラットフォームを活用した授業配信/デジタル教材活用● タブレット PC の有効活用/地域住民（デジタルに不慣れな高齢者）に学生が教えることにより、地域貢献とデジタルデバイド解消

施策 2	児童・保育施設・保護者のデジタル活用推進による教育・保育サポート
課題	地域における子育て支援と多様な環境にある子どもの学習支援強化
内容	<ul style="list-style-type: none">● 保育施設向け業務支援システム（登降園管理/保護者連絡等）の拡充● 多様な学習アプリを用いた親しみやすく学びやすい保育幼稚学習教材の提供

施策 3	市民が学びやすい学習環境の整備/新たな学びの場の創出
課題	継続的な生涯教育機会の提供と学習環境・学習支援の充実
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報発信のためのデジタル環境・サービスの提供 (動画アーカイブ配信、プッシュ型の学習配信サービス等) ● パーソナルデータ(学習ID)を活用したリカレント教育・リスキング環境の整備 ● 図書館の時間外開放

施策 4	文化・伝統芸能の更なる普及に向けたデジタル環境整備
課題	文化財の情報発信の強化、伝統芸能の継承支援強化
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● バーチャルミュージアム/VRを活用した尚巴志等の歴史体験、琉球舞踊等の文化芸能を学べる技術伝承の提供 ● 観光アプリ等による文化財データの発信強化による文化・伝統芸能の幅広い世代への普及・浸透

施策 5	学校体育施設、社会教育施設の有効活用
課題	予約のシステム化、カギの貸し出し・返却の利便性向上、使用料のキャッシュレス化
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設予約システム・スマートロック管理システム導入 ● スマートフォンやPC等から予約・申請、暗号キー発行、キャッシュレス決済導入 ● その他、公共施設への普及



学校教育の質の向上に向けた
ICTの活用



VRで伝統芸能体験



デジタル活用推進による
教育・保育の充実したサポート

(6) 医療健康・福祉分野の DX 施策詳細

健康分野において、本市では特定健診受診率が県や国よりも高くなっているものの、やや減少傾向にあり、特に働き盛りの40～50代の受診率が低い状況にある。また、生活習慣病の要因の1つであるメタボリックシンドローム該当者・予備群は国の数値よりも高く、近年増加傾向にある。市民が健康な生活を送り、病気にかかっても早期発見と治療に繋げるためには、デジタル技術を活用し、市民の健康意識の向上と健康診断を通じた日常的な健康管理を行うことが必要と考えられる。

医療分野において、本市では医療機関が近隣市町村と比べて少なく、特に過疎地域では、近場で診察を受けることが困難であるため、域格差の是正や条件不利を補うための環境・仕組みにデジタル技術を活用し、医療サービスの利便性を高めていく必要があると考える。

福祉分野において、本市の高齢者が増える中、高齢者のいきがづくり、デジタルデバインド対策、引きこもり対策、介護施設等における介護従事者の慢性的な人手不足が課題となっている。また、独居高齢者も増加すると想定されるため、一人暮らしでも安心して生活できるように、デジタル技術を活用した見守り体制の仕組みを検討する必要があると考える。

これらの課題を解決するにあたり、次の施策及び施策に活用できる補助金を検討していく。

施策 1	健康アプリ導入による市民の健康意識向上
課題	各種健診の受診率向上と市民の生活習慣の改善
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康アプリを活用した運動データの可視化、健康ポイント付与による市民の運動習慣促進、健康意識向上 ● 日常生活データから脳卒中等のリスク予防を促す ● 地域住民が交流する“健康集いの場”を創出し健康寿命延伸をサポート

施策 2	ICT ツール導入による医療サービスの利便性向上・格差是正
課題	医療サービスの利便性向上・格差是正による便利な仕組みづくり
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 過疎地域等における遠隔診療/ドローン服薬配送の環境整備 ● 医療機関へのアクセス向上（地域交通やタクシー等を活用し、病院移動中に診察予約を済ませ、病院の待ち時間を短縮） ● 医療 MaaS（Mobility as a Service）の利用

施策 3	ツール導入による福祉現場の作業負担軽減及び独居高齢者見守り強化
課題	介護従事者の業務省力化及び被介護者向けサービスの充実と独居高齢者の見守り体制強化
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 福祉現場へスマートベッド・カメラ・介護ロボット等のツール導入 ● 異常発生時に家族や民生員、ケアマネージャーに即座に通知する高齢者見守り体制構築

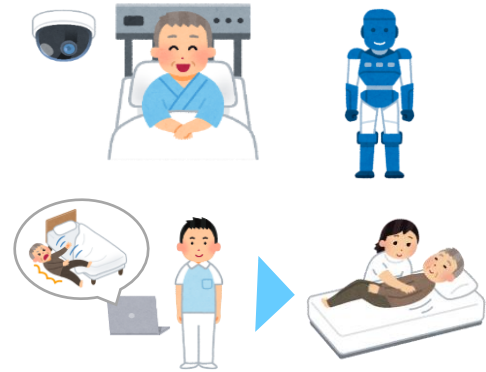
施策 4	デジタルデバイド対策
課題	高齢者の情報格差の是正
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートフォン教室の開催 ● デジタルサポーターの育成

施策 5	引きこもり対策、いきがづくり、認知症対策
課題	高齢者の集いの場の見直し、認知症に関するデータ収集
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● e-スポーツの展開、普及促進、世代間交流 ● 認知機能を測定できる ICT の導入

(6) 医療健康・福祉分野の DX 施策詳細



健康アプリを活用した市民の運動習慣促進、
健康意識向上の健康意識



スマートベッド・カメラ・介護ロボット等
のツール導入

医療機関へのアクセス向上



第4章

計画実現に向けた取り組み

第4章 計画実現に向けた取り組み

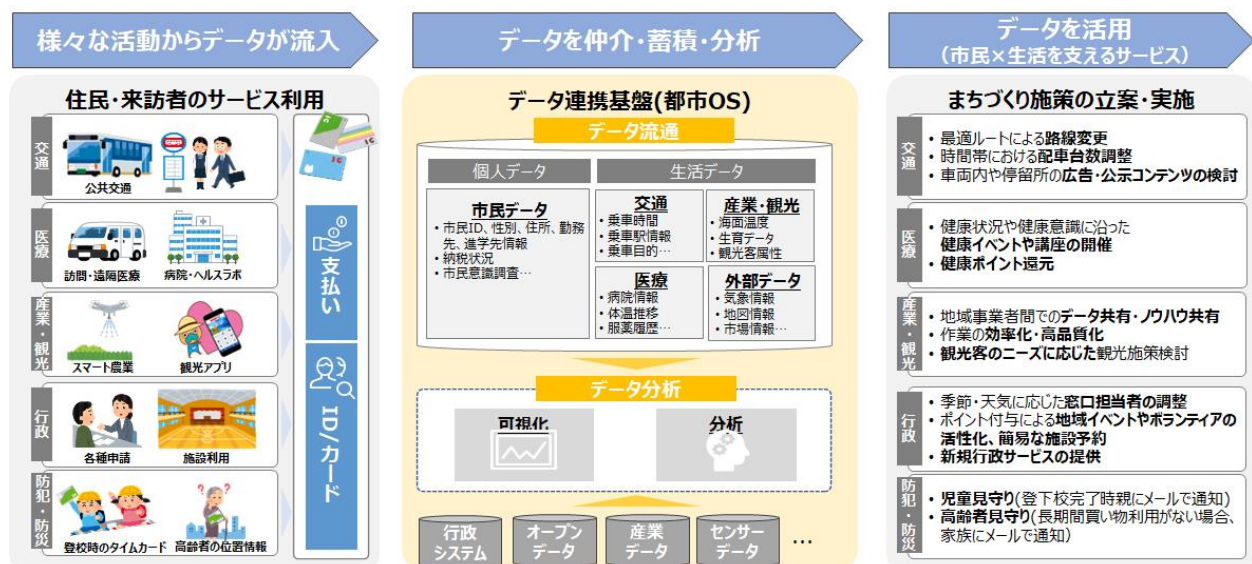
4-1 都市OS導入方針

(1) 都市OSとは

都市 OS とは、「サービス連携及び都市間の連携を実現するために、システム的な共通の土台を用意することで、様々な事業者や他地域が提供するサービス・機能を自由に組み合わせて活用できるようにする共通 IT 基盤のこと」と内閣府が定義している。

都市にあるさまざまなデータを仲介・蓄積・分析し、それらを活用するためのサービスや各機関が連携するためのものである。高度なスマートシティ及びデジタル田園都市の実現には欠かせないものであり、住民の生活を支えるサービスとして重要な交通、医療、産業・観光、行政、防犯・防災の立案、実施にも必要不可欠なものである。

図表 4-1 都市 OS のイメージ



(2) 都市OS導入によって生まれる価値

住民の生活を支える**各分野を横断的に様々なデータの取得や利活用を実施することで、総合的なサービスの向上**が期待される。さらに、将来にわたり住み続けたい魅力的なまちの実現を後押しする。

交通：便利かつ快適になる公共交通機関

- 買い物や通院、通学等の外出したい時間に移動手段が確保できるようになる
- 免許返納後も移動手段が確保でき、安心して生活できる

医療・健康：生活習慣を改善するICT活用

- アプリを利用することで栄養状態を可視化でき、自分自身で手軽に食事管理ができる
- 脂質過多になるとアプリで通知が届くので、献立の見直しや健康の留意に役立つ

観光・文化：まちの魅力が広がるデジタルのカ

- SNS等を通して、今まで知らなかったまちの歴史や文化を知る機会が増える
- 多言語対応の施設やサービスが増え、世界各国から観光客が訪れるようになる
- パーソナライズされた観光体験や情報の提供により観光客が市内を周遊し、長期滞在する
- パーソナライズされた一貫性のある旅のサポートで市内周遊、長期滞在につなげる

防犯・防災：安心・安全な生活

- 水位センサー等を設置することで、早い段階で危険を把握できるようになる
- 位置情報に基づいた避難指示をアプリで確認することで、的確に避難ができる

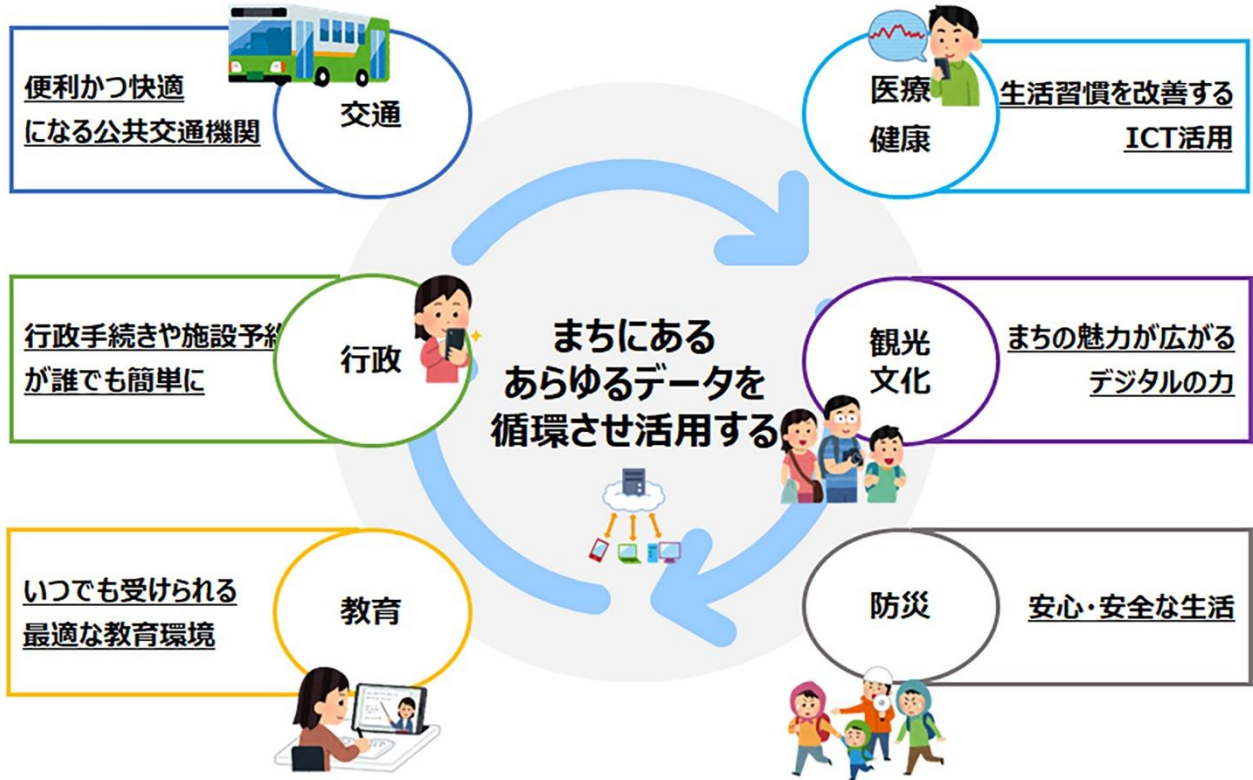
教育：いつでも受けられる最適な教育環境

- テストの結果に基づき、それぞれのレベルに最適な学習が受けられるようになる
- タブレットによる遠隔でのコミュニケーションを通して学習機会が増える

行政：行政手続きや施設予約が誰でも簡単に

- 世帯構成をポータルサイトに登録すると、情報が自動で配信されるようになる
- ネットで簡単に申請手続きや施設予約ができるようになる

図表 4-2 都市 OS 導入によって生まれる価値の一例



(3) 都市 OS による総合的なサービス向上（分野の掛け合わせ）

住民の生活を支える各分野を掛け合わせるにより、**分野の範囲を超えたサービスの実現**、さらに総合的なサービスの向上を図る。普段の市民生活での利便性向上にとどまらず、**災害等の有事の際や観光客を含む来訪者の利便性も向上**する。

交通×観光・文化：市内周遊活性化の促進

- 最適ルートによる**路線やモビリティ案内**+後車場所の周辺エリアの**観光情報の配信**（魅力的な観光地、観光施設の情報発信、クーポン券の配布等）
- **旅行支援**の推進（交通券+観光地の入園券+宿泊をセットにしたお得な旅行券等）
- 交通（車両内や停留所）、観光地（観光施設の入口）、宿泊施設を活用した**広告・公示コンテンツ**（交通⇔観光地⇔宿泊施設） 等

交通×防災：住民の命を守る情報発信

- 災害発生時の被害情報（危険な場所を早い段階で把握）から、**位置情報**に基づいた**最適な避難ルート**の案内
- **位置情報**を基に、交通機関の最新情報（**利用可能な交通機関**）の配信 等

行政×医療・健康：健康寿命の延伸

- **住民の特性**（年齢、性別、健康状態等）に合わせた**有益な検診情報**の案内（行政サービスの配信）
- 市の健康指導や生活指導の際に栄養士や保健師等と連携し、**より実情に即した健康情報**を活用することで、健康指導や生活指導が向上 等

図表 4-3 分野の掛け合わせによるサービス向上一例

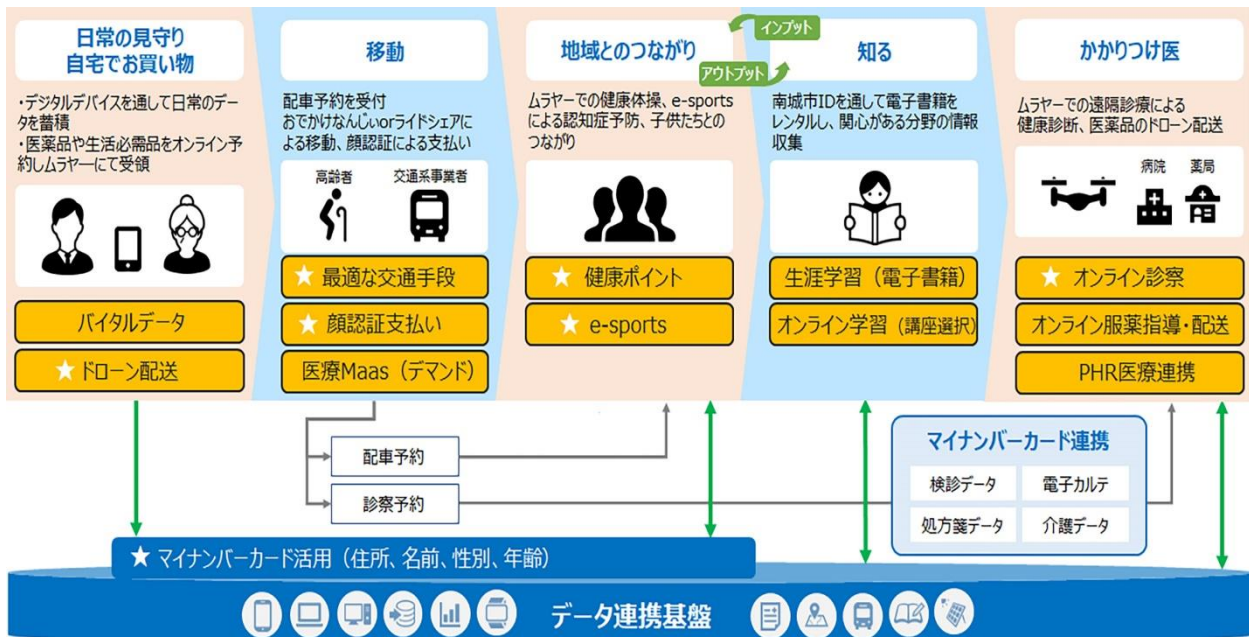


(4) 分野の掛け合わせによる市民生活のイメージ

① 楽しみながら健康に暮らせる地域づくり

自然（癒し）を感じられる生活を大切にしたいうえで、デジタルを活用し、日常必要となる買い物や医療機関の受診等の環境を整え、利便性を向上させる。また、ムラヤーをベースに、生涯にわたり、「学び」「つながり」を実感できるまちづくりを進めていく。

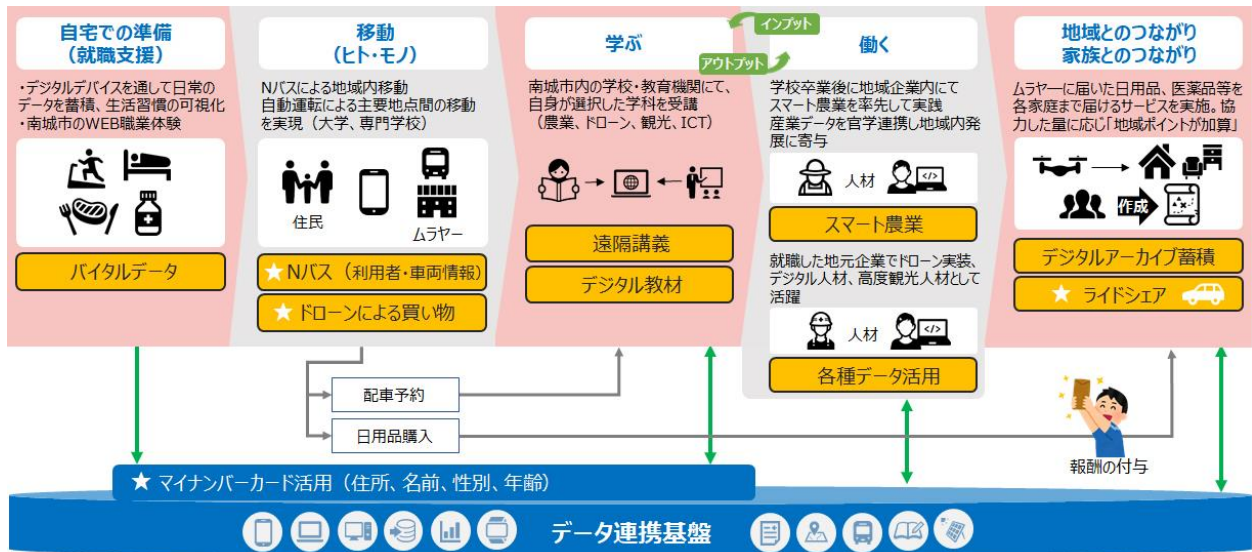
図表 4-4 分野の掛け合わせによる市民生活イメージ①



② 地域発展の総合的な取り組みによる定着

南城市で生まれ育った子どもたちへ市内定着を促すため、地域内に専門知識を学べる体制を作る。また、就職においては、地域内在価値を活かした市内企業を紹介し、定着を促す。さらに医療機関診察や買い物は、ムラヤーを介した対応による効率化で、生活の質の向上をめざす。

図表 4-5 分野の掛け合わせによる市民生活イメージ②



(5) 都市 OS 実現 STEP

南城市デジタル田園都市構想計画策定のスコープとして STEP0（2023 年）を皮切りに、STEP1（2024 年）、STEP2（2025 年）で南城市単独での都市 OS の検討、導入・活用に向け取り組む。STEP3（2028 年）からは、都市 OS 共同利用のモデル運用期間として各自治体参加による更なる発展を目指していく。

STEP0（2023 年度～）：各分野の DX 推進、マイナンバーカード活用による DX 事例創出

- 避難所での迅速なデータ収集及び共有（避難状況の確認のみ）
- 図書カードとしての活用
- 属性に基づいた交通自動割引
- 保険証統合、医療機関の連携
- 市民割引
- 行政手続きの迅速化
- 保育園入所申請 等

STEP1（2024 年度～）：異分野間データ連携への着手（観光・交通等主要分野に限定）

- マイナンバーカードとスマートフォンによる情報連携⇒物理カードとスマートフォンの併用が発生
- 観光アプリを UI とした情報収集
- 観光アプリによる N バス情報発信
- 各種デバイスによる移動データ収集
- VR コンテンツ利用者の集計
- EBPM（エビデンス・ペースト・ポリシー・メイキング（証拠に基づく政策立案）推進体制の構築（コンサルティング等）
- **パーソナライズ**された情報発信
- **地域ポイントの限定的利活用** 等

STEP 2（2025年度～）：都市 OS への拡大、地域スーパーアプリの活用

- マイナンバーカードとスマートフォンによる情報連携⇒**スマートフォン1台で完結する世界**
- 観光、交通分野以外のサービス及び情報連携
- 防災情報、教育情報、健康医療等の連携
- PHR の共有
- データ連携基盤の拡大
- **センシティブなパーソナライズデータ（個人認証等）** の取り扱い
- **地域ポイントの展開** 等

STEP 3（2028年度～）：広域連携モデルへの発展

- **南部広域組合の自治体参加**による共同利用モデルの創出
- マネタイズ、事業者の経済的潤いも含めた全関係者が WIN になる自走型の確率
- **運営主体、体制の確立**
- 外部人材の働きかけ 等

図表 4-6 都市 OS 実現のイメージ ※MNC：マイナンバーカード



(6) 都市 OS を活用した南城市版スマートシティの将来像

交通、防災、第一次産業、観光、教育・子育て、医療健康・福祉の各分野において、都市 OS を活用することで、南城市版スマートシティの将来像が見えてくる。

交通

- 混雑状況に応じた最適経路の選択
- 趣味趣向を加味したモビリティ提案

防災

- 交通状況に応じた最適な避難経路の提案
- 要避難支援者、宿泊可能施設の情報提供

第一次産業

- 趣味趣向に応じた地域産業の PR
- 宿泊所の情報提供による滞在長期化

観光

- 趣味趣向を加味したコンテンツ提案
- 混雑状況、車両運行情報に応じた推奨ルート

教育・子育て

- 個々の学習状況に応じた学習指導の実施
- 生涯にわたる主体的な学習意欲の向上

医療健康・福祉

- 趣味趣向に基づいた運動メニューの提案
- PHR に基づいた最適な医療サービスの提供

図表 4-7 南城市の都市 OS を活用したスマートシティの将来像



(7) スマートシティ・デジタル田園都市の構想に向けた本格検討時期

デジタル田園都市国家構想により、**各地域が目指すべきイメージ像として、「スマートシティ」が推進**されている。2023年度はスマートシティ推進にかかわる**予算枠が拡充し、継続して注目されている分野**である。(デジタル田園都市交付金は倍額、その他スマートシティ関連予算も増額)

スマートシティ・デジタル田園都市構想全体の傾向として、**実証事業から実装段階に移行している自治体が6%～17%に増加**しており、今後、参画する自治体が増加することが予想される。

また、日本PFI(Private Finance Initiative)・PPP(Public Private Partnership)協会によるスマートシティ・都市OSセミナーの開催や、国際観光施設協会が立ち上げたスマートシティ研究会による観光型スマートシティ「LINKED CITY」が推進されている。

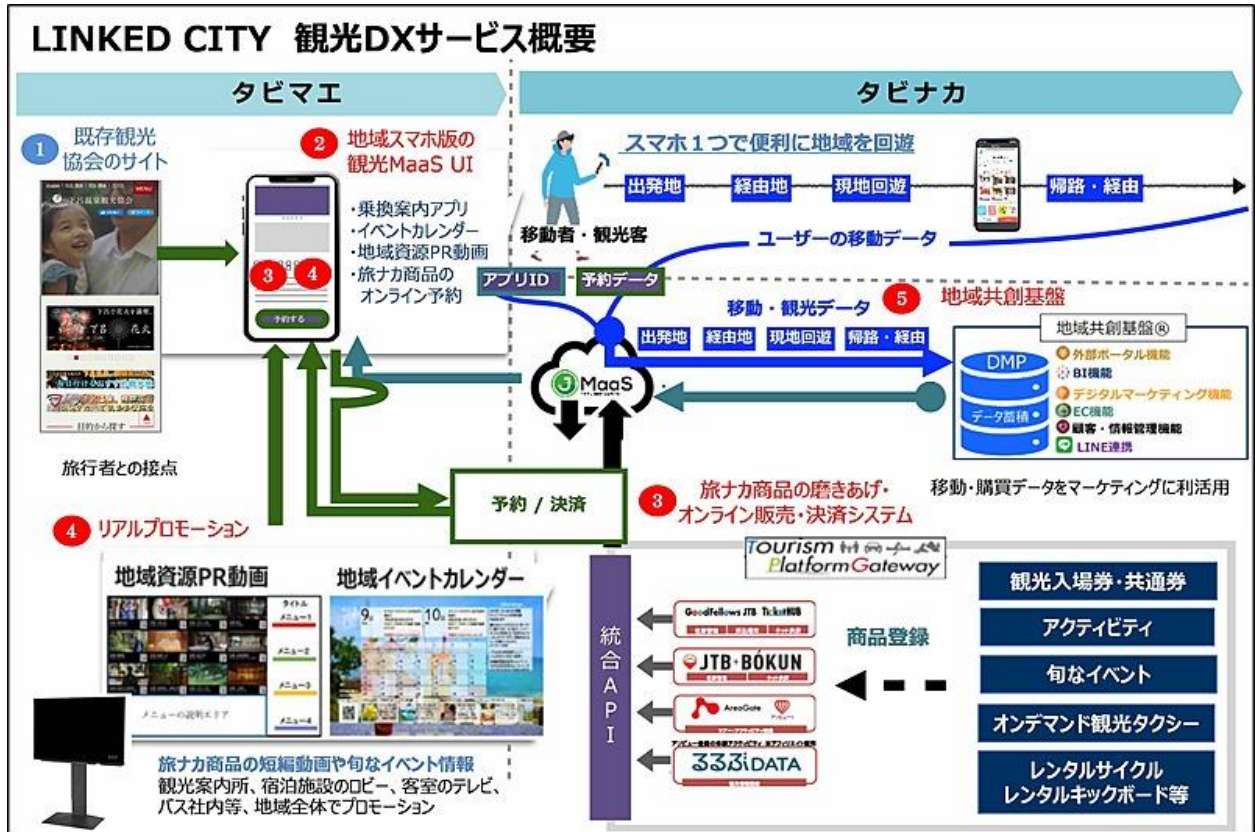
図表4-8 デジタル田園都市国家構想（概要）

構想内容	・デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、心豊かな暮らしを実現する
目 標	・デジタル実装による地域課題解決に取り組む地方公共団体を、 2024年度までに1,000、 2027年度までに1,500 に
財政支援	・デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）では、 総額400億円 を計上 ※2022年度(200億)⇒ 2023年度(400億) で 2倍

図表4-9 デジタル田園都市国家構想の個別トピック（2022年度）

<ul style="list-style-type: none"> ●専門部署を設置する自治体が増加（49%） ※前年比：約1.2倍 ※2020年に比べ約1.8倍増加 ●コンソーシアム（共同事業体）の組成も進展（40%） ※前年比：約1.4倍 ●実証実験・社会実装段階の自治体においては、 約7割が専門部署、コンソーシアムともに設置・組成済 ●54%の自治体が、2023年度のデジタル田園都市国家構想推進交付金(TYPE1～3)に申請

図表 4-10 LINKED CITY 観光 DX サービス概要



出典（トラベルボイス）：<https://www.travelvoice.jp/20230227-153023>

第4章 計画実現に向けた取り組み

4-2 特区申請・法規制対応

(1) 法規制緩和について

基本理念である「つながる・みたく・ひろがる南城 ～デジタル活用で人にやさしい住みよいまち、また訪れたいまち～」は市民が快適に暮らしやすいまち、産業の活性化を目指すものであり、さらに観光客が快適に過ごせるまちづくりを目指す中で、各分野の施策を事業検討し実現にむけて推進していく。

本構想の目的である「市民一人ひとりが多様な幸せ (Well-being)」が実感できる社会実現にむけて、ドローン配達、遠隔診療、医療 Maas 等を可能にする構想を持ち、生活全般に最先端のテクノロジーを導入することを検討していく。

一方で、現行の制度（旧来のアナログな考え）では、新たなサービス導入検討時に乗り越えなければならない規制が複数存在する。また、それぞれの規制を所管する省庁も複数にまたがり個別に規制所管省庁や沖縄県等と協議し、ひとつずつ規制改革・規制緩和を進めていく必要がある。

そのため、特区による「南城市デジタル田園都市構想」の早期実現を図ることとするか、個別の規制緩和申請・協議による随時の対応としていくかは今後の検討事項とする。

(2) 法規制緩和が必要な施策一例

～ドローンのサービス実装～

- ・医薬品の受取り効率化
- ・農作業等の作業効率化

～遠隔診療～

- ・医療サービスの利便性向上

～医療 Maas～

- ・医療サービスのデバイド解消

～地域交流、地域産業 PR～

- ・農泊体験による滞在型観光の推進

図表 4-1 1 法規制緩和の施策一例

施策	医薬品の受取り効率化 農作業等の作業効率化 ～ドローン～	医療サービスの利便性向上 ～遠隔診療～	医療サービスのデバイド解消 ～医療Maas～	農泊体験による滞在型観光の 推進 ～地域交流、地域産業PR～
該当の規制緩和	ドローンによる目視外・第三者上空飛行 (レベル4)相当の飛行 【主な規制】 ・航空法第132条の2	ムラヤーでの診察と 服薬指導を提供 【主な規制】 ・診療報酬制度 ・薬機法	患者宅付近のムラヤーまで医療車両を派遣し、介助者（看護師・救急救命士等）を介して診察 【主な規制】 ・救急救命士法 ・保健師助産師看護師法 ・労働者派遣関連法 (看護師の医療行為)	農泊（民泊）体験における調理場の施設基準緩和 【主な規制】 ・食品衛生法第66条 ・住宅民泊事業法第2条
期待される効果	 過疎地域（知念）や久高島を含む市内全域の便利な物流	 病気の早期発見による健康寿命の延伸 ～医療機関を身近に～	 移動困難者への遠隔診察による重症化への対策 ～高度医療機関連携を視野に～	 住民宅での食事・宿泊の提供 ～観光客の南城市への愛着～

だれもが「暮らしやすさ」や「幸福感を感じる生活」が実感できる社会を実現

(3) 特区申請に向けた取り組み

本市のデジタル田園都市構想の実現は、規制や固定概念に捉われない「市民中心のまちづくり」が大切であり、地域経済発展と市内地域課題の解決に向けて、「特区」の申請検討を進めていく。

複数の選択肢が提供されている特区において「国家戦略特区」は、特区の分野を限定して規制緩和等を行うために国が提供する区域のことであり、大胆な規制緩和によって企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を促すとともに、産業の競争力強化と経済活動の拠点形成を目指すものである。

本市は、観光産業が基幹産業のひとつであることから、自然や海、歴史や文化、レジャー施設等の多種多様な素晴らしい観光資源を活用した観光振興計画の後押しを「特区」により加速化させていくことを検討していく。ただし、斎場御嶽に代表される琉球の精神文化の中心地であるという独自性や南城市の大きな宝である自然や史跡等は、大切な観光資源であり、保全と安心・安全や環境を守りながら、市内の回遊・滞在型観光による「一人あたりの観光支出額増額」を目指していく。

(4) 特区の検討内容

特区活用に取り組む目的は、全国画一的な施策実行ではなく、地域の分野横断的な課題について規制緩和を踏まえながら効率的に解決していくことである。

特区の活用はあくまで手段でありながらも、「日本一元気で魅力あるまちづくり」の基本方針を推進するにあたり、特区の有効活用を検討しながら市民の暮らしを良くしていくことに取り組んでいく。

南城市が国家戦略特区の指定を受けることで、医療等の国際的イノベーション拠点、革新的な農業等の産業の実践拠点等のテーマに沿った地域再生の取り組みを推進していくことができる。現在沖縄県が「国家戦略特区」の指定を受けているため、観光分野のみならず、医療・介護・教育・農林水産等、幅広く規制改革メニューを活用し、進めることが可能である。

特に、高度なテクノロジーを活用した実証実験を進めることが本事業の推進には必要な点である。沖縄県の国家戦略特区において南城市内で地域限定型サンドボックスを設けることで、より迅速・円滑に「自動運転」「ドローン飛行」の実現可能性が高まることから、サンドボックス制度の活用を検討する。

第3章施策に記載の自動運転、ドローン飛行実証において規制対象となりうる道路運送車両法・道路交通法・航空法・電波法等の法規制は区域としての一括認定を得ることでスムーズな実証事業へと繋げていくことができる。

なお、このような沖縄県が認定を受けた国家戦略特区のサンドボックス制度活用により、手続きの一体化・柔軟化、地域理解の促進を得る効果が期待できるが、観光分野等南城市独自に特区申請を行うこととするかは別途協議事項とする。

第4章 計画実現に向けた取り組み

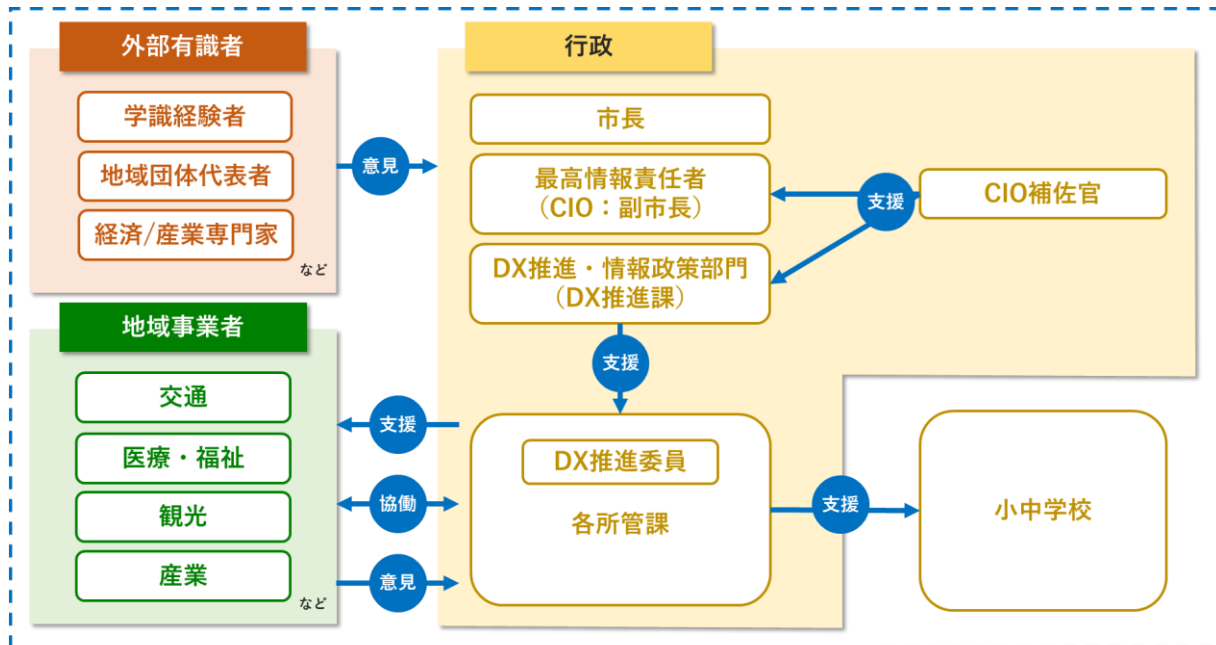
4-3 推進体制・スケジュール

(1) 推進体制

本構想で示した各分野のデジタル施策を実施し、その効果を高めるためには、行政だけではなく市民や企業、各種団体等地域全体での連携が重要である。施策・サービスの運用段階においても、南城市の各所管課と地域事業者が協働して、デジタル施策を導入・提供していく。

デジタル施策の実行に際しては、施策ごとに必要な推進体制を構築し、推進状況の確認及び実施状況の評価を行うこととする。なお、この推進体制は行政関係者と地域事業者や各種団体、大学等の外部有識者から構成される。

図表 4-1 2 南城市デジタル田園都市構想推進体制



※各施策において必要な推進体制を築く

定期的に個々のデジタル施策の進捗を確認する会議を設け、サービスの検討状況や実施状況を共有し、外部有識者の知見を交えて評価する。その評価をもとにして、施策・サービスの内容についても見直しを行うこととする。

(2) スケジュール

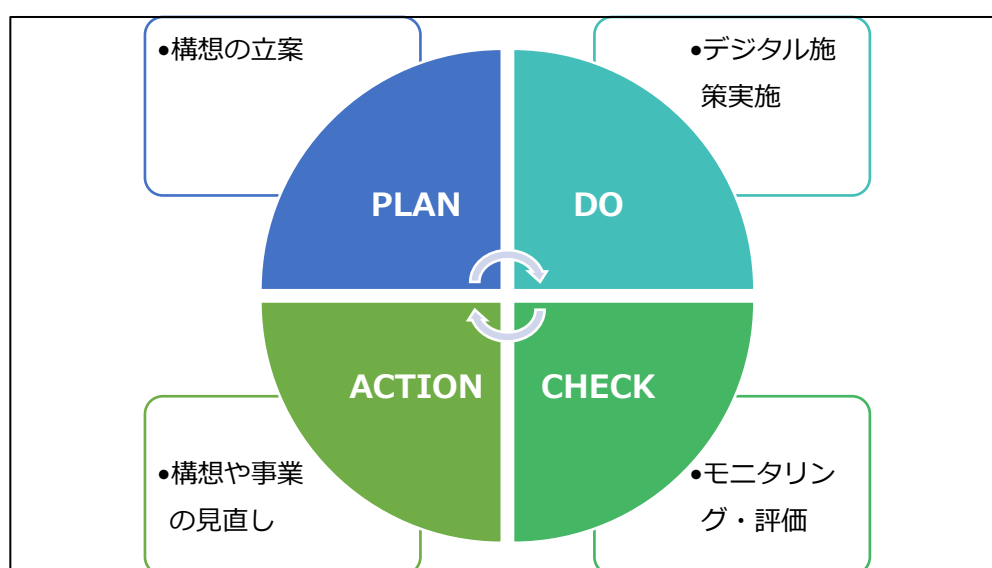
分野	施策	n年	n+1年	n+2年	n+3年	n+4年
交通	公共交通機関のフル活用	▲準備期間	▲一部先行実施	▲本格運用		
	データに基づく効率的な交通施策	▲準備期間	▲一部先行実施	▲本格運用		
	新たな交通体系の導入	▲準備期間・合意形成・法規制緩和		▲実証事業	▲本格運用	
	次世代型交通結節点による回遊性の向上	▲環境（ハード）整備		▲一部地域先行実施	▲本格運用	
	データ連携（異分野連携）による付加価値向上		▲MNCカード・都市OS整備		▲実証事業	▲本格運用
防災	市民への防災情報発信の強化	▲準備期間	▲先行実施	▲本格運用		
	災害情報の一元化による対応力強化とデータ活用	▲準備期間		▲先行実施	▲本格運用	
	災害対応業務のマニュアル化と避難場所解説業務効率化	▲準備期間・マニュアル作成		▲業務効率化ツール選定	▲一部先行実施	▲本格運用
第一次産業	ICTツール導入による作業負担軽減及び作業効率化	▲関連団体との連携		▲一部先行実施	▲本格運用	
	ドローン活用による作業効率化		▲関連団体との調整	▲一部先行実施	▲本格運用	
	データ収集・分析による生産の安定化		▲関連団体との連携	▲人材育成	▲本格運用	
	ライブ配信を活用した販路拡大/売れる仕組みの構築	▲関連団体との調整		▲観光事業者との調整	▲本格運用	
	新規就業者獲得に向けたグリーンツーリズムの推進			▲一部先行実施	▲本格運用	
観光	効果的なデータ活用による観光満足度向上	▲データ活用方針検討	▲コンサル主導	▲本格運用（コンサル伴走）		▲自治体主導本格運用
	パーソナライズされた観光体験の提供	▲アプリ開発	▲プロモーション・実証事業			
	新たな移動体験価値の提供（交通分野との連携）	▲原課間、事業者調整（自動運転含む）		▲実証事業・自動運転開発	▲一部本格運用（自動運転は実証事業）	▲本格運用
	高度な観光情報発信拠点整備	▲構想検討	▲計画検討	▲環境整備	▲本格運用	
	グリーンツーリズムの推進		▲環境整備、法規制緩和検討	▲一部先行実施	▲本格運用	
没入型コンテンツによる観光地活性化	▲事業者調整、サービス開発	▲実証事業	▲本格運用			
教育子育て	デジタル活用の更なる推進（小中学校）	▲計画検討	▲準備期間	▲本格運用		
	市民が学びやすい学習環境の整備/新たな学びの場の創出	▲計画検討			▲本格運用	
	教育現場（行政）⇄保護者とのデジタルツール充実	▲計画検討	▲準備期間	▲本格運用		
	文化・伝統芸能の更なる普及に向けたデジタル環境整備	▲計画検討		▲準備期間	▲本格運用	
	学校体育施設、社会教育施設の有効活用	▲準備期間	▲本格運用			
医療健康福祉	ICTツール導入による医療サービスの利便性向上	▲遠隔医療：医療機関との連携、ツール開発		▲一部先行実施	▲本格運用（サービスを段階的に高度化）	
	地域格差是正、認知症対策	▲医療MaaS：医療機関との連携、搭乗車両準備				
	健康アプリ導入による市民の健康意識向上	▲準備期間	▲法規制緩和・特区申請の検討			
ツール導入による福祉現場の作業負担軽減及び独居高齢者見守り強化、デジタルデバйд対策、世代間交流促進		▲準備期間（バイタルデータ・地域ポイント）		▲先行実施	▲本格運用	
データ連携基盤			▲福祉施設との連携、地域協力調整 ツール準備		▲本格運用	
	データ連携基盤	▲マイナンバーカード活用検討・実証事業・本格運用		▲要件定義	▲設計・構築	▲試験運用
	▲準備期間	▲住民評価・判断		▲データ連携運用開始		
			都市OS			

(3) 進捗管理

本構想は、刻々と変化する社会情勢やデジタル技術・サービスの変化に合わせて見直すことを想定している。そのためには、PDCA サイクルによって進捗管理を行い、実施されるデジタル施策に対して、上記の委員会で進捗や効果を検証する必要がある。

その検証結果を踏まえて、事業や構想そのものを適宜見直し、新たなデジタル事業を実施していくものとする。

図表 4-1 3 PDCA サイクルによる検証



令和5年度に策定された本構想は、令和6年度までにデジタル施策の実施状況を把握し、令和7年度に検証と施策の見直しを行う。令和8年度には改定されたデジタル施策を実施し、さらに状況を把握し、令和9年度に再び検証と施策の見直しを行うこととする。

図表 4-1 4 本構想の見直しスケジュール

令和5年度	令和5～6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
本構想策定	デジタル施策の実施と状況把握	中間検証と施策の見直し	改定デジタル施策の実施と状況把握	検証と施策の見直し

第4章 計画実現に向けた取り組み

4-4 構想見直しの必要性

(1) 構想見直しの必要性

本構想は、「今できるデジタル技術」で「今ある課題を解決する」ためのデジタル施策をまとめたものであり、地域 DX の主体は「市民や事業者」であることから、地域 DX を進めるためには「今できる者」が「今できる施策」を進めていくことが大事である。

本構想の具現化に向けては、刻々と変化する社会情勢やデジタル技術・サービスの変化に合わせて、地域の活性化に向けて、構成及びデジタル施策を必要に応じて見直すこととする。

●用語集

	用語	解説
A	AI	人工的に作られた知能を持つコンピュータシステムやソフトウェアのこと。今まで人間しかできなかったような高度な知的能力（推論や判断、学習等）を機械であるコンピュータ自身が模倣する技術を意味する。Artificial Intelligence の略。
	AR	コンピュータやスマートフォンなどのデバイスを使って、現実の世界にデジタル情報やキャラクターを重ね合わせる技術。Augmented Reality の略。
C	CIO	日本語では「最高情報責任者」または「情報システム部門長」と訳され、組織や企業において、情報技術（IT）戦略を策定し、情報システムやテクノロジーの適切な活用を監督・指導する役割を担う。Chief Information Officer の略。
D	DX	デジタル技術やデータの利活用及びそれに伴う組織、制度の変革が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。Digital Transformation の略。
E	EBPM	政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ（エビデンス）に基づくものとする。Evidence Based Policy Making の略。
	EV	電気自動車のこと。Electric Vehicle の略。
G	GIGA スクール構想	情報通信技術（ICT）を活用し、学校や教育現場でのデジタル学習環境の整備と充実を目指す取り組み。
I	ICT	情報通信技術と訳され、コンピュータ単独の利用だけでなく、ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた言葉。メールや SNS 等のやり取りも含まれる。Information and Communication Technology の略。
	ICT 支援員	情報通信技術（ICT）を利用した教育において、教育機関や学校で ICT の導入や活用をサポートする役割を担う専門家または教育関係者のこと。
	IoT	モノのインターネットと訳される。パソコンやスマホに限らず、家電やセンサーなど様々なものがインターネットに繋がる仕組みのこと。Internet of Things の略。

	用語	解説
M	MaaS	地域住民や旅行者の移動ニーズに応じ、複数の交通機関やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済などを一括で行うサービスのこと。Mobility as a Service の略。
P	PHR	各々の人が自分自身や家族の健康情報を電子的に管理し、アクセスできるようにするためのデジタル健康記録システムのこと。Personal Health Record の略。
Q	QOL	個人や社会の生活全般の質や満足度を評価するための概念。Quality of Life の略。
R	RESAS	日本国内において地域経済や社会のデータを分析し、政策立案や戦略の支援に役立てるためのシステムのこと。地域の経済データや産業構造、人口動態、雇用情報など、さまざまな経済・社会データを収集し、可視化して提供する。Regional Economy Society Analyzing System の略。
	RPA	人間がコンピュータを操作して行う作業をコンピュータ上で動くロボットが自動的に操作することによって代替すること。Robotic Process Automation の略。
S	SNS	人と人との社会的な繋がりを維持・推進する様々な機能を提供する、会員制のオンラインサービスのこと。Social Networking Service の略。
U	UI	コンピュータやデバイス上でユーザーがソフトウェアやアプリケーションと対話するための手段や仕組みのこと。User Interface の略。
V	VR	コンピューターグラフィックスやセンサー技術を使用して、ユーザーを現実の世界から仮想の世界に没入させる技術や環境のこと。Virtual Reality の略。
W	Well-being	個人や社会の生活の質や幸福感、健康状態、幸福感、満足度などの総合的な状態や感覚のこと。
	Wi-Fi	電波を使ってコンピュータやスマートフォン、タブレットなどのデバイスをインターネットに接続するための技術のこと。Wireless Fidelity の略。
X	XR	仮想現実 (VR)、拡張現実 (AR)、混合現実 (MR) など、現実とデジタルの要素を組み合わせた技術と体験を指す総称的な用語。Extended Reality の略。

	用語	解説
あ	アシストスーツ	人間の運動能力を強化し、身体的な作業をサポートするために設計された装置のこと。
	ウェルネス	健康と幸福に焦点を当てた総合的なコンセプトで、個人やコミュニティが身体的、精神的、社会的な面で健康で満足度の高い生活を追求する状態や意識のこと。
	エビデンス	科学的な調査や研究、データ、事実、証拠、結果などの情報を指す言葉。
	オーバーツーリズム	観光客や訪問者が特定の目的地に過剰に集中し、その結果、その地域や場所が持続可能なレベルを超えるほど多くの観光客によって過度に圧迫される現象のこと。
か	学習 e ポータル	教育分野における電子ポータルや学習プラットフォームの一種で、オンライン学習、情報提供、コミュニケーション、評価、デジタルライブラリ、教育管理などの多くの機能を統合する。
	ギフテッド	特定の能力や才能が非常に優れていると認識される個人やこどものこと。
	キャッシュレス	お札や小銭などの現金を使わずにお金を支払うこと。決済手段には、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QR コード決済などがある。
	グリーンツーリズム	環境に配慮し、持続可能な観光活動を重視する旅行スタイルや観光の一形態のこと。
	コワーキングスペース	異なる職種や会社の個人やチームが共有するオフィススペースのこと。
	さ	サンドボックス
スーパーアプリ		複数の異なる機能やサービスを統合した、多目的のモバイルアプリケーションのこと。単なる特定のタスクを実行するアプリよりも多くの機能やサービスを提供し、ユーザーエクスペリエンスを向上させることを目的とする。
スマートシティ		先進的なテクノロジーと情報通信技術（ICT）を活用して、都市の持続可能性、効率性、生活の質を向上させるために設計された都市の概念。

	用語	解説
さ	スマートブイ	多様なセンサー（水温・水圧、塩分濃度、潮流など）を搭載し、海洋状況を把握するために設計されたブイのこと。
	スマートベッド	ベッドに組み込まれた高度なテクノロジーとセンサーを使用して、睡眠体験をモニタリング、最適化、および向上させるために設計されたベッドのこと。
	スマートロック	従来の鍵とロック機構に代わって、スマートフォンやリモコン、生体認証などの電子的な手段を使用してドアや鍵を制御するためのデバイスやシステムのこと。
た	チャットボット	コンピュータープログラムや人工知能(AI)を活用して、テキストチャットや音声コミュニケーションを通じてユーザーと対話する自動化されたシステムのこと。
	デジタルデバイド	コンピューターやインターネット等の情報技術(IT)を利用したり使いこなしたりできる人とそうでない人に生じる、機会や社会的地位などの格差のこと。ITを使いこなすことで情報の入手量や質が格段に向上する一方、使いこなせていない人との間に情報格差を生み、それが機会や待遇の差、最終的には貧富の格差にまで繋がるという考え方。
	デジタル田園都市国家構想	デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現するという構想。デジタルの力を全面的に活用し「地域の個性と豊かさ」を活かしつつ、「都市部に負けない生産性・利便性」も兼ね備え、「心豊かな暮らし」(Well-being)の実現を目指している。
	テレワーク	勤労態の一種でICTを活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く状態のこと。テレワークは「場所にとられない仕事のスタイル」を実現できるため、働き方改革の手段として重視されている。
	ドローン	無人航空機または自動制御航空機のこと。

	用語	解説
は	ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑だが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。
	プッシュ型配信	モバイルアプリケーションやウェブサイトから、ユーザーのデバイス（主にスマートフォンやタブレット）に情報や通知を送信する仕組みのこと。これらの通知は、アプリケーションを開いていない状態でも、デバイスのホーム画面にメッセージやアラートとして表示され、ユーザーに重要な情報を伝えたり、特定のアクションを促したりすることができる。
	ブルーツーリズム	青い海と空が特徴的な海洋・沿岸地域を観光資源として活用し、その地域での観光を促進する取り組みや概念のこと。
ま	モビリティ	移動や交通に関する概念を指し、特に現代の都市や社会において、人や物の効率的な移動を含む広範な意味をもつが、本構想では主に交通手段や移動方法、交通インフラ、移動に関連するサービスを意味する。
ら	リカレント教育	成人や社会人が一生涯にわたって学び続け、スキルや知識を更新し、個人の成長や職業的な発展を支援するための教育プロセスのこと。
	ローカル 5G	第 5 世代（5G）モバイル通信技術の一種で、特定の場所や地域に焦点を当てた、限定的な範囲での 5G ネットワークの展開のこと。一般的な 5G ネットワークは都市全体や広域にわたりますが、ローカル 5G は特定の需要や用途に合わせて設計され、限られた地域で高速な通信と低遅延を提供する。
わ	ワーケーション	非日常の土地で暮らし、働くことで、生産性や心の健康を高め、より良いワーク＆ライフスタイルを実施することができる手段。

南城市 デジタル田園都市構想



令和5年10月

編集発行 沖縄県南城市企画部 DX 推進課
〒901-1495
沖縄県南城市佐敷字新里 1870
TEL:098-917-5337 FAX:098-917-5427